

令和4年度

主要な施策の説明書

※この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、
決算の議会認定に付する際の附属資料です。

令和4年度決算附属資料

目 次

1	令和4年度の重点施策	1
2	市財政の状況	2
	(1) 決算規模の推移	3
	(2) 決算の概要	4
	(3) 市民の負担状況	19
	(4) 市債の現在高	20
	(5) 地方消費税交付金の使途	21
	(6) 資金繰り状況	22
	(7) 基金の現在高	24
3	各部門における重点施策及び決算の概要	
	・ 議会部門	26
	・ 総務部門	28
	・ 民生部門	44
	・ 衛生部門	58
	・ 労働部門	70
	・ 農業部門	71
	・ 商工部門	78
	・ 土木部門	82
	・ 消防、防災部門	90
	・ 教育部門	93
	・ 公債費部門	111
	・ 国民健康保険特別会計	112
	・ 後期高齢者医療特別会計	114
	・ 介護保険特別会計	115
	・ 介護サービス事業特別会計	121
	・ 水道事業会計（公営企業会計）	122
	・ 下水道事業会計（公営企業会計）	123
4	資料編	125

※ 各ページの表示単位未満の四捨五入により、計や率が合わない場合があります。

1 令和4年度の重点施策

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、長引く円安やロシアのウクライナ侵攻等に起因した原油物価高騰等が市民生活に大きな影響を及ぼす中で、市政運営も厳しい舵取りとなりました。そのような中でも、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限の対策を講じるとともに、市民生活や経済に停滞が無いよう、プレミアム付商品券の発行をはじめ、給食費物価上昇対策、水道基本料金等の免除などの施策を実施し、地域経済の下支えを行ってまいりました。目まぐるしく変化する社会情勢に対して、更なる「選択と集中」「スピード感」をもって臨んでまいりましたが、第6次下妻市総合計画に掲げる6つの基本計画に基づき実施した令和4年度の重点施策について次のとおりご説明します。

① 誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」では、安心して子どもを産み育てられるよう10月より小児・妊産婦に係る医療費助成（マル福）の所得制限を撤廃したほか、年度末からは「下妻うえるかむベビー応援事業」を展開し、きめ細やかな子育て支援と相談体制を構築し、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を行いました。

② 人と文化を育む「心豊かなまち」では、グローバル社会で活躍できる人材育成を目的とし、小中学校にALT（外国語指導助手）を配置するなど、外国語活動の授業をサポートできる仕組みを整えてまいりました。

③ にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」では、コロナ禍により売上額が減少した市内事業者に対し事業継続を応援する給付金の支給や住宅リフォーム資金補助事業を実施し地域経済の活性化に取り組んだほか、農地の集積により作業の効率化を図り、安定した農業経営体を育成するため、総上・豊加美地区県営ほ場整備事業を推進しました。

④ 環境にやさしく災害に強い「安全なまち」では、脱炭素化社会を目指しネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入を促進するための補助を行ったほか、自主防災組織の結成と活動を促進するため、自主防災組織が実施する防災訓練等の活動に対し補助を行いました。

⑤ 自然と都市が共生する「快適なまち」では、引き続き、公民連携まちづくり砂沼戦略の推進を目的とし、地域おこし協力隊が運用しているインスタグラムやTwitterに加え、地域活性化起業人によるまちメディア「サヌマー」を基軸に、市内に住んでいても知らないような記事の「見える化」を行い情報発信を強化しました。

⑥ 市民と共に次世代を築く「自立したまち」では、自治会の地域集会施設の修繕に対する補助を行うなど、自治会のコミュニティ活動を支援しました。また、老朽化した市庁舎の建て替えにあたり、これまで分散していた庁舎や保健センターを集約化・複合化し機能性を高め、庁舎としては県内初となる「ニアリーZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）」の認証も取得し、環境にやさしくライフサイクルコストを重視した建築物として整備しました。

今後も、刻一刻と変化していく時代潮流を的確に捉えつつ、SDGsの理念を踏まえながらウィズコロナ・アフターコロナを見据えた持続可能な社会を目指し、市民の皆さまとつくる協創のまちづくりに取り組んでまいりますので、市民の皆さまにはより一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

令和5年8月23日

下妻市長 菊池 博

2 市財政の状況

令和4年度の一般会計の決算規模は、

歳入 23,398,009 千円（前年度 22,877,510 千円）

歳出 21,471,833 千円（前年度 21,379,650 千円）

前年度に比べて、歳入は 2.3%（+520,449 千円）の増、歳出は 0.4%（+92,183 千円）の増と、歳入歳出ともに上回った。

歳入決算では、新型コロナウイルス感染症の影響は残りつつも、市民税については法人市民税を中心に回復傾向にあり、市民税全体の収入額が前年度と比較して 378,965 千円の増となった。また、本市への進出企業の商品を新たに返礼品に加えたふるさと下妻寄附金についても、前年度と比較して 188,384 千円の増などにより、過去最高の歳入決算額となった。

歳出決算（性質別）では、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策のほか、物価高騰対策として、地方創生臨時交付金を活用したプレミアム付商品券発行事業や農家の次期作支援、運送業価格高騰支援、福祉・介護事業所支援などにより補助費等の決算額が前年度を上回った。また、普通建設事業費については、前年度と比較して 260,835 千円増となり、平成 18 年の旧下妻市及び旧千代川村合併後、過去最高の決算額（3,850,641 千円）となったが、主な要因として、新庁舎建設に係る本体工事が 2 年目を迎えたことなどによるものである。

以上により、一般会計の実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、1,852,419 千円の黒字決算となった。なお、一般会計以外の特別会計の実質収支額については国民健康保険特別会計が 69,802 千円、後期高齢者医療特別会計が 5,625 千円、介護保険特別会計が 288,795 千円、介護サービス事業特別会計が 4,793 千円となり、いずれも黒字決算であった。

※参考

令和4年度普通会計決算財政指標について、経常収支比率 88.8%（前年度 85.4%）、公債費負担比率 12.6%（前年度 13.4%）、財政力指数 0.652（前年度 0.670）となった。経常収支比率は物価高騰等による経費の上昇に加え、それを賄う財源において臨時財政対策債が大きく減少したことなどにより 3.4 ポイント増加した。また、実質公債費比率は 7.6%（前年度 7.6%）、将来負担比率は 77.1%（前年度 68.5%）で、いずれも早期健全化基準を下回った。

なお、当該指標については速報値である。

(1) 決算規模の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計	1. 歳入総額	17,942,528	18,631,633	22,998,122	22,877,510	23,398,009
	2. 歳出総額	16,800,124	17,658,492	21,920,003	21,379,650	21,471,833
	3. 歳入歳出差引額	1,142,404	973,141	1,078,119	1,497,860	1,926,176
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	61,080	76,076	174,806	44,534	73,757
	5. 実質収支額	1,081,324	897,065	903,313	1,453,326	1,852,419
国民健康保険	1. 歳入総額	5,670,856	4,840,114	4,577,280	4,909,015	4,604,045
	2. 歳出総額	5,588,313	4,790,929	4,407,020	4,748,797	4,534,243
	3. 歳入歳出差引額	82,543	49,185	170,260	160,218	69,802
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	82,543	49,185	170,260	160,218	69,802
後期高齢者医療	1. 歳入総額	418,221	430,595	494,072	505,071	538,319
	2. 歳出総額	414,078	427,165	491,329	501,804	532,694
	3. 歳入歳出差引額	4,143	3,430	2,743	3,267	5,625
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	4,143	3,430	2,743	3,267	5,625
介護保険	1. 歳入総額	3,518,513	3,755,871	3,924,982	4,075,670	4,142,284
	2. 歳出総額	3,464,511	3,688,006	3,776,143	3,908,102	3,853,489
	3. 歳入歳出差引額	54,002	67,865	148,839	167,568	288,795
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	54,002	67,865	148,839	167,568	288,795
介護サービス事業	1. 歳入総額	9,555	10,085	8,673	9,031	10,733
	2. 歳出総額	3,731	6,179	5,625	5,307	5,940
	3. 歳入歳出差引額	5,824	3,906	3,048	3,724	4,793
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	5,824	3,906	3,048	3,724	4,793

(2) 決算の概要

ア 令和4年度実質収支額に関する調

区 分		一般会計		国民健康保険 特別会計	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額
1. 歳入総額		22,758,375	23,398,009	4,891,887	4,604,045
2. 歳出総額		22,758,375	21,471,833	4,891,887	4,534,243
3. 歳入歳出差引額		0	1,926,176	0	69,802
4 ・ 翌年度へ繰越すべき財源	1 継続費 繰越額				
	2 繰越 明許費 繰越額		73,757		
	3 事故 繰越額				
	計		73,757		
5. 実質収支額		0	1,852,419	0	69,802

(単位：千円)

後期高齢者医療 特別会計		介護保険 特別会計		介護サービス 事業特別会計	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
542,552	538,319	4,178,465	4,142,284	7,500	10,733
542,552	532,694	4,178,465	3,853,489	7,500	5,940
0	5,625	0	288,795	0	4,793
0	5,625	0	288,795	0	4,793

イ 歳入決算の状況

一般会計の歳入決算額は、23,398,009千円で、対前年度比2.3%（+520,499千円）の増となった。

主な歳入項目のうち、市税収入では、法人市民税において昨年度に引き続き、一部業績好調な法人において増益が見られたため35.5%増（+188,642千円）、固定資産税においては、新築家屋の建築や、コロナ関連の特例措置が終了したことなどにより4.3%増（+120,571千円）その他、軽自動車税で3.6%増、たばこ税で5.4%増、入湯税で5.0%増となるなど、全ての税目において前年度を上回る決算となり、市税収入総額は6,243,864千円（+378,965千円）で過去最高となった。

各種交付金では、法人事業税交付金が7.9%増（+8,646千円）、地方消費税交付金が3.9%増（+40,230千円）、地方交付税では、税収の回復傾向から基準財政収入額に伸びがみられたため、財源調整機能を持つ普通交付税において2.6%減（△87,372千円）、特別交付税（+1,620千円）と震災復興特別交付税（+1,297千円）と合わせても地方交付税全体で2.2%（△84,455千円）の減となった。

国庫支出金は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（446,173千円）や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金（177,396千円）など原油・物価高騰等に対する補助金の増がみられたが、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（△631,536千円）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（△60,163千円）、接種体制確保事業補助金（△29,720千円）などの減により、国庫支出金全体で12.7%（△498,799千円）の減となった。

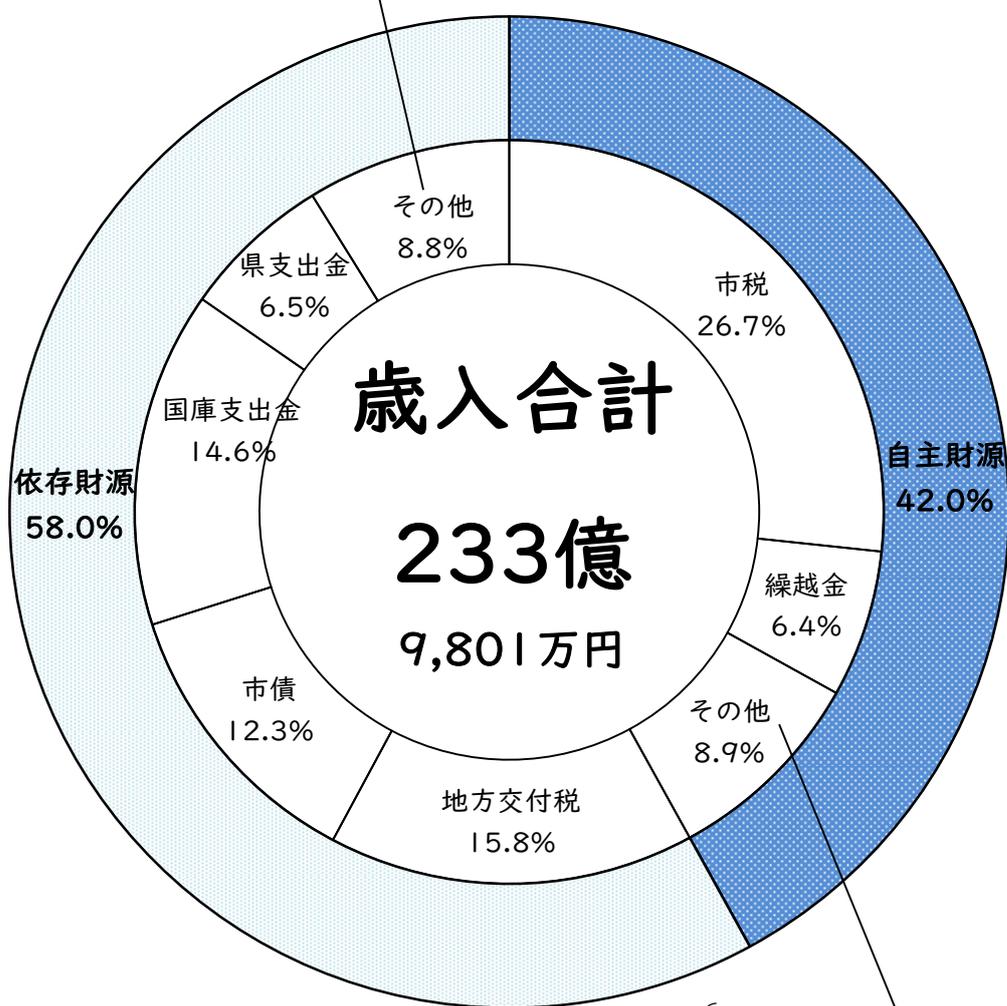
県支出金では、低所得子育て世帯応援特別給付金事業補助金（46,591千円）や水利施設管理強化事業費補助金（33,825千円）などがあったものの、経営体育成関連流動化促進事業補助金（大宝沼地区）（△111,500千円）などの、臨時的な補助金の減により県支出金全体で3.2%（△49,225千円）の減となった。

寄附金は、ふるさと下妻寄附金の伸びに加え、企業版ふるさと納税寄附金、庁舎建設寄附金などにより50.9%増（+190,461千円）となり、繰入金は、主に新庁舎建設事業に充当するため庁舎建設基金（427,612千円）を繰入れたほか、市債では、庁舎等建設事業債（1,936,900千円）などがあったが、臨時財政対策債の発行額が前年度に比べ72.9%減（△648,147千円）となったことから、前年度に比べ18.8%（△670,847千円）の減となった。

歳入総額に占める各款の構成比は、市税（26.7%）が最も高く、次いで地方交付税（15.8%）、国庫支出金（14.6%）、市債（12.3%）と続いている。なお、市税、繰越金等の自主財源は全体の42.0%で、前年度に比べ4.9ポイントの増であった。

一般会計歳入決算状況

地方消費税交付金	4.5%
諸収入	2.2%
地方譲与税	1.1%
法人事業税交付金	0.5%
配当割交付金	0.1%
その他	0.4%



繰入金	2.8%
諸収入	2.5%
寄附金	2.4%
使用料及び手数料	0.5%
財産収入	0.4%
分担金及び負担金	0.3%

(ア) 一般会計（予算に対する収入率等）

（単位：千円）

区 分	令 和 4 年 度				令和3年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	収入率	決算額	増減率
市 税	5,462,300	6,243,864	26.7 %	114.3 %	5,864,899	6.5 %
地 方 譲 与 税	247,300	250,387	1.1	101.2	250,095	0.1
利 子 割 交 付 金	3,000	1,751	0.0	58.4	3,132	△ 44.1
配 当 割 交 付 金	20,100	25,408	0.1	126.4	29,837	△ 14.8
株式等譲渡所得割交付金	29,000	20,092	0.1	69.3	35,518	△ 43.4
法 人 事 業 税 交 付 金	96,200	118,595	0.5	123.3	109,949	7.9
地 方 消 費 税 交 付 金	995,800	1,067,136	4.6	107.2	1,026,906	3.9
環 境 性 能 割 交 付 金	26,000	24,324	0.1	93.6	21,577	12.7
地 方 特 例 交 付 金	38,139	41,455	0.2	108.7	97,331	△ 57.4
地 方 交 付 税	3,591,932	3,686,312	15.8	102.6	3,770,767	△ 2.2
交通安全対策特別交付金	3,716	3,940	0.0	106.0	4,310	△ 8.6
分 担 金 及 び 負 担 金	81,393	81,438	0.3	100.1	82,508	△ 1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	122,991	119,942	0.5	97.5	114,796	4.5
国 庫 支 出 金	3,638,662	3,422,851	14.6	94.1	3,921,650	△ 12.7
県 支 出 金	1,608,707	1,512,241	6.5	94.0	1,561,466	△ 3.2
財 産 収 入	94,499	86,408	0.4	91.4	19,572	341.5
寄 附 金	502,876	564,915	2.4	112.3	374,454	50.9
繰 入 金	697,351	652,726	2.8	93.6	406,355	60.6
繰 越 金	1,497,860	1,497,860	6.4	100.0	1,078,119	38.9
諸 収 入	1,028,076	1,087,691	4.6	105.8	544,749	99.7
市 債	2,972,473	2,888,673	12.3	97.2	3,559,520	△ 18.8
歳 入 合 計	22,758,375	23,398,009	100.0	102.8	22,877,510	2.3

(イ) 一般会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
市 税	5,462,300	6,384,720	6,243,864	97.8 %
地 方 譲 与 税	247,300	250,387	250,387	100.0
利 子 割 交 付 金	3,000	1,751	1,751	100.0
配 当 割 交 付 金	20,100	25,408	25,408	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,000	20,092	20,092	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	96,200	118,595	118,595	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	995,800	1,067,136	1,067,136	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	26,000	24,324	24,324	100.0
地 方 特 例 交 付 金	38,139	41,455	41,455	100.0
地 方 交 付 税	3,591,932	3,686,312	3,686,312	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,716	3,940	3,940	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	81,393	82,092	81,438	99.2
使 用 料 及 び 手 数 料	122,991	131,229	119,942	91.4
国 庫 支 出 金	3,638,662	3,457,690	3,422,851	99.0
県 支 出 金	1,608,707	1,565,932	1,512,241	96.6
財 産 収 入	94,499	86,408	86,408	100.0
寄 附 金	502,876	564,915	564,915	100.0
繰 入 金	697,351	652,726	652,726	100.0
繰 越 金	1,497,860	1,497,860	1,497,860	100.0
諸 収 入	1,028,076	1,216,711	1,087,691	89.4
市 債	2,972,473	2,957,773	2,888,673	97.7
歳 入 合 計	22,758,375	23,837,456	23,398,009	98.2

(ウ) 国民健康保険特別会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
国 民 健 康 保 険 税	937,055	1,077,576	917,910	85.2 %
使 用 料 及 び 手 数 料	791	599	599	100.0
県 支 出 金	3,383,927	3,130,435	3,130,435	100.0
財 産 収 入	40	28	28	100.0
繰 入 金	381,878	381,877	381,877	100.0
繰 越 金	160,218	160,217	160,217	100.0
諸 収 入	27,978	13,255	12,979	97.9
歳 入 合 計	4,891,887	4,763,987	4,604,045	96.6

(エ) 後期高齢者医療特別会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
後期高齢者医療保険料	380,043	376,675	374,087	99.3 %
使用料及び手数料	64	65	65	100.0
繰 入 金	152,132	152,131	152,131	100.0
繰 越 金	3,267	3,267	3,267	100.0
諸 収 入	7,046	8,769	8,769	100.0
歳 入 合 計	542,552	540,907	538,319	99.5

(オ) 介護保険特別会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
保 険 料	823,710	886,009	874,515	98.7 %
分担金及び負担金	8,171	8,171	8,171	100.0
使用料及び手数料	120	113	113	100.0
国 庫 支 出 金	916,243	866,104	866,104	100.0
支払基金交付金	1,033,302	967,582	967,582	100.0
県 支 出 金	561,927	589,371	589,371	100.0
財 産 収 入	50	35	35	100.0
繰 入 金	661,467	661,467	661,467	100.0
繰 越 金	167,567	167,567	167,567	100.0
諸 収 入	5,908	7,359	7,359	100.0
歳 入 合 計	4,178,465	4,153,778	4,142,284	99.7

(カ) 介護サービス事業特別会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
サ ー ビ ス 収 入	7,054	7,008	7,008	100.0 %
繰 越 金	443	3,724	3,724	100.0
諸 収 入	3	1	1	100.0
歳 入 合 計	7,500	10,733	10,733	100.0

ウ 市 税

市税の調定額は 6,384,720千円で、収入額は 6,243,864千円、徴収率は 97.8%となった。前年度に対して、調定額は 6.5% (+389,003千円) の増、収入額は 6.5% (+378,965千円) の増となった。

市民税のうち個人分は 2.2% (+44,753千円) の増、法人分は35.5% (+188,642千円) の増となった。固定資産税は 4.3% (+120,572千円) の増、軽自動車税は 3.6% (+5,519千円) の増、たばこ税は 5.4% (+18,758千円) の増、入湯税は5.0% (+721千円) の増であった。

(単位:千円)

税 目		令 和 4 年 度			
		調 定	収 入	徴収率	増減率
市 民 税		2,838,515	2,763,685	97.4 %	9.2 %
内 訳	個 人	2,111,935	2,044,024	96.8	2.2
	法 人	726,580	719,661	99.0	35.5
固 定 資 産 税		2,985,901	2,941,076	98.5	4.3
軽 自 動 車 税		179,297	158,096	88.2	3.6
た ば こ 税		365,988	365,988	100.0	5.4
入 湯 税		15,019	15,019	100.0	5.0
計		6,384,720	6,243,864	97.8	6.5

(単位:千円)

税 目		令 和 3 年 度			
		調 定	収 入	徴収率	増減率
市 民 税		2,597,051	2,530,290	97.4 %	1.9 %
内 訳	個 人	2,060,268	1,999,271	97.0	△ 1.3
	法 人	536,783	531,019	98.9	15.7
固 定 資 産 税		2,862,720	2,820,504	98.5	△ 3.5
軽 自 動 車 税		174,418	152,577	87.5	2.8
た ば こ 税		347,230	347,230	100.0	6.7
入 湯 税		14,298	14,298	100.0	49.1
計		5,995,717	5,864,899	97.8	△ 0.4

エ 地方交付税

令和4年度の普通交付税の決定額は3,240,649千円、特別交付税は442,550千円、震災復興特別交付税は3,113千円となった。

このうち普通交付税は、国補正予算により地方交付税の総額が増額されたことに伴い、令和3年度に引き続き再算定が行われたが、税金の回復傾向から基準財政収入額が増加したため前年度に対し、2.6%（△87,372千円）の減となった。また、交付税全体では、前年度に対し2.2%（△84,455千円）の減となった。

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	基準財政需要額 a	9,115,969	8,863,725	252,244	2.8%
	基準財政収入額 b	5,875,320	5,535,704	339,616	6.1
	差引交付基準額 (a-b) c	3,240,649	3,328,021	△ 87,372	△ 2.6
	調整額 d	0	0	0	-
	交付税額 (c - d) e	3,240,649	3,328,021	△ 87,372	△ 2.6
特別交付税 f	442,550	440,930	1,620	0.4	
震災復興特別交付税 g	3,113	1,816	1,297	71.4	
計 (e+f+g)		3,686,312	3,770,767	△ 84,455	△ 2.2

オ 市債

令和4年度に借り入れた地方債は下表のとおり。

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 的	借 入 額	借 入 先
総 務 債	2,269,400	
庁舎等建設事業債	1,621,500	地方公共団体金融機構
〃	315,400	常陽銀行
地域振興基金造成事業債	332,500	筑波銀行
農 業 債	100,300	
農業農村整備事業債	77,400	財務省財政融資資金
ふるさと農道整備事業債	22,900	地方公共団体金融機構
土 木 債	160,100	
道路舗装維持修繕事業債	40,500	地方公共団体金融機構
道路整備事業債（南部環状線）	21,700	〃
道路整備事業債（市道121号線）	13,200	〃
道路整備事業債（市道4093号線）	800	〃
江連都市下水路整備事業債	38,300	財務省財政融資資金
〔R2線越〕橋梁整備事業債	7,700	地方公共団体金融機構
〔R3線越〕道路整備事業債（南部環状線）	27,200	〃
〔R3線越〕橋梁整備事業債	10,700	財務省財政融資資金
教 育 債	118,600	
〔R3線越〕下妻小学校プール大規模改修事業債	21,000	財務省財政融資資金
〃	97,600	筑波銀行
臨時財政対策債	240,273	
臨時財政対策債	240,273	財務省財政融資資金
	2,888,673	

カ 歳出決算の状況

一般会計の歳出決算額は、21,471,833千円、対前年度比0.4%(+92,183千円)の増となった。

歳出目的別経費の主な内容として、総務費では、庁舎建設工事(2,832,000千円)のほか、市財政の健全運営に資するために積み立てた財政調整基金(460,000千円)などにより前年度に比べて24.3%(+1,206,235千円)の増となった。

民生費では、非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業(158,653千円)を実施したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業(631,394千円)の終了により前年度に比べ7.9%(△563,468千円)の減となった。

衛生費では、原油物価高騰対策として水道料金等を減免するため水道事業会計へ繰り出した繰出金(72,438千円)などにより前年度比6.5%(+89,374千円)の増となった。

農業費では、大宝沼地区県営ほ場整備事業に関連した経営体育成関連流動化促進事業補助金(129,430千円)の減により前年度に比べ10.9%(△106,806千円)の減となった。

商工費では、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策事業としてプレミアム付商品券発行事業(245,050千円)や事業者応援一時金(15,300千円)などの事業を実施した。

土木費では、しもつま中央工業団地の造成に係るアクセス道路等の用地購入費(47,219千円)などの増加要因に対し、砂沼遊歩道整備工事(66,083千円)や屋根付多目的広場効果促進工事(31,702千円)の終了により前年度に比べ11.4%(△190,271千円)の減となった。

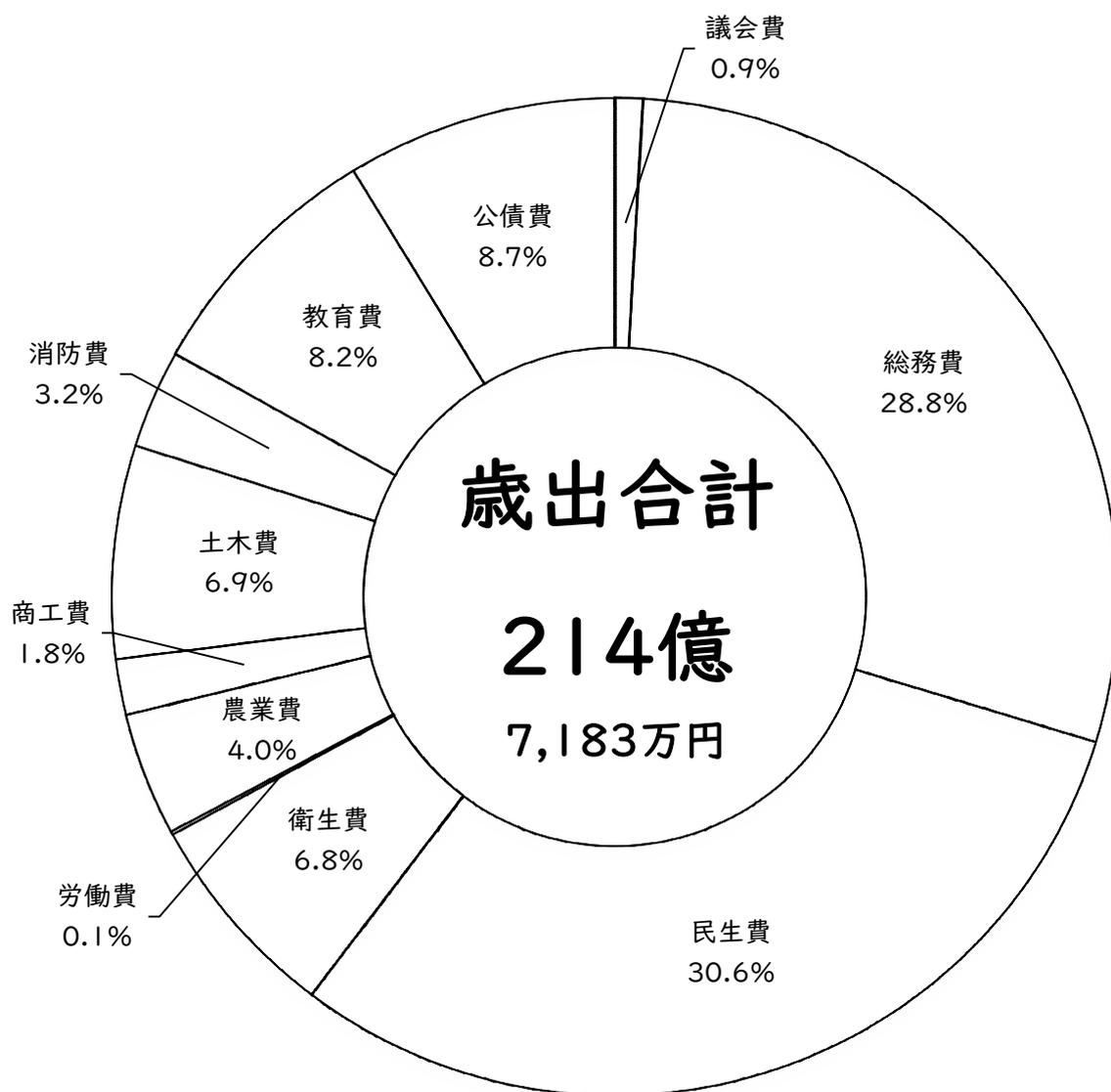
消防費においても、防災無線の屋内受信機購入(132,222千円)の減が大きく、前年度に比べ21.9%(△190,303千円)の減となった。

教育費では、下妻小学校プール改修事業(164,437千円)に加え、燃料費高騰の影響から教育施設全体で光熱水費が約50,000千円上昇する決算となったが、上妻小学校プール大規模改修事業(148,817千円)や小学校校舎トイレ改修事業(146,509千円)などの終了により前年度に比べ8.6%(△166,743千円)の減となった。

公債費では、庁舎建設債利子(+11,520千円)、臨時財政対策債償還元金(+11,019千円)などの増があったものの、総務債、土木債、教育債において元金償還が前年度を下回ったため前年度に比べ1.1%(△20,609千円)の減となった。

決算構成比は、民生費が最も高く30.6%を占めた。次いで、総務費(28.8%)、公債費(8.7%)、教育費(8.2%)、土木費(6.9%)、衛生費(6.8%)であった。

一般会計歳出決算状況



(ア) 一般会計（予算に対する執行率等）

（単位：千円）

	令和4年度				令和3年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
議会費	207,654	198,277	0.9%	95.5%	199,698	△0.7%
総務費	6,349,712	6,174,412	28.8	97.2	4,968,177	24.3
民生費	7,066,808	6,559,476	30.6	92.8	7,122,944	△7.9
衛生費	1,564,560	1,465,142	6.8	93.6	1,375,768	6.5
労働費	27,050	24,059	0.1	88.9	23,002	4.6
農業費	967,984	869,203	4.0	89.8	976,009	△10.9
商工費	404,533	391,810	1.8	96.9	356,672	9.9
土木費	1,609,541	1,482,832	6.9	92.1	1,673,103	△11.4
消防費	737,167	677,863	3.2	92.0	868,166	△21.9
教育費	1,936,411	1,768,025	8.2	91.3	1,934,768	△8.6
災害復旧費	5	0	0.0	0.0	0	-
公債費	1,861,023	1,860,734	8.7	100.0	1,881,343	△1.1
予備費	25,928	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	22,758,376	21,471,833	100.0	94.3	21,379,650	0.4

(イ) 国民健康保険特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和4年度				令和3年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	111,930	105,355	2.3%	94.1%	106,968	△1.5%
保険給付費	3,310,440	3,046,861	67.2	92.0	3,266,015	△6.7
国民健康保険事業費納付金	1,289,418	1,258,620	27.8	97.6	1,212,229	3.8
共同事業拠出金	5	0	0.0	0.0	0	-
保健事業費	59,958	46,620	1.0	77.8	45,664	2.1
基金積立金	100,146	70,028	1.5	69.9	107,091	△34.6
諸支出金	12,404	6,758	0.2	54.5	10,830	△37.6
予備費	7,586	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	4,891,887	4,534,242	100.0	92.7	4,748,797	△4.5

(ウ) 後期高齢者医療特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和4年度				令和3年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	44,044	42,653	8.0%	96.8%	40,187	6.1%
後期高齢者医療広域 連合納付金	484,208	478,756	89.9	98.9	452,805	5.7
保健事業費	7,714	7,282	1.4	94.4	5,441	33.8
諸支出金	4,086	4,003	0.7	98.0	3,371	18.7
予備費	2,500	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	542,552	532,694	100.0	98.2	501,804	6.2

(エ) 介護保険特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和4年度				令和3年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	122,733	107,847	2.8%	87.9%	92,520	16.6%
保険給付費	3,760,000	3,467,442	90.0	92.2	3,569,506	△2.9
基金積立金	62,031	62,016	1.6	100.0	50,072	23.9
諸支出金	108,006	107,466	2.8	99.5	98,169	9.5
地域支援事業費	123,761	108,718	2.8	87.8	97,835	11.1
予備費	1,934	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	4,178,465	3,853,489	100.0	92.2	3,908,102	△1.4

(オ) 介護サービス事業特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和4年度				令和3年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
介護サービス事業費	7,066	5,940	100.0%	84.1%	5,307	11.9%
予備費	434	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	7,500	5,940	100.0	79.2	5,307	11.9

(3) 市民の負担状況

令和4年度の一般会計歳入決算額 23,398,009千円のうち、市民の直接の負担となる市税は、6,243,864千円で前年比 6.5%の増となった。

歳入全体では、26.7%を占め、歳入構成比は第1位を占めた。

市民一人当たりの負担額は下表のとおり。

税目別		決算額(単位:千円)			市民一人当たりの負担額(単位:円)			増減率
		4年度	3年度	比較	4年度	3年度	比較	
市民税		2,763,685	2,530,290	233,395	65,448	59,504	5,944	10.0%
内訳	個人	2,044,024	1,999,271	44,753	48,406	47,016	1,389	3.0
	法人	719,661	531,019	188,642	17,043	12,488	4,555	36.5
固定資産税		2,941,076	2,820,504	120,572	69,649	66,329	3,320	5.0
軽自動車税		158,096	152,577	5,519	3,744	3,588	156	4.3
たばこ税		365,988	347,230	18,758	8,667	8,166	501	6.1
入湯税		15,019	14,298	721	356	336	19	5.8
計		6,243,864	5,864,899	378,965	147,864	137,923	9,941	7.2
算定基礎となった住基人口(3月31日現在)					42,227	42,523	△296	△0.7

(4) 市債の現在高（一般会計）

令和3年度末現在高23,578,242千円に対し、令和4年度発行額は2,888,673千円、償還額は1,743,167千円で令和4年度末は24,723,748千円となり、前年度に比べ4.9%（+1,145,506千円）の増となった。

令和4年度末項目別現在高は、下表のとおり。

（単位：千円）

区 分		3年度末現在高 (A)	4年度中の移動		4年度末現在高 (A) + (B) - (C)
			発行額 (B)	償還額 (C)	
普通 建設 事業債	(1) 総務債	2,365,960	2,269,400	70,786	4,564,574
	(2) 農業債	584,188	100,300	51,806	632,682
	(3) 土木債	4,887,373	160,100	421,828	4,625,645
	(4) 消防債	934,711	0	16,761	917,950
	(5) 教育債	6,441,183	118,600	448,844	6,110,939
	小計 A	15,213,415	2,648,400	1,010,025	16,851,790
災害復旧債 B		91,988	0	20,238	71,750
そ の 他	(1) 災害援護資金貸付事業債	15,667	0	2,845	12,822
	(2) 上水道事業出資債	21,997	0	7,712	14,285
	(3) 減税補てん債	48,348	0	17,335	31,013
	(4) 減収補てん債	48,865	0	0	48,865
	(5) 臨時財政対策債	8,137,962	240,273	685,012	7,693,223
	小計 C	8,272,839	240,273	712,904	7,800,208
合計 (A + B + C)		23,578,242	2,888,673	1,743,167	24,723,748

(5) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費
（令和4年度普通会計決算）

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 574,349千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,030,865千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県） 支出金	その他	社会保障 財源化分 の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	総合福祉事業	78,311	0	0	7,458	70,853
	障害者福祉事業	1,156,040	815,985	28,290	110,095	201,670
	高齢者福祉事業	163,435	28,217	17,919	15,565	101,734
	児童福祉事業	2,372,699	1,170,815	103,494	225,964	872,426
	生活保護扶助事業	585,322	476,553	0	55,743	53,026
	小計	4,355,807	2,491,570	149,703	414,825	1,299,709
社会保険	国民健康保険事業	381,877	162,879	0	36,368	182,630
	介護保険事業	480,813	0	0	45,790	435,023
	後期高齢者保険事業	589,894	0	0	56,179	533,715
	小計	1,452,584	162,879	0	138,337	1,151,368
保健衛生	疾病予防対策事業	158,623	1,608	8,376	15,106	133,533
	母子衛生事業	56,026	11,121	2,507	5,336	37,062
	医療提供体制確保事業	7,825	0	872	745	6,208
	小計	222,474	12,729	11,755	21,187	176,803
合計		6,030,865	2,667,178	161,458	574,349	2,627,880

※この表は、改正地方税法第72条の116第2項（地方消費税の用途）の規定により、増収となる地方消費税交付金の用途については、『消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする』とされているため、その経費を明示したものである。

(6) 資金繰り状況（一般会計）

区 分		令和4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
A 前月末残高		0	334,211	1,363,511	3,458,852	3,033,887	2,868,245
収 入	歳						
	地方税	322,763	1,812,524	607,133	336,230	545,497	290,386
	地方交付税	773,933	0	773,933	0	0	800,041
	国庫支出金	87,969	176,582	249,610	48,691	67,874	174,526
	県支出金	694	28,872	48,107	30,321	21,198	30,239
	その他	83,785	67,708	1,866,333	89,777	147,442	405,352
	B 計	1,269,144	2,085,687	3,545,115	505,020	782,011	1,700,545
C 一時借入金等借入額							
D 合計 (B + C)		1,269,144	2,085,687	3,545,115	505,020	782,011	1,700,545
支 出	E 歳出	934,932	1,056,387	1,449,775	929,985	947,652	1,870,052
	F 一時借入金等返済額						
	G 合計 (E + F)	934,932	1,056,387	1,449,775	929,985	947,652	1,870,052
月末残高 (A + D - G)		334,211	1,363,511	3,458,852	3,033,887	2,868,245	2,698,738

(単位：千円)

10月	11月	12月	令和5年			出納整理期間		合計
			1月	2月	3月	4月	5月	
2,698,738	2,402,334	2,840,966	2,084,361	2,364,644	644,813	1,763,898	1,758,170	
206,478	325,586	757,610	446,129	238,128	228,268	120,665	6,469	6,243,864
0	799,757	112,032	0	0	426,616	0	0	3,686,312
634,834	468,175	229,085	305,902	101,219	809,553	57,481	11,350	3,422,851
1,036	60,018	63,814	88,615	23,341	195,300	393,190	527,494	1,512,241
129,001	164,445	654,381	419,598	70,005	1,076,903	2,417,210	940,802	8,532,741
971,349	1,817,981	1,816,922	1,260,244	432,692	2,736,640	2,988,545	1,486,115	23,398,009
					400,000			400,000
971,349	1,817,981	1,816,922	1,260,244	432,692	3,136,640	2,988,545	1,486,115	23,798,009
1,267,753	1,379,349	2,573,527	979,961	2,152,523	2,017,555	2,594,273	1,318,109	21,471,833
						400,000		400,000
1,267,753	1,379,349	2,573,527	979,961	2,152,523	2,017,555	2,994,273	1,318,109	21,871,833
2,402,334	2,840,966	2,084,361	2,364,644	644,813	1,763,898	1,758,170	1,926,176	

(7) 基金の現在高

一般会計に属する基金では、令和3年度末現在高4,961,780千円に対し、令和4年度取崩額は630,346千円、積立額は1,078,475千円で、令和4年度末残高は5,409,909千円となり、前年度に比べ9.0% (+448,129千円) の増となった。

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、標準的な財政規模（本市の場合、約108億円）の10%～20%の範囲を適切な水準と捉え、当面は同水準を維持しながら誘致企業にかかる課税免除対応や災害対応を踏まえ、増額も視野に入れて検討を進める。また、減債基金については、新庁舎建設に伴い今後増加する公債費負担に対応するため必要な額を積み立ててある。

特定目的基金では、ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金は入湯税を、ふるさと下妻基金はふるさと納税の寄附金を財源に積み立てていく。

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高 (A)	4年度中増減		4年度末現在高 (A) - (B) + (C)
		取崩額 (B)	積立額 (C)	
財政調整基金	1,610,655	0	460,269	2,070,924
減債基金	1,036,181	0	52	1,036,233
特定目的基金	2,314,944	630,346	618,154	2,302,752
社会福祉事業基金	43,827	0	4	43,831
地域福祉基金	127,529	0	0	127,529
加藤文庫基金	11,000	0	0	11,000
ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	70,691	16,850	15,026	68,867
ふるさと創生基金	21,674	0	1	21,675
環境整備保全基金	81,302	984	6	80,324
義務教育施設整備事業基金	97,861	0	17	97,878
地域振興基金	719,488	45,800	350,126	1,023,814
庁舎建設基金	813,449	427,612	2,965	388,802
ふるさと下妻基金	322,649	139,100	250,008	433,557
森林環境譲与税基金	5,474	0	1	5,475
小 計	4,961,780	630,346	1,078,475	5,409,909
特別会計				
国民健康保険支払準備基金	571,805	0	70,028	641,833
介護給付費準備基金	315,032	46,322	62,016	330,726
小 計	886,837	46,322	132,044	972,559
運用基金				
高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
土地開発基金	100,000	0	0	100,000
印紙及び証紙購入基金	2,000	0	0	2,000
小 計	110,000	0	0	110,000
合 計	5,958,617	676,668	1,210,519	6,492,468

3 各部門における重点施策及び決算の概要

(議会部門)

予算科目	款	議会費	項	議会費	決算書	P58～P61
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
198,277 千円		207,654 千円		9,377 千円	95.5%	205,353 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●議会費

決算額：198,277千円

担当：議会事務局

[事業の目的]

市議会議員の広報活動及び議会機能の強化を図り、円滑な議会運営を行うため、各種事業等を実施する。

[成果の内容]

03 議員活動経費

新型コロナウイルス感染症について、県の定めるステージに対応した対策を講じながら、主な議員活動の場となる以下の会議の開催及び視察等を実施した。

- 1 定例会 4回開催 (6月、9月、12月、3月)
- 2 臨時会 3回開催 (5月、7月、11月)
- 3 全員協議会 6回開催 (5月、8月、9月、11月、2月、3月)
- 4 月例会 4回開催 (4月、7月、10月、1月)
- 5 各委員会の行政視察
 - (1)議会運営委員会 ・徳島県鳴門市「道の駅くるくるなるとの運営について」
 ・徳島県徳島市「ひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業について」
 ・兵庫県神戸市「みなとのもり公園（神戸震災復興記念公園）について」
 - (2)総務委員会 ・富山県滑川市「まちなか再生への取り組みについて」
 ・富山県富山市「シティプロモーションについて」
 - (3)文教厚生委員会 ・和歌山県橋本市 「子育て世代包括支援センター、こどもの貧困対策、こども食堂について」
 ・京都府京都市「京都市京セラ美術館 ラーニング・プログラムについて」
 - (4)経済建設委員会 ・岩手県盛岡市「木伏緑地におけるPark-PFIを活用した事業について」
 ・岩手県紫波町「オガールプロジェクトについて」
 - (5)広報広聴委員会 ・長野県須坂市「議会だよりの編集、発行等について」
 ・長野県小諸市「議会だよりの編集、発行等について」
 「議会と語る会について」
- 6 行政視察受入れ 2回
 山形県村山市議会及び富山県砺波市議会からの依頼を受け、行政視察の受け入れを行った。
- 7 各市議会議長会への参加
 - (1)県西市議会議長会
 - ・定例会 2回開催
 - ・臨時会 1回開催
 - ・事務局長会議 3回開催

(議会部門)

- (2) 県市議会議長会
 - ・ 定例会 3 回開催
 - ・ 事務局長会議 3 回開催
 - ・ 議員研修 2 回開催
- (3) 関東市議会議長会
 - ・ 定期総会 1 回開催
- (4) 全国市議会議長会
 - ・ 定期総会 1 回開催

04 議会運営経費

議会の各会議等について円滑な運営とその活動を広く公開するために、タブレット端末の導入、議会広報誌「議会だより」の発行業務、会議録作成業務、会議録検索システムの運用業務等、議会運営にかかる経費を支出した。

1 タブレット端末の導入

議会資料の閲覧、スケジュール管理や事務連絡など議会活動のデジタル化の推進及びペーパーレス化を図るため、タブレット端末を導入し、運用している。

2 議会だより発行業務

定例会をはじめ議会活動の状況についてお知らせするため、広報紙「議会だより」を年4回（5月、8月、11月、2月の10日）発行している。原稿の校正、写真、レイアウトの決定は広報広聴委員会で行っている。なお、より見やすく親しみやすい紙面にするため、令和4年2月10日発行の229号から全ページをフルカラーにした。発行部数は1回に12,300部（年間49,200部）で、ホームページ上でも閲覧できる。

3 会議録の作成及び会議録検索システムの運用

定例会及び臨時会等本会議について、会議録を作成している。それを市のホームページ上で市議会会議録検索システムとして掲載・運用し、広く一般に公開している。また、令和2年第3回定例会から、インターネット映像配信サービス「YouTube」を利用して、一般質問の録画配信を始めた。

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	総務管理費	決算書	P60～P85																				
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算																				
5,573,990 千円		5,717,493 千円 うち翌年度繰越 12,110 千円		131,393 千円	97.5%	4,401,100 千円																				
主要な事務・事業及び成果の概要																										
●一般管理費						決算額：645,028千円																				
[事業の目的]																										
秘書事務、職員人件費や各種負担金など、一般事務に必要な管理経費を支出する。																										
[成果の内容]																										
03 人事管理経費						担当：総務課																				
1 職員健康診断、ストレスチェック等																										
(1) 健康診断：職員 159人 会計年度任用職員 175人																										
(2) ストレスチェック：職員 302人 会計年度任用職員 209人																										
(3) 嘱託産業医：職場巡視 6回 健康相談 4回 健診事後指導 1回 衛生委員会 1回																										
2 職員派遣研修																										
(1) 自治研修所：10課程 43人																										
(2) 市町村アカデミー：3課程 3人																										
(3) 監督者第一部課程：8人																										
						(R4担当：市民協働課)																				
04 総務事務経費						R5担当：秘書課																				
1 文書配布業務等																										
自治区長等333か所、市施設・店舗等35か所に広報印刷物を月2回配送した。 3,960千円																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">配布物区分</th> <th style="width: 15%;">令和2年度</th> <th style="width: 15%;">令和3年度</th> <th style="width: 15%;">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報しもつま（冊）</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>おしらせ版（枚）</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>その他の広報印刷物（冊・枚）</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>計（冊・枚）</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> </tbody> </table>							配布物区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	広報しもつま（冊）	12	12	12	おしらせ版（枚）	58	61	68	その他の広報印刷物（冊・枚）	34	81	79	計（冊・枚）	104	154	159
配布物区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度																							
広報しもつま（冊）	12	12	12																							
おしらせ版（枚）	58	61	68																							
その他の広報印刷物（冊・枚）	34	81	79																							
計（冊・枚）	104	154	159																							
05 秘書事務経費						担当：秘書課																				
1 市長交際費 349千円																										
市長交際費は、市長のトップセールスを含め、市長が市政の円滑な運営を図るために市を代表して行う外部の個人や団体との交際に要する経費であり、支出内容については市ホームページで公開した。																										
06 財務事務経費						担当：財政課																				
1 財務書類作成支援業務委託料 3,190千円																										
統一的な基準による財務書類を作成し、積極的に活用するよう総務省から各地方公共団体に要請があったことを受け、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を開始した。令和4年度は令和3年度決算に基づく、固定資産台帳の更新、財務書類の作成支援及び市の財務状況の分析・検証等の業務を委託した。公表については、財務書類に加え概要版を作成し市ホームページに掲載した。																										

(総務部門)

●広報費

決算額：6,221千円

[事業の目的]

担当：秘書課

市民が必要とする情報、市が市民に伝えたい情報を、分かりやすく正確・確実に伝えるとともに、本市のまちづくりに寄与することを目的とした情報の発信を行う。

[成果の内容]

01 広報活動経費

- 1 広報しもつま印刷製本業務及び広報しもつま（お知らせ版）発行業務 5,563千円
広報しもつまは、毎月10日に発行している。発行部数は1カ月13,700部（年間164,400部）。原稿作成・校正作業は市で行い、印刷は業者へ委託している。記事の内容は、特集記事や各種行政情報、まちのわだいなどである。記事は、その時期に応じて構成し、見やすさ、読みやすさを特に注意して編集を行った。
お知らせ版は、毎月10日及び25日に発行しており、発行部数は1号当たり12,500部（年間300,000部）。記事は、主に施策や行事の告知などであり、原稿作成・校正作業・印刷作業の全てを市が行っている。
この2紙を中心に、紙面による情報発信を行っており、インターネット閲覧環境の有無に関わりなく、市民が市政情報へアクセスできる手段の確保に努めた。

●財産管理費

決算額：143,048千円

[事業の目的]

(R4担当：財政課)

R5担当：資産経営課

本庁舎、第二庁舎並びに土地等の普通財産を適正に維持管理し、公共施設全体の適正管理を推進する。また、PCB廃棄物の適正処分を行い生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

[成果の内容]

01 財産管理経費

- 1 公有財産管理 2,897千円
市有地等（普通財産）の除草・剪定を年2回程度実施し、生活環境の維持や安全対策を行った。
- 2 PCB廃棄物処分等委託 39,142千円
旧本庁舎、旧下妻中学校、旧東部中学校で使用していた高濃度PCB含有蛍光灯安定器をPCB特別措置法に基づき期限内に収集運搬・処分した。
- 3 公有財産の維持管理
新庁舎外構工事が完了する令和5年10月まで来庁者用駐車場不足が予想されたため、駐車場確保に必要な諸工事を実施したほか、公有財産の維持管理に関する諸工事を実施した。
 - (1) 主な諸工事 8,418千円
 - ア 保健センター駐車場区画線設置工事
 - イ 大型バス車庫解体工事
- 4 公用車購入事業 10,144千円
公用車更新計画に基づき公用車を更新した。
令和4年度は、ゼロカーボンシティ宣言による脱炭素社会の実現とSDGs達成に向けた取り組みの一環として、電気軽乗用車2台とハイブリット車2台購入した。

(総務部門)

02 庁舎管理経費

- 1 庁舎の適正管理 20,155千円
庁舎の清掃や夜間警備等の業務、並びに消防設備やエレベーター等の法定点検業務を委託し、庁舎の適切な維持管理に努めた。

●企画費

決算額：469,615千円

[事業の目的]

担当：企画課

市政の総合的な企画及び調整を図るため、効率的・効果的な行政運営を推進する。

[成果の内容]

01 企画調整費

- 1 総合計画策定支援業務委託料 8,620千円
市民等の意識調査アンケートの実施及び報告書の作成
対象：市民2,000人、市内高校在校生1,611人
基本計画の策定支援、各種会議の運営支援、
計画書の印刷製本(総合計画書300部、概要版800部)
(R4担当：企画課)
R5担当：DX推進課
- 2 業務効率化システム導入委託料 3,828千円
行政改革推進作業部会（AI・RPA部会）の方針に基づきAI議事録作成ツールを導入し、会議録作成業務の負担軽減と事務の効率化を図った。
- 3 わくわく茨城生活実現事業補助金 1,000千円
東京圏在住で23区に通勤する方の属する世帯が下妻市に移住し、テレワーク等の移住支援金の要件を満たしたため、1世帯に対し100万円の移住支援金を支給した。
《参考》
対象：東京23区に在住または、東京圏在住で23区に通勤するものが、下妻市に移住し、就業又は起業等しようとするもの
要件：移住支援金の対象とする県内の就業先としてマッチングサイトに掲載している求人に就職した場合、テレワークにて移住元での業務を引続き行う場合など
補助額：単身世帯60万円、複数世帯100万円 ※18歳未満の世帯員を帯同する場合は1人につき30万円を加算（R5年度以降18歳未満1人につき100万円を加算）
負担率：国2分の1、県4分の1、市4分の1
- 4 常総北線設備整備支援補助金 844千円
常総北線（関東鉄道常総線・水海道駅以北の常総市、下妻市、筑西市の区間）において、老朽化した鉄道施設の改修・更新を行うことにより輸送の安全を向上させるため、水海道駅構内の枕木の更新と軌道道床である碎石の交換を行った。国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助制度を活用し、安全度の向上と安全設備の機能維持のための修繕費を圧縮することによる収支良化を図った。
PC枕木化、道床碎石の交換
事業費（総額） 16,699千円
負担率 関東鉄道株式会社 3分の1
国（国土交通省） 3分の1
茨城県 6分の1
常総市 5.77666666665%
下妻市 5.05999999999%
筑西市 5.82999999976% } 6分の1
(均等40%、軌道20%、人口20%、駅数20%)

(総務部門)

02 ふるさと納税推進経費

Ⅰ ふるさと下妻寄附謝礼 112,805千円

ふるさと納税を通じて下妻市を一層応援してもらい、自主財源の増加及び本市特産品等のPR・販路開拓を図った。

返礼品数：425点（参考：令和3年度 321点）

寄附額が多い品目：

①茨国産豚肉こま切れドローンと4kg

寄附額：10,000～13,000円/件 寄附額小計：124,708千円（約9,593件）

②エスティ ローダー アドバンス ナイト リペア SMR コンプレックス 50mL

寄附額：55,000円/件 寄附額小計：47,740千円（868件）

③茨城県産ミルククイーン12kg

寄附額：10,000円/件 寄附額小計：45,800千円（4,580件）

《参考》

【寄附総額及び寄附件数（過去5年）】

令和4年度：558,129千円 39,877件

令和3年度：369,745千円 31,012件

令和2年度：199,610千円 17,366件

令和元年度：63,296千円 5,647件

平成30年度：22,019千円 1,746件

【ふるさと納税(事業指定)】寄附額：360千円（令和4年度寄附額558,129千円に含む）

① 事業名 下妻市役所新庁舎整備プロジェクト

事業目的 魅力溢れる新庁舎の実現のため（建物、外構工事）

【企業版ふるさと納税】寄附額：3,000千円（3社）

① 事業名 地域に根差した子育て支援事業

・小貝川ふれあい公園遊具設置事業（6,446千円のうち1,500千円）

・WaiwaiPLAYパーク2022（740千円のうち500千円）

事業目的 安心して子育てできる環境整備を図る目的

② 事業名 新しい時代の流れを力にする事業

・住宅用太陽光発電システム設置補助事業(2,250千円のうち1,000千円)

事業目的 低炭素社会の実現を目指し家庭から排出される温室効果ガスを削減する目的

03地域おこし協力隊事業費

Ⅰ 隊員謝礼 7,200千円

3年間を限度に3大都市圏等から意欲ある人材を受け入れ、定住・定着と地域力の維持・強化を図った。

謝礼：月額20万円（着任日より日割計算）

(1) R2.6.22～(R3.10.1～R4.3.31産休育休) 荒川安莉《都市整備課》農畜産物を生かした事業の開業

(2) R2.11.10～鵜飼成久《企画課》ふるさと納税推進のため地域資源の活用

(3) R3.8.1～宮澤優輝《都市整備課》交流人口の増加や市の魅力発信につながる企画やイベントを実施

(総務部門)

04 公共交通対策経費

1 市コミュニティバス運行業務委託料 13,910千円

実証運行開始：平成29年1月23日～

運行ルート：ピアスパークしもつま～下妻駅～小貝川ふれあい公園

(約10km、7往復・14便/日)

(1) 下妻市コミュニティバス「シモンちゃんバス」運行実績

	利用者(人)	運行経費(千円)	運賃収入(千円)	国庫補助(千円)	委託料(千円)
令和4年度	14,951	13,910	1,678	1,854	13,910
令和3年度	13,034	17,360	1,898	3,657	11,805
令和2年度	13,121	20,886	1,888	6,363	12,634
令和元年度	18,869	22,643	2,646	6,402	13,595

(2) 広域連携バス運行業務委託料 26,641千円

実証運行開始：令和2年10月1日～

運行ルート：下妻駅～川島駅(約24km、6往復・12便/日)

筑西・下妻広域連携バス運行実績

	利用者(人)	運行経費(千円)	運賃収入(千円)	国庫補助(千円)	委託料(千円)
令和4年度	19,218	26,641	2,987	5,005	26,641
令和3年度	12,379	26,734	2,388	6,452	17,894
令和2年度	5,167	17,012	988	-	16,023

(R4担当：総務課)

R5担当：DX推進課

05 マイナポイント事業費

※国：補助率10/10

1 マイナポイント設定支援業務委託料 8,738千円

市役所本庁舎1階市民ホールにマイナポイント申込コーナーを設け、専任の支援員によりマイナポイントの申込支援を行った。

利用者：9,518人(令和4年4月～令和5年3月)

06 ドローン活用事業費

シティプロモーションや公共施設の点検、災害時の等空撮を活用したまちづくりを推進した。

1 ドローン操縦資格取得負担金 230千円

シティプロモーション等、ドローンを活用した街づくりを推進するため、職員1人がUAV2級の操縦資格を取得した。

研修(UAV2級、3級検定試験を含む)：13回

07 広域行政経費

単独の自治体のみでは対応しきれない行政サービスについて、広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進した。

1 下妻地方広域事務組合負担金 109,741千円

構成：4市町(下妻市、常総市、筑西市、八千代町)

組合運営費 $61,016千円 \times 42.52\% \div$ 25,944千円 (下妻市分)

フィットネスパークきぬ $197,076千円 \times 42.52\% \div$ 83,797千円 (下妻市分)

2 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 4,163千円

構成7市町(古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町)

事務費負担金(総額) 27,683千円

均等割(30%) 1,510千円(下妻市分)

人口割(70%) 2,653千円(下妻市分：令和2年度国勢調査から算出)

(総務部門)

●基金費

決算額：1,078,475千円

[事業の目的]

担当：財政課

特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために、各条例に基づき、一般会計歳入歳出予算で定める基金及び運用収益（利子）を積み立てる。

[成果の内容]

01 基金積立金

1 主な積立は以下のとおり

- | | |
|--|-----------|
| (1) 財政調整基金 | 460,269千円 |
| 災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源に充て、市財政の健全な運営に資するため積み立てたもの | |
| (2) 地域振興基金 | 350,126千円 |
| 市民の一体感の醸成及び地域振興を図るために積み立てたもの | |
| (3) ふるさと下妻基金 | 250,008千円 |
| ふるさと下妻寄附金を積み立てたもの | |
| (4) ビアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金 | 15,026千円 |
| 大規模修繕等に備え、入湯税を積み立てたもの | |

●電算費

決算額：114,885千円

[事業の目的]

(R4担当：総務課)

R5担当：DX推進課

住民情報を取り扱うシステム及び庁内における内部情報システムの管理・運営を実施し、安定稼働を図る。

[成果の内容]

01 電算管理経費

- | | |
|---|----------|
| 1 総合行政システム電算使用料 | 24,311千円 |
| 住民基本台帳、税、国保・年金、福祉等の業務に係るソフトウェアとハードウェアの使用料 | |
| 2 財務会計システム使用料 | 5,676千円 |
| 予算の編成や執行等を行う財務会計システムの使用料 | |
| 3 グループウェア関連使用料 | 40,554千円 |
| 職員が情報を共有し、業務の効率化を図るためのシステムに係るソフトウェアとハードウェアの使用料 | |
| 4 光回線使用料 | 7,135千円 |
| 市の出先機関や小中学校など公共施設22か所を結ぶ光ファイバーケーブルの使用料 | |
| 5 いばらきブロードバンドネットワーク負担金 | 3,746千円 |
| 茨城県及び県内市町村がシステムを共同利用するための専用回線利用に係る負担金 | |
| 6 社会保障・税番号制度中間サーバ負担金 | 3,101千円 |
| 番号制度における情報連携において、中間サーバを運営する地方公共団体情報システム機構に係る負担金 | |

(総務部門)

●公平委員会費		決算額：32千円
[事業の目的]		(R4担当：市民協働課) R5担当：企画課
下妻市及び下妻地方広域事務組合職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分不服申立て等について、公平な審査、裁決等を行い、職員の権利・利益の保護、公平な人事行政を確保する。		
[成果の内容]		
01 公平委員会事務経費		
職員団体の登録に関する委員会を開催した。(公平委員3人)		
●自治区長費		決算額：19,005千円
[事業の目的]		(R4担当：市民協働課) R5担当：総務課
自治区長・代表区長を通じて、行政情報を市民に伝達するとともに、地域の要望を集約する。また、自治区の円滑な運営を支援する。		
[成果の内容]		
01 自治区長活動経費		
1 区長報酬支払		17,632千円
自治区長315人及び代表区長75人に対し、報酬を支払った。		
2 下妻市自治区長連合会事業		1,200千円
自治区連会報の発行(年2回)、市長との対話集会(各中学校区単位)を実施した。		
●交通安全対策費		決算額：7,817千円
[事業の目的]		担当：消防防災課
警察・交通関係団体と連携し、各種事業を展開することにより、交通事故の撲滅を図る。また、カーブミラーや路面標示等の交通安全施設を整備し、交通事故防止に努める。		
[成果の内容]		
01 交通安全対策経費		
各種キャンペーンを行うとともに夜間の事故防止対策として、中学生や市民に反射タスキの無料配布や交通団体に対して活動の補助を実施した。		
1 交通安全対策費		
(1) 交通安全対策事業		
ア 反射タスキ購入(中学生・市民無料配布分)		1,150本
イ 交通白書の作成		170部
ウ キャンペーン(交通安全協会・母の会・安全運転管理者協議会・推進委員協議会協力)		4回
エ 交通安全教室(交通安全協会・母の会協力)		17回
※ 小中学校及び幼稚園においてそれぞれ実施したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、交通関係団体等の派遣を見合わせるなど人員を制限して行った。		

(総務部門)

(2) 交通安全対策工事

ア カーブミラー	79 か所
イ 路面標示	38 か所
ウ 反射板	3 か所

●千代川庁舎管理費

決算額：30,529千円

[事業の目的]

(R4担当：くらしの窓口課)

R5担当：資産経営課

庁舎及び敷地の安全かつ衛生的な環境を維持し、庁舎を訪れる利用者が不便をきたさないように管理する。

[成果の内容]

01 千代川庁舎管理経費

1 千代川庁舎の適正管理	5,943千円
庁舎の清掃や除草等の業務、並びに電気設備や消防設備等の法定点検業務を委託し、庁舎の適切な維持管理に努めた。	

02 千代川庁舎南棟管理経費

スクールサポートセンターに通う児童・生徒の安心かつ安全な環境づくりを行った。

1 需用費	146千円
灯油代の燃料費、電気代・水道代の光熱水費、火災報知器の修繕費を支出した。	
2 委託料	571千円
庁舎清掃・夜間警備・消防用設備等保守・自動ドア保守を行った。	

(R4担当：くらしの窓口課)

R5担当：市民課

03 千代川窓口センター開設準備事業費

くらしの窓口課の廃止に伴い、千代川公民館1階エントランスホール内に証明書発行業務や県民交通災害共済の加入、福祉タクシー券、高齢者タクシー券の交付業務などを行う「千代川窓口センター」を開設し、市民の利便性を図る。

1 令和5年5月開設に向けた窓口センターの設置工事及び市庁舎の各課の職員とモニターを通しての相談や手続きができる「遠隔相談システム」を設置した。	
(1) 千代川窓口センター設計業務委託料	297千円
(2) 遠隔相談システム設置業務委託料	5,025千円
(3) 千代川窓口センター設置工事	2,850千円

●防犯対策費

決算額：15,694千円

[事業の目的]

担当：消防防災課

警察や防犯関係団体と連携し、各種事業を展開して防犯意識の高揚を図る。
また、防犯灯のLED化や街頭防犯カメラの適切な維持管理を行い、犯罪防止に努める。

[成果の内容]

01 防犯対策経費

防犯チラシの各戸配布やお知らせ版への掲載、警察等と連携した防犯キャンペーンを実施。
また、防犯ボランティアパトロールや防犯灯のLED化の推進、防犯カメラの設置等を行った。

(総務部門)

I 防犯対策費

(1) 防犯対策事業

ア 防犯ボランティア傷害保険料	492人分
イ 防犯キャンペーン等	13回
ウ 防犯チラシ配布	4回

(2) 防犯灯

ア 新規設置工事等	新設19か所、交換4か所、移設建替等7か所
イ LED防犯灯借上料	3,138灯

(3) 防犯カメラ

ア 街頭防犯カメラ設置工事（茨城県警察補助金を活用）	2か所4台設置
----------------------------	---------

●市民協働推進費

決算額：7,673千円

[事業の目的]

市民協働のまちづくりを行う市民団体やNPO法人等の活動を支援し、まちの活性化を図るとともに、市民一人ひとりが活躍できる男女共同参画のまちづくりを目指し、各種事業を展開する。

[成果の内容]

(R4担当：市民協働課)

01 市民協働推進経費

R5担当：企画課

1 チャレンジいばらき県民運動及び下妻市ネットワーカー等連絡協議会活動支援

「新しい茨城づくり」と「魅力あふれる下妻づくり」を目指し、チャレンジいばらき県民運動の推進並びに下妻市ネットワーカー等連絡協議会の活動を支援し、県や市のイメージアップを図った。

(1) チャレンジいばらき県民運動負担金	10千円
(2) 市ネットワーカー事業等補助金	98千円

2 市民協働のまちづくり推進事業

市民活動団体が主体的かつ自主的に実施する地域づくり事業に「下妻市市民協働のまちづくり推進交付金」を交付した。

団体名	事業内容	交付額（円）
一般社団法人下妻青年会議所	イベントによる地域活性化	70,000
黒駒ふるさとクラブ	黒駒地区の環境整備	50,000
下妻Aile吹奏楽団	吹奏楽のまちづくり演奏会	50,000

(R4担当：市民協働課)

R5担当：総務課

3 地域集会施設整備費補助事業

4,506千円

地域集会施設の新築、増築、改築、大規模改修等を対象とするもので、次のもの対象に補助を行った。

団体名	事業内容	助成額（円）
皆葉自治区	皆葉生活改善センターの内壁等改修	984,000
原北自治区	原北部公民館の外壁改修	840,000
江自治区	江公民館の外壁及び屋根改修	1,980,000
中居指自治区	中居指ふるさとコミュニティセンターの外壁改修	702,000

(総務部門)

- 4 自治総合センターコミュニティ助成事業 2,500千円
地域のコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感や自治意識を向上するため、(一財)自治総合センターが助成を行った。

団体名	事業内容	助成額(円)
数須自治区	遊具、集会所備品及び祭備品の整備	2,500,000

(R4担当：市民協働課)

02 男女共同参画推進経費

R5担当：福祉課

1 男女共同参画推進事業

第4次下妻市男女共同参画推進プランに基づくまちづくりを推進するため、小中学生による男女共同参画川柳標語の募集・展示や講演会等の各種事業を開催した。

- (1) 男女共同参画推進委員会委員報酬 82千円
(2) 男女共同参画推進事業賞賜金 85千円

(R4担当：市民協働課)

03 結婚支援事業経費

R5担当：企画課

1 結婚支援事業

結婚を希望する未婚者が理想の相手に出会い結婚できるよう、いばらき出会いサポートセンター入会の補助や婚活を支援するいばらき出会いサポートセンターの活動を支援した。

- (1) 一般社団法人いばらき出会いサポートセンター負担金 59千円
(2) いばらき出会いサポートセンター入会補助金 40千円

●庁舎等建設事業費

決算額：2,862,602千円

[事業の目的]

(R4担当：財政課)

R5担当：資産経営課

老朽化した市庁舎と保健センターを集約化・複合化し、さらに防災拠点の強化や環境負荷の低減等を目指すことで、持続可能かつ市民に親しまれる庁舎等を整備する。

[成果の内容]

01 庁舎等建設事業費

- 1 発注者支援(CM※)業務(継続費 R2~R5) 15,840千円

庁舎等整備工事を円滑に進行させるため、本市が行う下妻市庁舎等整備工事の実施設計から工事竣工までの業務に関して、CM業者が直接的又は間接的に発注者支援を行っている。

※ CMとは、建築の専門家が技術的中立性を保ちつつ発注者の補助者となって設計の検討、工程管理、コスト管理等のマネジメント業務を行う手法

- 2 庁舎建設工事(継続費 R3~R5) 2,832,000千円

下妻市庁舎等整備工事設計施エ一括発注プロポーザルにより選定された事業者が、令和5年3月に新庁舎建物の引渡を行い、5月に新庁舎が開庁した。現在、令和5年10月の全体工事竣工に向けて工事を行っている。

- 3 備品購入事業 3,239千円

新庁舎に設置する消火器や、パンフレットスタンド、耐火金庫、冷蔵庫等の備品類を購入した。

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	徴税費	決算書	P84~P91
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
326,635 千円		342,076 千円		15,441 千円	95.5%	349,576 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●賦課費					決算額：83,835千円	
[事業の目的]					担当：税務課	
公平かつ適正な課税により、市税に対して市民の理解を得て、市財政の安定を図る。						
[成果の内容]						
01 賦課事務経費						
※課税状況等の成果は資料編P126~P129に記載						
●徴収費					決算額：32,789千円	
[事業の目的]					担当：収納課	
新規滞納の抑制と徴収力の強化により、滞納額を減少させ市財政の安定を図る。						
[成果の内容]						
01 徴収事務経費						
徴収率向上のため、口座振替のほかコンビニ収納や電子決済収納など、納税環境の整備を図っている。滞納者に対しては、督促、催告を行い、納め忘れた税目の納付受入や納税相談、その結果に基づく分割納付の受入により滞納額削減に取り組んでいる。何の反応もない方や分納が守られない時は財産調査を行い、納税資力があつた場合には財産差押による滞納処分を、納税資力がなかつた場合は執行停止を行い、滞納整理を進めている。						
※徴収率等の成果は資料編P129~P130に記載						

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	決算書	P90~P97
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
192,152 千円		200,464 千円 うち翌年度繰越 4,928 千円		3,384 千円	95.9%	196,636 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●戸籍住民基本台帳費

決算額：155,311千円

担当：市民課

[事業の目的]

住民基本台帳法及び戸籍法に基づき、住民に関する正確で統一的な記録管理を行い、戸籍届出や住民異動の手続き及び各種証明書の交付等を正確かつ迅速に行う。

[成果の内容]

02 戸籍住民基本台帳事務経費

令和5年3月末現在で、下妻市における住基人口は42,227人、世帯数は17,739世帯である。届出や各種手続きにより整備された台帳は、住民の居住関係や身分関係の公証及び各種行政機関へ「本人確認」の情報提供ができるものとして使用される。また、選挙、国民健康保険、予防接種、義務教育等、各種行政サービスの基礎となっている。

1 届出等の状況

(単位：件)

	出生	死亡	転入	転出	転居	婚姻	離婚	印鑑登録	出入国在留管理庁通知	その他の住民異動届	計
3年度	252	545	1,383	1,409	651	153	56	1,396	1,805	1,000	8,650
4年度	211	575	2,151	1,834	687	139	68	1,423	1,565	1,009	9,662

※ 「出入国在留管理庁通知」は、平成24年7月の法改正により、外国人住民も住民基本台帳法の対象となったことから、出入国在留管理庁から送付される通知に基づき住民異動届の処理を実施した件数

※ 「その他の住民異動届」は転籍、世帯主変更、世帯合併・分離等

2 証明書交付状況

(1) 戸籍関係

(単位：件・円)

	戸籍謄・抄本	除原謄・抄本	届出記載事項証明	不在籍証明	受理証明	身分証明	計
3年度	件数	6,086	5,732	69	18	155	516
	金額	2,738,700	4,299,000	24,150	5,400	57,400	154,800
4年度	件数	6,350	5,807	64	16	186	485
	金額	2,857,500	4,355,250	22,400	4,800	70,350	145,500

(2) 住民基本台帳関係

(単位：件・円)

	住民票の写し	戸籍附票	閲覧	印鑑登録証明	臨時運行許可	印鑑登録証再交付	その他	計
3年度	件数	18,603	912	122	12,386	685	421	220
	金額	5,385,500	273,600	36,600	3,562,000	513,750	421,000	66,000
4年度	件数	19,139	918	460	12,227	621	383	198
	金額	5,344,800	275,400	138,000	3,389,900	465,750	383,000	59,400

※ 「その他」は、改葬許可、独身証明書等

※ 住民票の写し、印鑑登録証明の件数・金額はコンビニ交付発行分を含む。(1件200円)

コンビニ交付発行分 住民票の写し 3,969件 793,800円 印鑑登録証明書 2,782件 556,400円

(総務部門)

3 外国人住民登録の状況

(1) 国籍別登録者数

(単位：人)

	ベトナム	フィリピン	ペルー	スリランカ	中国	ブラジル	インドネシア	タイ	バングラデシュ	パキスタン	その他	計
3年度	365	384	311	166	150	146	75	89	68	72	321	2,147
4年度	579	381	330	162	154	147	128	97	88	77	318	2,461

※ 「その他」は、インド、ミャンマー、台湾、カンボジア、韓国等

※ 令和4年度の全住民登録に対する外国人の割合は5.8%

03 マイナンバーカード普及促進事業費

マイナンバーカード(個人番号カード)の取得促進を図るため、市民を対象とした大型店舗等での申請キャンペーンや、企業に出向き従業員を対象とした出張申請を実施し、申請時に1人2,000円の商品券等を進呈した。

マイナンバーカードの交付状況については、令和5年3月末現在で交付件数27,204件、人口に占める交付割合63.7%となっている。

1 マイナンバーカード交付実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付数	409	1,700	4,804	5,727	11,299

※ マイナンバー法施行により、住基カードについては平成27年12月末日をもって発行を終了し、平成28年1月下旬よりマイナンバーカードの交付を開始。マイナンバーカードについては、初回無料交付。

2 申請サポート・出張申請実績

申請キャンペーン(イオン下妻店他5か所18回) 2,152人

企業・施設等 5か所 120人

マイナコーナー申請ブース(庁内) 4,224人

申請キャンペーン・出張申請進呈品(商品券等) 4,203千円

申請キャンペーンチラシ・ポスター代 129千円

3 個人番号カード交付事務支援システム使用料

1,045千円

04 証明書コンビニ交付事業費

マイナンバーカードを活用してコンビニ等に設置してあるマルチコピー機で住民票の写しなどの証明書が取得できる「コンビニ交付」を令和3年3月1日より開始。庁内にもマルチコピー機を設置していることから市民の利便性向上が図られている。

証明書発行手数料 126千円

コンビニ交付委託料 790千円

行政証明書交付サービスシステム管理委託料 185千円

コンビニ交付システム使用料 3,368千円

コンビニ交付運営負担金 2,219千円

● 戸籍住民基本台帳電算費

決算額：36,841千円

[事業の目的]

担当：市民課

住民基本台帳及び戸籍総合システム等を運用し、窓口事務を正確かつ迅速に行う。

(総務部門)

[成果の内容]

01 戸籍住民基本台帳電算経費

住民に関する統一的で膨大な記録管理を電算化することにより、住民登録及び戸籍作成から証明書発行までの処理時間、検索時間が大幅に短縮され、市民のサービス向上と事務処理の効率化を図ることができている。また、戸籍システムのクラウド化により、戸籍情報に係るデータ管理の安定運用を図っている。

紙で保管していた旧下妻市分の平成改製原戸籍附票について、電子データ化することで安定運用を図った。また、デジタル手続法改正による関連法改正に伴う戸籍システムの改修を行った。

1 委託料	16,782千円
住民マスター更新料等	
住民基本台帳システム改修委託料	
戸籍システム改修委託料	
平成改製原戸籍附票電子データ作成業務委託料	
2 使用料及び賃借料	19,599千円
住基システムハード賃借料（住基システム：本庁舎6台 千代川庁舎3台 ほか）	
住基システムソフト使用料	
住基ネットシステムハード賃借料（住基ネットシステム：本庁舎3台 千代川庁舎1台 ほか）	
戸籍クラウド使用料	
戸籍クラウドネットワーク使用料	
戸籍クラウドハード賃借料（戸籍システム：本庁舎4台 千代川庁舎2台 ほか）	

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	選挙費	決算書	P96~P101
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
49,973 千円		56,975 千円		7,002 千円	87.7%	61,831 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●諸選挙費					決算額：41,442千円	
[事業の目的]					担当：総務課	
各種選挙について公職選挙法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。						
[成果の内容]						
01 参議院議員通常選挙費					24,990千円	
I 参議院議員通常選挙（令和4年7月10日執行）						
茨城県選挙区選出議員選挙						
当日有権者数 34,523人 ※						
投票者数 15,036人						
投票率 43.55%						
比例代表選出議員選挙						
当日有権者数 34,523人 ※						
投票者数 15,037人						
投票率 43.56%						
※在外選挙人含む。						
02 県議会議員一般選挙費					16,452千円	
I 茨城県議会議員一般選挙（令和4年12月11日執行）						
当日有権者数 34,157人						
投票者数 15,712人						
投票率 46.00%						

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	統計調査費	決算書	PI00~PI03
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
12,864 千円		13,750 千円		886 千円	93.6%	13,850 千円
<p style="text-align: center;">主要な事務・事業及び成果の概要</p>						
<p>●統計調査総務費</p>					<p>決算額：11,977千円</p>	
<p style="text-align: right;">担当：企画課</p>						
<p>[事業の目的]</p> <p>統計調査の円滑な実施と統計思想の普及向上を図るため、下妻市統計事務協議会及び下妻市統計図表展実行委員会への支援を行う。</p>						
<p>[成果の内容]</p>						
<p>02 統計調査総務事務経費</p>						
<p>1 下妻市統計事務協議会補助金</p>					<p>170千円</p>	
<p>(1) 会員数 157人</p> <p>統計調査員の登録・確保及び行政施策等に対し必要な統計調査への協力を行い、統計思想の普及向上を図った。</p>						
<p>●諸統計費</p>					<p>決算額：887千円</p>	
<p style="text-align: right;">担当：企画課</p>						
<p>[事業の目的]</p> <p>国や地方公共団体において、各種行政施策の企画・立案や将来の動向を把握するために客観的な数字で示した統計が必要であることから、県から委託を受けて本市域に関し、統計調査を実施する。</p>						
<p>[成果の内容]</p>						
<p>01 住宅・土地統計調査費</p>					<p>319千円</p>	
<p>1 令和5年住宅・土地統計調査の準備調査として、対象となる調査区内を指導員が巡回し、単位区を設定した。</p>						
<p>(1) 報酬</p> <p>ア 住宅・土地統計調査指導員：10人 報酬額：280千円</p>						
<p>02 就業構造基本調査費</p>					<p>539千円</p>	
<p>1 日本の就業・不就業の実態を明らかにするため、指定された調査区の中から選出した抽出世帯に居住する15歳以上の方を対象に調査を実施した。</p>						
<p>(1) 報酬</p> <p>ア 就業構造基本調査指導員：1人 報酬額：33千円</p> <p>イ 就業構造基本調査調査員：10人 報酬額：369千円</p>						
<p>03 その他統計事業費</p>					<p>30千円</p>	
<p>(1) 消耗品費</p> <p>ア 学校基本調査：市立小中学校、幼稚園、認定こども園の計19施設対象</p> <p>イ 統計調査員確保対策事業：令和4年度新規調査員30人登録</p>						

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	決算書	PI04~PI21
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
3,651,597 千円		3,921,935 千円		270,338 千円	93.1%	3,442,550 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●社会福祉総務費					決算額：802,680千円	
[事業の目的]					担当：福祉課	
<p>地域福祉活動の推進を図るため、社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会、その他団体への支援を行う。また、生活が困窮している世帯の相談に応じ、必要な制度を活用し、自立した生活を送らせることを目的とする。</p>						
[成果の内容]						
<p>地域福祉推進の中核組織としての役割を担う社会福祉協議会、社会奉仕の精神をもって地域社会の中で社会福祉の増進に努めている民生委員児童委員協議会を支援し、地域福祉を推進した。</p> <p>生活困窮者の自立に向けた相談および離職により住居を失う恐れのある者への住居確保給付金を支給した。また、子どもの学習支援及び居場所の提供を行う子どもの学習・生活支援事業を実施した。</p>						
02 社会福祉総務事務経費						
1 社会福祉団体の補助育成事業						
(1) 社会福祉協議会補助金						
事務局長(嘱託)1人 専任職員6人 パート1人 計8人分					41,835千円	
(2) ボランティアセンター運営補助金						
ボランティアサークル24団体 ボランティア総数519人					1,950千円	
(3) 民生委員児童委員協議会補助金						
地区民生委員・児童委員 78人 主任児童委員4人 合計82人					6,372千円	
2 地域福祉計画策定業務						
地域福祉計画策定業務委託料					5,280千円	
03 生活困窮者自立支援事業費						
1 生活困窮者自立支援制度						
生活困窮者自立相談支援事業 114人					5,095千円	
子どもの学習・生活支援事業 44人					577千円	
就労準備支援事業 1人					2,750千円	
家計改善支援事業 8人					1,625千円	
一時生活支援事業 4人					805千円	
生活困窮者住居確保給付金 8人					1,129千円	
04 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業						
7,599千円						
<p>新型コロナウイルス感染症による生活困窮者対策として、これまでは茨城県社会福祉協議会の総合支援資金等の貸付により対応してきたが、貸付を利用しても生活に困窮している世帯に対して、経済的な自立生活につなげることを目的に、求職活動等を条件として「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給した。</p>						

(民生部門)

Ⅰ 扶助費		5,420千円
単身世帯	16件	
2人世帯	4件	
3人以上世帯	5件	

06 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 84,159千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として1世帯当たり10万円を支給した。

Ⅰ 扶助費		75,500千円
非課税確認書	658件	
非課税申請書	81件	
家計急変	16件	

07 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付金事業 158,653千円

物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯5万円の給付金を支給した。

Ⅰ 扶助費		154,250千円
非課税確認書	2,793件	
非課税申請書	251件	
家計急変	41件	

● 高齢福祉費 決算額：771,882千円

[事業の目的]

担当：長寿支援課

高齢者の健康保持と生活支援のための事業に取り組むとともに、高齢者に対し、就労や生きがい活動、社会参加の活動に関する支援を行い、もって高齢者の福祉の増進に資する。

[成果の内容]

高齢福祉に関する各種事業を展開し、高齢者及びその家族に対し、健康保持、生活、就労、社会参加の活動などに関する支援を行った。

また、コロナ禍における物価高騰の影響を強く受ける介護施設等に対し、介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業を実施した。

02 高齢福祉事務経費

Ⅰ 委託事業		
(1) 緊急通報システム端末機器保守点検	78台分	898千円
(2) 福祉センター管理	2施設(シルピア、砂沼荘)	16,772千円
(3) 戦没者追悼式委託料	式典開催 参列者118人	568千円
(4) 在宅福祉サービスセンター運営事業	利用者数52人	1,300千円
(5) ひとり暮らし愛の定期便事業	1回当たり平均配布者数407人	7,279千円
(6) 買物支援事業	移動スーパー運行 市内47か所停留	990千円
(7) 避難行動要支援者名簿システム導入事業委託料	名簿提供同意者1,373人	8,718千円
Ⅱ 補助事業		
(1) 老人クラブ育成補助	11クラブ(193人)	193千円

(民生部門)

(2) 下妻地方広域シルバー人材センター補助（八千代町分担拠出金含む） 会員数239人 受注件数3,347件 就業延べ人数23,519人	12,000千円
(3) 遺族会補助（市遺族連合会活動費）	200千円
(4) 高齢者世帯エアコン購入費等助成金 交付決定数9世帯	409千円

03 高齢福祉扶助経費

Ⅰ 扶助事業

(1) 老人保護措置扶助 令和5年3月末入所者数8人（1施設：利根老人ホーム）	16,240千円
(2) はり・灸・マッサージ施術扶助 利用者数370人 使用枚数2,089枚	2,507千円
(3) 高齢者祝金（80歳到達者） 1人当たり5,000円 贈呈者数378人	1,890千円
(4) ねたきり老人等福祉手当 1人当たり月額3,000円 受給者数215人	5,358千円
(5) 緊急通報体制等整備扶助 新規設置台数22台 令和5年3月末現在設置台数174台	1,596千円
(6) 介護保険利用料金助成 在宅サービス利用者数27人	1,228千円
(7) 高齢者福祉タクシー利用助成事業 利用者数842人 使用枚数9,547枚	7,051千円
(8) ねたきり高齢者等介護慰労金 1人当たり年間30,000円 受給者数202人	6,060千円

05 広域行政経費

(1) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 （利根老人ホーム及び緊急通報システム分）	12,602千円
---	----------

06 介護保険特別会計繰出

(1) 繰出金（介護保険特別会計へ）	615,145千円
--------------------	-----------

07 介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業

(1) 介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業 34法人（68事業所）	20,636千円
--	----------

●国民年金費

決算額：13,845千円

担当：保険年金課

[事業の目的]

年金受給権確保のため各種年金相談業務及び関連事務を行うと共に、日本年金機構と連携し各種届出の促進や納付勧奨を実施し、国民年金事業の推進を図る。

[成果の内容]

窓口での資格取得時の納付督促や年金保険料の免除・納付猶予や学生納付特例制度などの年金制度の案内や相談等を行った。また年金制度を広く周知するため、市広報誌やホームページへの掲載を行った。

02 国民年金事務経費

Ⅰ 被保険者の推移

(単位:人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比
第1号被保険者	5,166	4,968	4,911	98.9%
第3号被保険者	2,039	1,958	1,844	94.2%
合計	7,205	6,926	6,755	97.5%

(民生部門)

2 納付率と免除率の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比
納付率 ^(1号被保険者)	66.2%	68.1%	69.8%	102.5%
免除率	39.1%	40.1%	41.9%	104.5%
免除の内訳(人)				
法定免除	339	332	337	101.5%
申請免除	全額	800	836	111.1%
	3/4	90	78	105.1%
	半額	46	45	97.8%
	1/4	17	31	83.9%
納付猶予	246	253	254	100.4%
学生納付特例	470	419	386	92.1%
合計	2,008	1,994	2,058	103.2%

3 国民年金受給状況の推移

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年比	
	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数	金額
老齢年金	11,925	7,830,020	11,923	7,841,115	100.0%	100.1%
障害年金	653	563,599	660	568,282	101.1%	100.8%
寡婦年金	18	7,328	12	5,026	66.7%	68.6%
遺族年金	65	50,901	62	46,287	95.4%	90.9%
合計	12,661	8,451,848	12,657	8,460,710	100.0%	100.1%

●障害福祉費

決算額：1,089,182千円

[事業の目的]

担当：福祉課

「ともに支えあう 障害のある人にもない人にもやさしいまち」を目指し、利用者本位の障害福祉サービスの充実、インクルージョンの理念に基づく共生社会の実現を図る。

[成果の内容]

令和5年3月末現在、身体障害者手帳所持者は1,242人、知的障害者は429人、精神障害者保健福祉手帳所持者は298人、自立支援医療（精神通院）受給者は591人となっている。障害福祉施策として、施設入所支援などの自立支援給付、放課後等デイサービスなどの障害児通所等給付、日中一時支援などの地域生活支援事業、更生医療などの障害者自立支援医療給付を実施した。また、障害者や介護者等の精神的・物質的な負担の軽減の一助として、特別障害者手当、おむつ代助成扶助等の手当を支給した。

さらに、コロナ禍における物価高騰の影響を強く受ける障害福祉施設等に対し、障害者福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金事業を実施した。

01 障害福祉事務経費

(1) 難病患者福祉手当	受給者	289人	8,670千円
(2) 障害者福祉タクシー利用助成	利用者	140人	2,171千円
(3) 障害者おむつ代助成	受給者	38人	1,227千円
(4) 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当			12,434千円
	特別障害者手当	受給者 31人	
	障害児福祉手当	受給者 18人	
	経過的福祉手当	受給者 1人	

(民生部門)

(5) 心身障害者扶養共済年金	受給者	9人	2,520千円
(6) 在宅心身障害児福祉手当	受給者	79人	1,964千円

02 障害者自立支援給付事業費

(1) 障害者介護給付費			371,802千円
居宅介護（利用者32人）、重度訪問介護（利用者6人）、療養介護（利用者6人）、生活介護（利用者119人）、短期入所（利用者7人）、計画相談支援（302人）			
(2) 障害者施設介護給付費			90,300千円
施設入所支援（利用者53人）			
(3) 障害者訓練等給付費			360,819千円
共同生活援助（利用者72人）、自立・生活訓練（利用者9人）、就労移行支援（利用者9人）、就労継続支援（利用者132人）			
(4) 障害者補装具費			12,513千円
車いすや補聴器等の補装具（購入42件、修理29件）			
(5) 障害者自立支援医療費			16,778千円
更生医療（9人）、育成医療（1人）、療養介護医療（7人）			
(6) 障害児通所等給付費			163,620千円
放課後等デイサービス（利用者100人）、児童発達支援（利用者25人）、障害児相談支援（利用者102人）、保育所等訪問支援（利用者4人）			

03 障害者地域生活支援事業費

(1) 地域活動支援センターⅠ型事業委託料			1,303千円
委託事業所：地域活動支援センター「煌」 利用者1人			
(2) 地域活動支援センターⅢ型事業委託料			2,243千円
委託事業所：地域活動支援センター「菜の花」 利用者3人			
(3) 扶助費			
ア 日常生活用具給付事業費（980件）			9,067千円
電動式たん吸引器(3件)、特殊寝台(2件)、訓練用ベッド(1件)、携帯用会話補助装置(1件)、視覚障害者用拡大読書器(1件)、頭部保護帽(1件)、特殊マット(1件)、ネブライザー(1件)、紙おむつ(164件)、ストーマ装具(805件)			
イ 移動支援事業費			677千円
下妻市障害者移動支援事業実施要綱に基づき、障害者の移動支援事業を実施した。（利用者12人）			
ウ 訪問入浴サービス事業費			2,100千円
下妻市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱に基づき、障害者の訪問入浴事業を実施した。（利用者5人）			
エ 日中一時支援事業費			7,968千円
下妻市障害者日中一時支援事業実施要綱に基づき、障害者の日中一時支援事業を実施した。（利用者31人）			

04 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業

(1) 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	13法人(37事業所)	4,570千円
----------------------------	-------------	---------

●医療福祉費

決算額：336,115千円

[事業の目的]

担当：保険年金課

妊産婦・小児・ひとり親家庭の母子及び父子・重度心身障害者及び65歳以上の高齢重度心身障害者を対象に、保険適用の医療費の一部を助成し、受給者の生活の安定と福祉の向上を図る。

[成果の内容]

妊産婦・小児について、上記に加え次に掲げる市単独事業による医療費の助成を行い、子育て支援の充実に努めた。

02 医療福祉費支給経費

- (1) 妊産婦・未就学児の外来・入院自己負担金及び入院時食事療養費の助成による医療費の無償化
 - (2) 中学生及び高校生の外来分医療費の一部負担金の助成
 - (3) 10月より小児・妊産婦の所得制限を撤廃
- ※受給者数・医療費助成の状況等は資料編P132～P133に掲載

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	決算書	PI20~PI33
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
2,251,373 千円		2,378,331 千円		126,958 千円	94.7%	2,325,607 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●児童福祉総務費

決算額：2,066,576千円

担当：子育て支援課

[事業の目的]

次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のための施策など、総合的な子ども・子育て支援を推進する。

[成果の内容]

01 児童福祉総務事務経費

- 1 利用者支援事業（利用者支援員1人配置） 受付件数 1,663件
- 2 家庭児童相談室（家庭相談員2人、子ども家庭支援員1人配置）
相談件数 1,677件（実392件）
- 3 子どもの遊び場運営費補助 51か所 765千円
- 4 出産育児応援給付金 10,650千円
受給者 209人 対象児童数 213人

02 子ども・子育て支援事業費

(R4担当：子育て支援課)

1 学童保育事業委託（18クラブ）

81,941千円

R5担当：生涯学習課

区 分	利用児童数 (月平均)人	開催日数 日	委託料 千円	賃料・送迎加算等 千円	感染症対策等加算 千円	処遇改善加算 千円
下妻小学校児童保育クラブ第1	29	251	3,426		100	49
下妻小学校児童保育クラブ第2	26	251	3,595		99	40
ひまわり学童クラブ	23	265	4,117	780	99	78
ひまわり第2学童クラブ	23	265	4,117	780	99	91
いずみ学童クラブ	28	255	4,030		100	93
やはた学童クラブ	39	250	4,066		100	63
第二やはた学童クラブ	30	277	4,044		97	53
騰波ノ江小学校学童クラブ	38	260	4,125		98	116
もみの木学童クラブ	22	290	4,171		100	46
もみの木第2学童クラブ	25	290	4,372		100	47
総上小学校児童保育クラブ	47	250	4,103	2,139	709	105
豊加美学童クラブとよっこ園	21	257	3,999		100	56
豊加美学童クラブ第2とよっこ園	22	257	4,024		99	56
プレールアフタースクールクラブ	29	288	4,701		100	70
プレール第2アフタースクールクラブ	20	288	4,476		100	46
宗道小学校児童保育クラブ	31	250	3,935	1,320	98	83
宗道小学校第二児童保育クラブ	37	253	3,921		54	118
大形小学校児童保育クラブ	41	263	4,091		53	94
計	531		73,313	5,019	2,305	1,304

(民生部門)

2 保育委託（私立保育園、市外保育園等）

689,940千円

区 分	構成人数						計 人
	園長	副園長	保育士	看護師	調理員	用務事務	
	人	人	人	人	人	人	
法泉寺保育園	1	1	30	1	5	3	41
大宝保育園	1	0	20	2	4	2	29
西原保育園	1	0	14	1	3	3	22
もみの木保育園	1	1	19	1	3	4	29
大和保育園	1	0	12	1	2	0	16
市外保育園（17園）							

区 分	入所児童数（3月1日実数）				実数計 人	入所児童数（年間延数）				延数計 人
	0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人		人	人	人	人	
法泉寺保育園	17	76	47	92	232	187	907	562	1,099	2,755
大宝保育園	8	37	19	48	112	90	453	228	563	1,334
西原保育園	8	26	14	32	80	91	312	173	386	962
もみの木保育園	10	28	17	30	85	111	334	201	372	1,018
大和保育園	6	23	12	24	65	69	259	141	289	758
市外保育園（17園）	8	24	1	9	42	72	275	23	99	469
計	57	214	110	235	616	620	2,540	1,328	2,808	7,296

区 分	保育委託料 千円	一時預かり （保育所） 千円	延長 保育 千円	障害児 保育 千円	乳児等 保育 千円
法泉寺保育園	210,679	89	300		2,100
大宝保育園	112,941	20	300	1,932	1,140
西原保育園	98,750		300		660
もみの木保育園	103,967	2	300		875
大和保育園	88,968	10		773	530
市外保育園（17園）	64,579				725
計	679,884	121	1,200	2,705	6,030

3 地域型保育事業（小規模保育、家庭的保育）

43,617千円

区 分	構成人数					計 人	入所児童数 （3月1日実数）		実数計 人	入所児童数 （年間延数）		延数計 人
	管理者	保育士	保育助手	看護師	調理員		0歳児	1-2歳児		0歳児	1-2歳児	
	人	人	人	人	人		人	人		人	人	
もみの木フレズ	1	8	6	0	1	16	5	11	16	61	141	202
小友家庭保育ルーム	0	3	2	0	0	5	1	3	4	2	54	56

区 分	保育委託料 千円	乳児等 保育 千円
もみの木フレズ	32,684	360
小友家庭保育ルーム	10,463	110

(民生部門)

4 ファミリー・サポート・センター事業委託（下妻市社会福祉協議会） 2,700千円
 会員数 利用会員 280人 協力会員 24人
 延べ活動累計 855件

5 子育て支援拠点事業委託（2施設、出張型1か所） 14,346千円

区 分	利用者数		委託料 千円
	児童 人	保護者 人	
もみの木ふれあい広場	2,113	2,113	6,220
あうるくらぶ	1,224	978	6,220
出張型あうるくらぶ	235	195	1,906

※出張型は、Waiwaiドームしもつま「わいわいハウス」で開催。

6 病児保育事業委託 163千円

茨城県西部メディカルセンター 病児保育室「ひまわり」
 利用世帯数 6世帯 実利用児童数 8人 延べ利用児童数 19人

7 施設整備事業 792千円

区 分	施設名	整備内容	補助対象経費 千円	補助額 千円
保育所等整備交付金	大宝保育園	防犯カメラ設備	660	495
認定こども園施設整備交付金	ふたば文化	外構フェンス	396	297

8 多子世帯保育料軽減事業費補助金 18,446千円

対象児童実数 82人（内訳：第2子 32人 第3子以降 50人）
 延児童数 793人

9 民間保育所等副食費補助金 4,796千円

対象児童数 延5,490人
 （内訳：市内 4,605人/8施設 市外 885人/21施設）

10 施設型給付（私立幼稚園、認定こども園） 271,705千円

区 分	構成人数						計 人
	園長 人	副園長 人	教諭 人	補助員 人	調理員 人	用務事務 人	
下妻小友幼稚園	1	0	5	/	/	/	6
認定こども園下妻いずみ幼稚園	1	/	14	2	1	3	21
認定こども園ふたば文化	1	1	13	1	3	2	21
市外幼稚園、認定こども園（16園）	/	/	/	/	/	/	/

区 分	入所児童数（3月1日実数）				実数計 人	入所児童数（年間延数）				延数計 人
	0歳児 人	1~2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人		0歳児 人	1~2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	
	下妻小友幼稚園	/	/	9		19	28	/	/	
認定こども園下妻いずみ幼稚園	/	9	22	55	86	/	94	266	660	1,020
認定こども園ふたば文化	/	0	32	91	123	/	0	318	1,105	1,423
市外幼稚園、認定こども園（16園）	4	10	28	62	104	30	148	296	740	1,214
計	4	19	91	227	341	30	242	968	2,730	3,970

(民生部門)

区 分	施設型給付費 千円	一時預かり (幼稚園型) 千円	乳児等 保育 千円
下妻小友幼稚園	26,282		
認定こども園下妻いずみ幼稚園	70,146		
認定こども園ふたば文化	93,882		
市外幼稚園、認定こども園(16園)	80,744	281	370
計	271,054	281	370

11 施設等利用給付費(幼児教育無償化)

7,617千円

区 分	利用児童数 人	対象施設数 箇所	給付額 千円
幼稚園(新制度未移行)	75	1	1,928
認可外保育施設	18	2	462
預かり保育事業	999	12	5,197
一時預かり事業	4	4	30

03 児童手当支給経費

1 児童手当(R4.4~R5.3支給 延児童数)

595,345千円

区 分	被用者 人	非被用者 人	特例給付 人
0~3歳未満	6,306	9,871	1,226
3歳~中学生	36,496		

04 ひとり親家庭支援給付経費

1 児童扶養手当(R5.3月末現在)

172,461千円

受給資格対象者 416人

(内訳: 全部支給162人 一部支給168人 全部停止86人)

2 ひとり親家庭等高等職業訓練促進費(R5.3月末現在)

2,307千円

促進給付金受給者 2人 (内訳: 課税世帯1人 非課税世帯1人)

修了支援給付金受給者 1人

05 保育士等処遇改善臨時特例事業

コロナ禍の影響が長期化するなか、最前線で働く保育園、放課後児童クラブ等の職員に対して、令和4年4月から9月までの期間において、3%程度(月額9,000円)の賃金改善を行った。

1 保育士等処遇改善臨時特例交付金

14,147千円

私立保育園 5園、認定こども園・私立幼稚園 3園、地域型保育施設 2園

対象職員数 190人

2 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例交付金

1,202千円

放課後児童クラブ 18クラブ

対象職員数 91人

(民生部門)

06 低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金事業 (県単独)

コロナ禍の影響が長期化するなか、児童扶養手当を受給しているなどの低所得のひとり親世帯に対し、茨城県独自事業として、児童1人あたり5万円の生活支援特別給付金を支給した。

【令和3年度事業の繰越分】

ひとり親世帯への生活支援特別給付金	1,250千円
受給者 17人 対象児童数 25人	
(内訳) 積極支給 (受給者 2人 対象児童数 3人)	
年金受給世帯 (受給者 6人 対象児童数 10人)	
家計急変世帯 (受給者 9人 対象児童数 12人)	

07 子育て世帯等臨時特別支援事業

コロナ禍の影響が長期化するなか、子育て世帯の生活を支援するため、国の緊急支援策として、児童1人あたり10万円の臨時特別給付金を支給した。

【令和3年度事業の繰越分】

子育て世帯臨時特別給付金	800千円
受給者 8人 対象児童数 8人	

08 子育て世帯生活支援特別給付金事業費

コロナ禍による影響の長期化や食品等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、国の緊急支援策として、児童1人あたり5万円の生活支援特別給付金を支給した。

1 子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)	27,050千円
受給者 367人 対象児童数 541人	
(内訳) 積極支給 (受給者 350人 対象児童数 514人)	
年金受給世帯 (受給者 2人 対象児童数 5人)	
家計急変世帯 (受給者 15人 対象児童数 22人)	
2 子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯分)	20,500千円
受給者 232人 対象児童数 410人	
(内訳) 積極支給 (受給者 212人 対象児童数 372人)	
非課税世帯 (受給者 3人 対象児童数 5人)	
家計急変世帯 (受給者 17人 対象児童数 33人)	

09 低所得子育て世帯生活応援特別給付金事業 (県単独)

コロナ禍による影響の長期化や食品等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、茨城県の緊急支援策として、児童1人あたり5万円の生活支援特別給付金を支給した。

1 子育て世帯生活応援特別給付金 (ひとり親世帯分)	28,000千円
受給者 378人 対象児童数 560人	
(内訳) 積極支給 (受給者 364人 対象児童数 538人)	
年金受給世帯 (受給者 2人 対象児童数 5人)	
家計急変世帯 (受給者 12人 対象児童数 17人)	
2 子育て世帯生活応援特別給付金 (その他世帯分)	18,050千円
受給者 199人 対象児童数 361人	
(内訳) 積極支給 (受給者 180人 対象児童数 324人)	
非課税世帯 (受給者 1人 対象児童数 2人)	
家計急変世帯 (受給者 18人 対象児童数 35人)	

(民生部門)

10 保育施設等物価高騰対策支援事業

コロナ禍における原油価格・物価高騰対応の臨時交付金を活用し、コロナ禍における食料品、及びエネルギーの物価高騰の影響を受けている民間保育施設等の財政支援を行った。

- 1 給食費物価高騰対策支援事業補助金 939千円
2施設（大宝保育園、大和保育園）
- 2 原油価格高騰対策支援事業補助金 1,679千円
9施設（私立保育園 5園、認定こども園・私立幼稚園 3園、家庭的保育施設 1園）

●児童福祉施設費

決算額：184,797千円

担当：子育て支援課

[事業の目的]

核家族化や共働き世帯の増加、並びに就労形態の変化から、多様な保育ニーズに対応するため、「子ども・子育て支援法」に基づき、保育環境の整備に努め、適切な保育所運営を図る。

[成果の内容]

02 下妻保育園運営経費

49,489千円

区 分	構成人数 (人)						計 人
	園長	正規保育士	会計年度任用職員				
			保育士	保育士補助	調理員	用務員等	
下妻保育園	1	3	8	1	1	1	15

区 分	入所児童数(3月1日実数)				実数計 人	入所児童数 (年間延数)				延数計 人
	0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人		人	人	人	人	
下妻保育園	3	23	14	34	74	36	271	167	390	864

03 きぬ保育園運営経費

54,087千円

区 分	構成人数 (人)						計 人
	園長	正規保育士	会計年度任用職員				
			保育士	保育士補助	調理員	用務員等	
きぬ保育園	1	4	9	0	2	1	17

区 分	入所児童数(3月1日実数)				実数計 人	入所児童数 (年間延数)				延数計 人
	0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人		人	人	人	人	
きぬ保育園	5	29	11	39	84	39	325	120	481	965

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	生活保護費	決算書	PI32~PI35
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
656,476 千円		759,002 千円		102,526 千円	86.5%	731,602 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●生活保護総務費

決算額：86,495千円

担当：福祉課

[事業の目的]

生活保護制度の適正かつ効率的な運用を行う。

[成果の内容]

02 生活保護総務事務経費

生活に困窮する市民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するセーフティネット機能として、適正な保護を実施するため、面接相談員を配置し、生活改善に向けた助言を行った。

相談件数：384件（うち生活相談：286件 その他の相談：98件）

生活保護申請ケース：43件

生活保護適用ケース：38件

●扶助費

決算額：569,981千円

担当：福祉課

[事業の目的]

生活に困窮する方々に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

[成果の内容]

01 生活保護扶助費

生活に困窮する世帯の状況を確認し、国が定める基準（最低生活費）と比べて、世帯の収入額が不足する場合に保護を適用し、その不足分を保護費として支給した。

Ⅰ 生活保護事業

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
被保護世帯（3月現在）	285世帯	283世帯	265世帯
被保護人員（3月現在）	324人	320人	308人
被保護世帯（年間平均）	284世帯	274世帯	261世帯
被保護人員（年間平均）	323人	314人	302人

令和5年3月末現在の下妻市の保護率 7.76 % ※%（パーミル）とは1,000分の1を表す単位

(1) 生活扶助費	268人分（年間平均）	159,588千円
(2) 教育扶助費	4人分（年間平均）	380千円
(3) 住宅扶助費	260世帯（年間平均）	84,712千円
(4) 介護扶助費	93人分（年間平均）	26,161千円
(5) 医療扶助費	287人分（年間平均）	290,443千円
(6) 生業扶助費	9人分（実人数）	1,757千円
(7) 葬祭扶助費	5人分（実人数）	1,277千円
(8) 施設事務費	2人分（実人数）	4,955千円
(9) 日常生活支援委託事務費	4人分（実人数）	708千円

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	災害救助費	決算書	PI34~PI35
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
30 千円		7,540 千円		7,510 千円	0.4%	7,540 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●災害救助費						決算額：30千円
[事業の目的]						担当：福祉課
火災や自然災害などの災害に対して応急的に必要な救助等を行うことで、被災者の保護と社会秩序の保全を図る。						
[成果の内容]						
01 災害救助経費						
Ⅰ 下妻市災害見舞金事業						30千円
住宅全焼						50千円×0件
住宅半焼						20千円×1件
非住家全焼・半焼						10千円×1件

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	決算書	P136~P149
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
646,684 千円		733,417 千円		86,733 千円	88.2%	562,712 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●保健衛生総務費

決算額：129,885千円

担当：健康づくり課

[事業の目的]

市民の健康づくりの推進を図り、総合的な保健サービスの提供ができるよう体制を整えと共に、市民に対する救急医療体制の確保を図る。

[成果の内容]

02 保健衛生総務事務経費

1 献血推進事業

実施回数 23回 200ml採血者 34人 400ml採血者 748人

03 地域医療対策経費

1 休日在宅当番医委託料

休日における救急患者の医療を確保するため、医師会の協力を得て、市内17医療機関の当番制により診療を実施した。

月別受診状況

(単位：人)

区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
受診者数	36	86	25	61	59	69	81	53	61	150	80	86	847
市内受診者数	16	66	20	31	44	50	52	34	43	111	64	56	587

年間診療日数 70日

1日あたり受診者数 12.1人

2 小児救急医療輪番制負担金

茨城西南地方広域市町村圏事務組合内の4病院が、輪番制により休日及び夜間における小児重症救急患者の医療を確保する事業に対し、圏内7市町で事務組合へ負担金を支出した。

(単位：人)

病院名	受診者数	市内受診者数
茨城西南医療センター病院	2,353	55
古河赤十字病院	609	7
友愛記念病院	625	8
古河総合病院	153	0

3 病院群輪番制負担金

茨城西南地方広域市町村圏事務組合内の8病院が、輪番制により休日及び夜間における重症救急患者の医療を確保する事業に対し、圏内7市町で事務組合へ負担金を支出した。

(単位：人)

病院名	搬送者数	市内搬送者数
平間病院	296	209
古河赤十字病院	1,339	6

(衛生部門)

友愛記念病院	1,356	7
ホスピタル坂東	300	9
木根淵外科胃腸科病院	384	0
茨城西南医療センター病院	3,121	90
古河総合病院	1,514	1
つるみ脳神経病院	366	6

●予防費

決算額：354,375千円

[事業の目的]

担当：健康づくり課

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上に寄与するとともに、予防接種法による健康被害の迅速な救済を図る。

[成果の内容]

01 予防接種事務経費

予防接種法や母子保健法に基づき、乳幼児・児童・妊産婦などを対象とした予防接種・相談等の事業や65歳以上及び小児の希望者を対象としたインフルエンザ予防接種事業並びに65歳以上の高齢者を対象とした高齢者肺炎球菌予防接種事業を実施した。

1 予防事業の実績

種類	対象者	回数	延接種者数			
			委託医療機関接種	要注意者制度	長期療養特例者、コロナ延長措置	
ロタウイルス (1価)	6週～24週	2回	355人	6人	0人	
ロタウイルス (5価)	6週～32週	3回	86人	0人	0人	
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	4回	873人	7人	1人	
ヒブワクチン	2か月～5歳未満	4回	876人	8人	0人	
B型肝炎ワクチン	2か月～1歳未満	3回	648人	6人	3人	
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日ぜき・不活化ポリオ)	2か月～7歳6か月未満	4回	870人	7人	0人	
BCG	1歳未満	1回	222人	0人	4人	
ツベルクリン反応	1歳以上のBCG接種前確認				4人	
麻しん風しん混合	1歳～2歳	1回	240人	0人	2人	
	年長児	1回	262人	0人	4人	
水痘	12か月～36か月	2回	435人	0人	0人	
日本脳炎	6か月～20歳未満	4回	1,309人	0人	0人	
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	小学6年生	1回	266人	0人	1人	
子宮頸がん	小学6年生～高校1年生相当年齢女子	2回または3回	480人	0人	0人	
	キャッチアップ (17歳～25歳未満)					
予診のみ					1人	
インフルエンザ	任意接種 (6か月～中学3年生)	6か月～12歳 2回 13歳以上 1回	2,597人	0人	0人	
高齢者	高齢者肺炎球菌	65歳以上	1回	345人	0人	3人
	インフルエンザ	定期接種 (65歳以上)	1回	7,660人		

(衛生部門)

2 風しん追加的対策予防接種事業（令和元年度からの継続事業）

対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性

実施期間 令和7年3月31日まで

実績 対象者 3,691人 抗体検査受検者 234人 予防接種者 57人

02 新型コロナウイルスワクチン接種事業

1 医療機関個別接種委託

(1) 市内協力医療機関（15か所）	1・2回目接種	382回
	3回目以降接種	41,695回
	予診のみ	32人
(2) 市外医療機関・県大規模接種会場等	1・2回目及び3回目以降接種	9,140回
	予診のみ	5人
(3) (1)、(2)の休日・時間外加算件数	時間外加算	8,490件
	休日加算	3,051件

2 集団接種医療従事者等派遣委託

5～11歳の小児接種、12歳以上の1・2回目接種のため集団接種を実施した。年度途中からは生後6か月～4歳の乳幼児接種も開始となり、またオミクロン株対応ワクチンでの接種加速化が急務となり、時間外・休日の医療機関から医師・看護師の派遣を受け実施し、派遣元の医療機関に対しては財政支援を行った。

会場：保健センター

派遣：4月3日～3月26日までに41回実施（半日を1回とする）

市内医療機関より、医師：延102人・361時間、看護師：延21人・69時間

接種人数：5,279人

（乳幼児145人、小児1,754人、12歳以上のオミクロン2,459人・1～3回目921人）

(1) 令和5年3月31日現在接種率（分母は全人口）

12歳以上の初回（1・2回目）接種率 88.3%

オミクロン株対応ワクチンでの接種率 48.8%

5～11歳の接種率 初回接種終了者 30.5%

追加接種終了者 16.6%

6か月～4歳の接種率 初回接種（3回）終了者 2.6%

年代別	初回終了	オミクロン終了
75歳以上	94.7%	87.1%
65～74歳	94.2%	73.9%
60～64歳	94.1%	67.8%
50歳代	91.6%	54.1%
40歳代	88.3%	40.7%
30歳代	86.8%	31.9%
20歳代	84.9%	28.5%
18・19歳	86.1%	33.7%
12～17歳	74.2%	29.2%

03 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

新型コロナウイルスワクチン接種を迅速かつ安全に遂行できるよう、必要な体制を確保した。

1 接種体制確保のための主な経費

(1) 接種券等作成・封入委託

オミクロン株対応ワクチン接種券作成、市説明添書等の印刷及び封入封緘。

(衛生部門)

(2) コールセンター等業務委託 (LINE、Web、コールセンター)

ワクチン接種の予約システム作成・運営管理、及び4回目接種、オミクロン株対応ワクチン接種への変更及び運用、コールセンターでの予約業務・問い合わせ対応等(年末年始を除く8:00~18:00)。

(3) システム改修委託

4回目接種及びオミクロン株対応にかかる接種記録システムの構築及び既存システムとの連携機能に係る改修。

(4) 高齢者等タクシー利用助成

交付件数：[4回目] 55人 110枚 [オミクロン株・5回目] 36人 72枚
 利用件数：[4回目] 38人 61枚 [オミクロン株・5回目] 25人 46枚

●母子衛生費

決算額：66,536千円

[事業の目的]

担当：健康づくり課

安心して妊娠・出産・子育てができる環境を作り、全ての子どもが健やかに育つことができる環境づくりを目指す。

[成果の内容]

01 母子衛生事務経費

妊産婦、乳幼児とその保護者への健康教育・相談を行った。また、発達に心配のある乳幼児への専門的な相談・指導を実施した。

1 健診事業の実績

区 分	対象者数	受診者数	受診率
5か月児健診	221人	212人	95.9%
1歳6か月児健診	234人	227人	97.0%
2歳児歯科健診	253人	219人	86.6%
3歳児健診	261人	247人	94.6%

2 妊産婦・新生児健診等の実績

区 分	延対象者数	受診者数	受診率
妊婦医療機関健康診査(14回実施)	3,304人	2,580人	78.1%
妊婦医療機関健康診査(15・16回実施)		25人	
乳児医療機関健康診査(2回実施)	424人	373人	88.0%
産婦医療機関健康診査(2回実施)	424人	357人	84.2%
新生児聴覚検査	212人	160人	75.5%

3 相談事業の実績

事業名	開催数	参加数
パパママクラス	9回	27人
母子訪問指導	乳幼児218人 妊産婦214人	
ママサロン	11回	121人
離乳食教室(前期・後期)	12回	265人
1歳児相談	12回	128人
小児リハビリ	6回	13人
すくすく相談	28回	57人

4 母子保健推進員協議会活動

会員数 67人
 乳幼児健診協力 45日 延人数 72人

5 不妊治療費助成事業(上限5万円)

実人数 22人 延件数 32件

6 未熟児養育医療費助成事業

実人数 10人 延件数 28件

(衛生部門)

5歳児発達相談	15回	320人
5歳児キッズ	24回	283人
ことばの教室	24回	124人
就学时健康教室	9校	311人
小児生活習慣病講座	1校	32人
ペアレントトレーニング	11回	36人

7 産後ケア事業

実人数 1人、延利用日数 3日

8 ママサポしもつまアプリ

登録者 840人

9 フッ化物洗口推進事業

保育園・幼稚園 8園 4・5歳児 227人

02 出産・子育て応援交付金事業

すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、保健師等の専門職による「伴走型相談支援」と「経済支援」を一体的に行う「下妻市出産子育て応援給付事業」を実施した。

受給者延人数 529人 (内訳) 出産応援ギフト 337人、子育て応援ギフト 192人

●保健対策推進費

決算額：88,600千円

担当：健康づくり課

[事業の目的]

各住民健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、住民の健康づくり・健康維持につなげる。

[成果の内容]

01 保健対策推進事務経費

1 健康教育・指導等

(1) 健康相談事業 66回開催 参加者1,121人

保健師、管理栄養士による体組成測定、血圧測定、尿検査および軽運動を行う元気アップ教室等を実施した。

事業名	開催数	延参加数
元気アップ教室	24回	836人
健診会場での相談	31回	52人
イベント時の健康指導	1回	20人

事業名	開催数	延参加数
健診結果説明会	6回	78人
採血会、結果報告会	4回	135人

(2) 健康教育 65回開催 参加者2,605人

健康診査の結果から保健指導が必要な方などに、専門職が健康講座、健康教室、健康相談事業を実施した。

事業名	開催数	延参加数
骨粗しょう症予防講座	1回	64人
動脈硬化予防講座	1回	71人
健診結果説明会	6回	78人
元気アップ教室	24回	836人
糖尿病教室	2回	33人

事業名	開催数	延参加数
高血圧教室	2回	37人
健康相談教室	11回	104人
子宮がん検診時健康啓発	8回	625人
乳がん検診時健康啓発	10回	757人

(3) 訪問及び電話指導 52人

健診結果で早急な医療機関受診が必要と連絡が入った者、異常値で医療機関受診が必要と判断した者に指導した。

(衛生部門)

2 脳検診

検診に際し検査料の1/2(上限15,000円)を補助

受診者数 102人 (内訳) 男性 50人、女性 52人

3 食生活改善推進協議会活動

会員数 40人 主な活動: 食育普及、食文化伝承等

02 元気ポイント事業費

事業開始からのポイントカード発行枚数 991枚(平成30年10月開始)

令和4年度ポイントカード発行枚数 80枚

03 各種検診事業費

1 健康診査・検診の実績

(単位:人)

健(検)診別	受診者数
基本健診(生活習慣病予防健診)	1,178
肝炎ウイルス検診	150
胃がん集団検診	908
胃リスク検査	51
大腸がん検診	3,375
肺がん検診(胸部レントゲン)	3,541
肺がん喀痰細胞診	154
前立腺がん検診	1,063

健(検)診別	受診者数		
子宮がん検診	集団	625	
	医療機関	1,556	
骨粗しょう症検診		168	
乳がん検診	集団	超音波	535
		X線	447
	医療機関		1,395
口腔がん検診		77	

04 保健事業・介護予防等一体的事業

後期高齢者の健康診査の結果などから保健指導が必要な方に、健康教室、健康教育、健康相談を実施した。

事業名	開催数	延参加数
糖尿病教室	2回	29人
高血圧教室	2回	30人
低栄養防止教室	1回	7人
健診結果説明会	6回	65人

事業名	開催数	延参加数
健康相談教室	11回	57人
個別健康相談	10回	10人
健康状態不明者把握事業	1回	21人

05 新型コロナウイルス感染症対策経費

1 自宅療養者等生活支援事業

新型コロナウイルスに感染し自宅療養となった方に対し、安心して療養していただくために食料品等の支援を行った。

配送数 102世帯 315人分

2 感染拡大防止事業

公共施設関係者等の集団感染防止対策として、スクリーニング検査を目的とした医療用抗原検査キット500テスト分を購入した。

3 健診時感染症対策事業

健診時の感染症対策として非接触式及び消毒可能な物品等を整備するため、全自動血圧計、デジタル身長計、フラットスケール、視力検査機等を購入した。

(衛生部門)

4 健康改善支援事業

コロナ禍による体重増加や体力低下の市民に対し、健康関連事業において効果的な保健指導ができる環境を整備するため、マルチ周波数体組成計を購入した。

5 医療機関物価高騰対策支援事業

物価高騰の影響を受け、厳しい運営状況に置かれてる医療機関に対し、安定した医療提供体制の継続及び維持を図るため、支援金を支給した。

対象	支給額
病院	50万円×3か所
一般診療所	20万円×20か所
歯科診療所	10万円×18か所

6 妊産婦特別給付金事業

コロナ禍により出産環境等が急変し、不安を抱えながら生活している妊産婦の方々が安心して出産し、育児ができるよう支援するため、妊産婦一人につき3万円を支給した。

受給者延人数 432人 (内訳) 妊婦 204人、産婦 228人

●保健センター管理費

決算額：7,287千円

[事業の目的]

担当：健康づくり課

乳児から高齢者まで幅広い年齢層の健診や相談事業を実施するため、衛生面に配慮し、住民の健康づくり・健康維持のための施設として管理を行う。

[成果の内容]

01 保健センター管理経費

清掃委託料	2,449千円
エアコン清掃委託料	198千円

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	環境保全費	決算書	P148~P153
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
221,835 千円		225,714 千円		3,879 千円	98.3%	145,747 千円
<p style="text-align: center;">主要な事務・事業及び成果の概要</p>						
<p>●環境保全総務費</p>					<p>決算額：62,681千円</p>	
<p>[事業の目的]</p> <p>下妻市環境基本計画及び、市民・事業者・行政が協働して重点事業に取り組むための具体的な行動計画「下妻市環境アクションプラン」を推進する。</p> <p>[成果の内容]</p>					<p>担当：環境課</p>	
<p>02 環境保全総務事務経費</p>						
<p>Ⅰ 下妻市環境基本条例第7条に基づく「下妻市環境基本計画」が、令和4年度末に計画期間が終了することから、「第2次下妻市環境基本計画」を策定した。</p> <p>下妻市環境基本計画改定業務委託</p>					<p>3,058千円</p>	
<p>03 環境アクションプラン推進事業費</p>						
<p>Ⅰ 下妻市環境アクションプランにおける重点事業の1つ（砂沼の水質向上と自然環境の保全）の推進を図った。</p> <p>砂沼における生物多用様性調査及び環境学習会業務委託</p>					<p>1,615千円</p>	
<p>●環境衛生費</p>					<p>決算額：144,582千円</p>	
<p>[事業の目的]</p> <p>自然を守り、住み良い生活環境を確保する。</p> <p>[成果の内容]</p>					<p>担当：環境課</p>	
<p>01 環境衛生事務経費</p>						
<p>Ⅰ 浄化槽設置事業費補助金</p> <p>合併処理浄化槽設置に要する経費等の一部補助を行い、公共水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図った。</p>						
<p>(1) 浄化槽設置事業費補助金</p> <p>通常処理型 5人槽 332千円×55基 = 18,260千円</p> <p>通常処理型 7人槽 414千円×10基 = 4,140千円</p> <p>通常処理型10人槽 548千円×1基 = 548千円</p> <p>高度処理型 7人槽 462千円×1基 = 462千円</p> <p style="text-align: right;">計 67基 23,410千円</p>					<p>23,410千円</p>	
<p>(2) 単独処理浄化槽撤去事業費補助金</p> <p>単独処理浄化槽撤去90千円/基×10基 = 900千円</p>					<p>900千円</p>	
<p>(3) 宅内配管工事費補助金</p> <p>宅内配管工事300千円上限（千円未満切捨）</p> <p>300千円×8件、260千円×1件、230千円×1件</p>					<p>2,890千円</p>	

(衛生部門)

2 畜犬登録・狂犬病予防注射済票交付事業

狂犬病予防法に基づき、犬の登録申請をした飼い主に鑑札を交付し、予防注射を受ける義務を果たした場合には、注射済票を交付することで狂犬病発生の予防に努めた。

(1) 223頭の畜犬登録鑑札交付を行った。

新規登録鑑札交付	212頭
鑑札再交付	11頭
計	223頭

(2) 1,765頭の狂犬病予防注射済票交付を行った。

注射済票交付	1,762頭
注射済票再交付	3頭
計	1,765頭

●公害対策費

決算額：6,240千円

担当：環境課

[事業の目的]

工場、事業所等の排水施設等の立入検査、河川水、井水等の水質検査等を実施し公害防止を図る。監視体制を強化し不法投棄の防止を図る。

[成果の内容]

01 公害対策事務経費

1 水質検査等調査委託事業

2,383千円

河川等の水質汚濁を未然に防止するため、工場排水、大規模アパートを含む事業所排水等の水質検査等を実施した。

検査区分	検査件数(件)	左記のうち 基準不適合(件)
河川水	32	3
池沼	10	0
排水路・農業用水	31	0
事業所合併浄化槽	17	1
工場排水	26	7
井水(観測井戸含む)	10	5
その他の検査(放射性物質、臭気測定、ばい煙等)	8	0
合計	134	16

2 公害苦情処理

各種公害苦情については、関係機関と連携を図りながら行為者等への指導を行った。

種類	苦情処理件数
大気汚染(野焼き等)	51
水質汚濁	4
騒音	8
振動	1
悪臭	18
その他	15
合計	97

3 土砂等による土地の埋立て等

土砂等による土地の埋立て等については、条例に基づき指導を行い、環境悪化及び災害発生の防止に努めた。

(衛生部門)

<埋立等事業許可件数> 8件

埋立て等の面積ごとの許可件数

面積	1,000㎡未満	1,000㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 4,000㎡未満	4,000㎡以上 5,000㎡未満	合計
件数	5	2	0	1	0	8

●地球温暖化対策費

決算額：8,331千円

[事業の目的]

担当：環境課

温室効果ガス排出量の削減を目指す。

[成果の内容]

01 地球温暖化対策経費

- 1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「地球温暖化対策実行計画（市役所の事務事業における温室効果ガスの排出量の削減等に関する「事務事業編」と市全域における温室効果ガスの排出抑制等に関する「区域施策編」）」を策定した。

地球温暖化対策実行計画策定業務委託

2,970千円

- 2 省エネ家電製品への買換え費用の一部補助を行い、エネルギー価格の高騰に伴う電気料金の抑制と温室効果ガスの排出抑制を図った。

省エネ家電製品買換え促進補助金

1,800千円

買換え家電価格 150千円以上 … 30千円補助×51件

100千円以上150千円未満 … 20千円補助×9件

50千円以上100千円未満 … 10千円補助×9件

- 3 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入に要する経費の一部補助を行い、家庭における温室効果ガスの排出削減を図った。

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入支援補助金

200千円

200千円 × 1件 = 200千円

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	清掃費	決算書	P154~P159		
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算		
596,623 千円		605,429 千円 <small>うち翌年度繰越 6,088 千円</small>		2,718 千円	98.5%	605,729 千円		
主要な事務・事業及び成果の概要								
●清掃総務費					決算額：20,785千円			
[事業の目的]					担当：環境課			
地域社会において排出されるごみの減量化・分別及び資源物の資源化のため、ごみ減量推進員を設置し、市民の自主的なごみ減量化と分別化の推進を行う。								
[成果の内容]								
03 ごみ減量推進員活動経費								
市民清掃デーや地域のごみ集積所の清掃や管理、一般市民へのごみの減量化・分別化に取り組む、地域の中心的な役割を果たした。								
ごみ減量推進員 251人 1,406千円								
●ごみ処理費					決算額：501,377千円			
[事業の目的]					担当：環境課			
家庭から排出される一般廃棄物の収集、運搬が適正に実施されるよう管理運営を行う。資源循環型社会の構築を図るため、資源物の分別排出に取り組む。								
[成果の内容]								
01 ごみ処理事務経費								
1 指定ごみ袋制による年間当たり1・2人世帯100枚、3・4人世帯120枚、5・6人世帯140枚、7・8人世帯160枚、9・10人世帯180枚、11人以上の世帯200枚のごみ袋無料引換券を配布した。								
2 「スマートフォン用ごみ分別アプリ」を導入したことによる、分別の徹底、リサイクルの促進及びごみ減量化を推進した。								
02 ごみ収集経費								
1 ごみ収集カレンダーに基づき、一般ごみ及び資源の回収を委託し、可燃ごみを週2回、不燃ごみ・かん・びん・古紙を月2回、古布を月1回、有害ごみを隔月1回の割合で回収した。回収した資源については、専門業者に売却した。								
2 ペットボトルについては、市リサイクルセンターの直営により月2回の割合で回収を実施した。回収した資源については、専門業者に売却した。								
ごみ及び資源の委託収集量は以下のとおり。 (単位：ト)								
可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資 源					古布
			かん	びん	古紙	ペットボトル		
7,690.01	275.16	43.54	113.45	201.51	187.85	155.37	30.01	

(衛生部門)

03 資源循環対策経費

Ⅰ 機械式生ごみ処理機・生ごみコンポスト購入者に対し、補助を実施し、ごみの減量化と堆肥化を推進した。

機械式生ごみ処理機 11基 生ごみコンポスト 14基

●し尿処理費

決算額：74,462千円

[事業の目的]

担当：環境課

下妻地方広域事務組合の許可業者による、し尿の汲み取り及び浄化槽の清掃を実施し、衛生的な処理を行う。

[成果の内容]

01 広域行政経費

城山公苑（下妻地方広域事務組合）において、し尿等を衛生的に処理した。

(労働部門)

予算科目	款	労働費	項	労働諸費	決算書	PI58~PI63
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
24,059 千円		27,050 千円		2,991 千円	88.9%	26,100 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●勤労青少年ホーム管理費

決算額：13,217千円

担当：商工観光課

[事業の目的]

勤労青少年の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

[成果の内容]

01 勤労青少年ホーム管理運営経費

主に各種講座の開催や施設の貸し出し事務を行った。会計年度任用職員3人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
413回	3,944人	449回	4,311人	504回	5,241人

●働く婦人の家管理費

決算額：10,842千円

担当：商工観光課

[事業の目的]

女性労働者の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

[成果の内容]

01 働く婦人の家管理運営経費

主に各種講座の開催や施設の貸し出し事務を行った。会計年度任用職員3人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
590回	4,044人	552回	4,162人	685回	5,594人

(農業部門)

予算科目	款	農業費	項	農業費	決算書	P162~P179
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
869,203 千円		967,984 千円 うち翌年度繰越 71,308 千円		27,473 千円	89.8%	756,632 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●農業委員会費

決算額：69,663千円

担当：農業委員会事務局

〔事業の目的〕

農業者の代表機関として、農業生産の基盤となる優良農地を守り、農地の有効利用を図るため、農地法などの法令に基づき、農地の売買や貸借、転用などについての審査や、遊休農地の調査・指導を行う。また、関係行政機関等に対する農業委員会の意見提出などを通して、農業者の地位向上に寄与する。

〔成果の内容〕

優良農地の確保と農地の効率的な利用のための法令事務及び遊休農地対策を行った。また、農業者に対しての情報提供などを通して地域農業の振興を図った。

1 農業委員会総会の開催

毎月定例総会を開催し、農地法第3条、第4条及び第5条の許可申請の処分決定などを行った。また関係行政機関に対して意見の提出を行った。

総会審議実績

(1) 耕作目的の権利移動（農地法第3条）	129 件	189 筆	28.5 ha
(2) 転用目的・権利移動なし（農地法第4条）	18 件	25 筆	1.5 ha
(3) 転用目的の権利移動（農地法第5条）	116 件	170 筆	13.5 ha

2 農地利用の最適化の推進

農地利用の最適化（担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進活動を行った。また、令和3年4月から貸付希望農地のマッチング制度の運用を開始し、遊休農地の解消、担い手への集積、新規参入希望者への情報提供を図った。

(1) 農地の集積・集約化

農業経営基盤強化促進法による権利設定	新規	63.6 ha
	更新	59.5 ha
(令和5年3月31日現在設定面積)		1,572.0 ha

(2) 遊休農地対策

地図システムを活用し、6月から8月にかけて効率的に農地利用状況調査を実施した。遊休農地の土地所有者に対しては、自ら耕作するか、貸し付けを希望するかなどの意向調査を実施し、遊休農地の解消を推進した。

【遊休農地及び荒廃農地の調査結果】

調査項目	令和3年度	令和4年度
農地利用状況調査 遊休農地 (農地利用意向調査を実施し、意向を確認)	31.9ha	42.0ha
荒廃農地に関する調査 再生利用が困難な荒廃農地 (農業委員会総会において非農地判断)	7.1ha	2.2ha

(農業部門)

●農業振興費

決算額：237,193千円

[事業の目的]

農業経営の基盤強化を促進し、下妻市の農業振興を図る。

[成果の内容]

01 農業振興事務経費

1 認定農業者

(R4担当：農政課)

【令和4年度認定状況】

R5担当：農業政策課

時期	6月期	11月期
認定数	12経営体	17経営体
内 新規	3経営体	6経営体
更新	9経営体	11経営体

【令和5年3月現在 地区別・部門別認定農業者数】

地区 部門	地区別												計
	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	宗道	大形	蚕飼	その他	広域認定	
水稻	6	19	8	24 (1)	13 (1)	28 (2)	14	26 (2)	9	9 (2)	2 (1)	4	162 (9)
果樹	0	8	12	27 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	48 (1)
施設園芸	0	1	0	6 (2)	2	1	0	3	17	0	1	7 (5)	38 (7)
畜産	2	1 (1)	7 (2)	6 (2)	1 (1)	2 (1)	0	2	1 (1)	0	0	0	22 (8)
合計	8	29 (1)	27 (2)	63 (6)	16 (2)	32 (3)	14	31 (2)	27 (1)	9 (2)	3 (1)	11 (5)	270 (25)

<単位：経営体()は内法人数>

※令和2年度から広域認定を開始（申請エリアによって国、県が認定する）

(R4担当：商工観光課)

2 市特産品の普及・都市と農村の交流による農業の活性化

R5担当：農業政策課

(1) 都市農村交流事業委託料

560千円

ア 下妻市及び下妻市産農産物等のPR活動

イ 農村・農業体験事業

(2) 道の駅しもつま改修工事

2,717千円

ア 蒸気ボイラー更新工事

経年劣化した蒸気ボイラーの交換

イ 農産物加工施設内装修繕工事

経年劣化により変色した壁紙の貼替

(R4担当：商工観光課)

02 ビアスパークしもつま管理経費

R5担当：農業政策課

ビアスパークしもつまについては、(株)クリーン工房を指定管理者として運営を行った。指定期間は、平成31年4月1日から令和6年3月31日までである。また、ビアスパークしもつまの施設・設備に係る老朽箇所等の改修工事を行った。さらに、農業体験の実施や県内外に下妻市の特産品のPRを行った。

(農業部門)

1 委託事業

(1) ビアスパークしもつまの維持管理業務に係る指定管理料 10,000千円

【ビアスパークしもつま利用人数推移】 単位：人

区分	温泉部門	ホテル部門	合計
令和2年度	71,918	1,448	73,366
令和3年度	114,826	2,835	117,661
令和4年度	117,721	6,715	124,496

(2) 浴室天井等清掃業務委託料 561千円

2 工事請負費

(1) ビアスパークしもつま改修工事 2,030千円

ア サブエントランス階段タイル改修工事

イ 浴室排煙窓改修工事

(2) 樹木伐採工事 2,266千円

施設や利用者に被害が生じる可能性がある危険な樹木の伐採・処分

(3) 調理室屋上防水工事 2,420千円

経年劣化により雨漏りが発生した屋上防水の修繕

(4) 機械室内温泉配管改修工事 2,601千円

経年劣化により一部漏水が発生した温泉配管部品の交換

(5) 源泉送湯ポンプ改修工事 1,100千円

経年劣化により故障した源泉から施設へ温泉水を送るポンプの交換

(R4担当：農政課)

03 鳥獣対策経費

R5担当：農業政策課

野生鳥獣による農作物等の被害防止対策を図るため、有害鳥獣捕獲を行う鳥獣被害対策協議会に補助を行った。

04 農業団体等育成支援経費

1 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に対し、協力金を交付した。

経営転換協力金（部門縮小1戸・リタイヤ19戸）

地域集積協力金（総上・豊加美地区ほ場整備事業） 9,498千円

2 農業人材力強化総合支援事業

新たに農業経営を開始した者に対して資金を交付した。

経営開始型 1,500千円×3経営体 750千円×1経営体

経営開始資金 1,500千円×1経営体 6,750千円

3 担い手確保・経営強化支援事業補助金

農産物の輸出に向けた取組など意欲的な取組により農業経営の発展を図ろうとする担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援した。

3地区（高道祖・蚕飼・上妻） 7経営体 34,411千円

4 果樹・園芸経営継続支援事業

原油高騰による石油原料の農業資材価格上昇に伴い、経営を圧迫されている果樹・園芸経営体に対し、経営継続及び産地を維持するための支援。

246経営体×50,000円 12,300千円

(農業部門)

5 農地利用効率化等支援交付金

効率的な生産に取り組む意欲ある農業者の経営発展を促進するため、機械や施設の導入を支援した。

3地区(総上・宗道・大形) 3経営体 4,351千円

6 経営発展支援事業

新規就農後の経営発展を目指す農業者に対して支援を行った。

5,043千円×1経営体 5,043千円

7 農林航空防除事業

病害虫の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図った。

2015.2ha×3,000円=6,045,600円

1281.5ha×3,000円=3,844,500円(イネ縞葉枯病対策・市助成)

1281.5ha×1,500円=1,922,250円(イネ縞葉枯病対策・県助成)

723.7ha×3,000円=2,171,100円(育苗箱施用・市助成)

723.7ha×1,500円=1,085,550円(育苗箱施用・県助成) 15,069千円

05 生産調整推進対策経費

1 経営所得安定対策直接支払推進事業

下妻市農業再生協議会が実施する生産調整、経営所得安定対策に係る事務
経営所得安定対策に係る必要経費 事務等経費

8,281千円

2 次期作支援事業補助金

新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う、中食(なかしょく)・外食産業等の米の需要減による米価下落のため収入減となった農家に対し、次期作への生産意欲の向上を図るために国の交付金を活用して、水稻作付面積10アールあたり3,000円を支援した。

交付対象面積：11,429,800㎡ 34,289千円

3 産地づくり対策事業

経営所得安定対策制度と併せた市単独助成金の交付事務 43,646千円

ブロックローテーション助成(飼料用米) $548,968\text{m}^2 \times 5,000\text{円}/10\text{a} = 2,744,840\text{円}$

ブロックローテーション助成(麦) $1,888,984\text{m}^2 \times 7,000\text{円}/10\text{a} = 13,222,888\text{円}$

土地利用・集積助成 $2,780,375\text{m}^2 \times 8,000\text{円}/10\text{a} = 22,243,000\text{円}$

麦・大豆高能率防除(空中散布)(麦) $3,936,162\text{m}^2 \times 1,000\text{円}/10\text{a} = 3,936,162\text{円}$
(大豆) $1,499,264\text{m}^2 \times 1,000\text{円}/10\text{a} = 1,499,264\text{円}$

06 銘柄産地推進経費

1 産地生産基盤パワーアップ事業

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入等を支援した。

2 銘柄産地推進指導事業

茨城県青果物銘柄産地指定を受けている「梨」「きゅうり」についてブランド確立を図った。

(農業部門)

3 儲かる産地支援事業

儲かる農業を実現するため、高品質な農産物を安定的に供給することを目的に、必要な機械・施設等の設備を支援した。

(R4担当：商工観光課)

07 やすらぎの里直売所・加工施設管理費

R5担当：農業政策課

やすらぎの里しもつま農産物千代川直売所及び加工施設の維持・管理を目的とする。直売所については、常総ひかり農業協同組合を指定管理者として運営を行った。指定期間は、令和4年4月1日から令和9年3月31日までである。加工施設については、直接、維持・管理を行った。

【やすらぎの里しもつま農産物直売所利用人数推移】

区分	利用者数(人)
令和2年度	108,575
令和3年度	101,465
令和4年度	100,615

1 備品購入費

冷蔵ショーケース購入費

2,035千円

経年劣化した冷蔵ショーケースの交換

●畜産業費

決算額：11,181千円

[事業の目的]

(R4担当：農政課)

下妻市の主要産業の一つである畜産業の経営安定を図る。

R5担当：農業政策課

[成果の内容]

01 畜産振興経費

1 家畜防疫・衛生指導対策

家畜の生産性向上のための各種ワクチン接種手数料及び畜産経営に起因する悪臭・ハエ等の発生防止のための薬剤購入費に対して、市単独補助を実施した。

2 畜産団体の指導及び育成

生産技術の向上及び効率的生産に向け、各団体への指導を行うとともに、市単独補助を実施した。

3 CSF豚コレラワクチン接種

CSF感染の拡大防止のためのCSF豚コレラワクチン接種手数料について、1頭あたり50円を市で助成した。

50円×94,755頭

4 畜産経営継続支援事業

原油高騰による石油原料の農業資材価格上昇に伴い、経営を圧迫されている畜産経営体に対し、経営継続及び産地を維持するための支援。

28経営体×100,000円

(農業部門)

●農地費

決算額：419,686千円

〔事業の目的〕

(R4担当：農政課)

R5担当：農地整備課

農業基盤である農地や農業用施設の整備及び維持管理等のため、県営ほ場整備事業等の推進、土地改良区等地元への支援を行う。又、高道祖地区においては生活排水等を排水処理施設で浄化し、農業用水として再利用することで、地区の住環境及び農村環境の保全を図る。

〔成果の内容〕

02 農地事務経費

多面的機能支払交付金事業では、広域協定により、全活動組織で取組みが出来る体制を図った。又、農業水利施設維持管理支援事業では対象土地改良区への支援を行った。

- | | |
|--|----------|
| 1 多面的機能支払交付金事業 | 36,657千円 |
| 地域資源の基礎的な保全活動に対する支援 | |
| 地域資源の質的向上を図る共同活動に対する支援 | |
| 施設の長寿命化のための活動に対する支援 | |
| 活動組織 N=19組織 田：A=665.39ha 畑：A=91.94ha | |
| 2 農業水利施設維持管理支援事業補助金 | 9,490千円 |
| 電力料金の高騰の影響を受けている市内の農業水利施設を有する土地改良区に対する支援 | |
| 対象土地改良区 N=5改良区 | |

03 土地改良事業費

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| 1 大宝沼地区県営ほ場整備事業の推進 | 1,568千円 |
| 基盤整備事業費 14,500千円 (市負担8.04%) | |
| 農道整備事業費 2,000千円 (市負担20.1%) | |
| 付帯工等 | |
| 計画区域 A=127.2ha | |
| 2 総上・豊加美地区県営ほ場整備事業の推進 | |
| 基盤整備事業費 686,800千円 (市負担10%) | 68,680千円 |
| 区画整理工、用水機場工、ポンプ・ゲート設置工 | |
| 道路整備事業費 85,000千円 (市負担30%) | 25,500千円 |
| 路盤工・踏切移設工 L=1,400m | |
| 農道設計 一式 | |
| 計画区域 A=116.8ha | |
| 3 二本紀地区県営ほ場整備事業の推進 | |
| 県単調査計画費 2,000千円 (市負担50%) | 1,000千円 |
| 計画区域 A= 65ha | |
| 4 経営体育成関連流動化促進事業 | 1,500千円 |
| 関係農家の意向調査活動、関係機関との調整等の土地利用調整活動の推進 | |
| 事業費 1,500千円 | |
| 負担割 (国50% 県25% 市25%) | |
| 地区 総上・豊加美地区 | |

(農業部門)

04 かんがい排水事業費

1 安全施設設置工事	10,274千円
農業用排水路周辺のネットフェンス改修工事	
高道祖地区	L=72.0m
総上地区 小島地内	L=220.0m

05 水利施設管理事業費

1 鬼怒川南部地区内の国営造成施設及び基幹水利施設の維持管理における支援	1,756千円
2 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業の推進	11,485千円
新堀排水機場地区事業費	82,000千円 (市負担14%)
鶴田揚水機場地区事業費	1,500千円 (市負担0.3%)

06 霞ヶ浦用水事業費

1 水資源機構営、国営及び県営並びに団体営事業における地元負担軽減を行った。

07 農業振興地域管理経費

農業振興地域整備促進業務

農業振興地域整備促進協議会(2回)を開催し、優良農地の保全に努めた。

令和4年度	農用地除外	27件	87,121.71㎡
	用途変更	7件	3,920.55㎡

08 高道祖排水施設管理経費

処理施設の維持管理等の委託を行い、適切な管理をすることで、環境の保全に資した。

1 委託料	
(1) 施設等清掃委託	345千円
(2) 電気保安業務委託	261千円
(3) 排水処理施設維持管理委託	6,890千円
(4) 排水処理施設使用料事務電算処理委託	693千円

09 基幹水利施設管理事業費

市町、地元負担金及び国県の助成を受け、霞ヶ浦用水土地改良区に委託をすることで、施設の維持管理を行った。

基幹水利施設管理事業業務委託	117,758千円
----------------	-----------

10 国営造成施設管理体制整備促進事業費

県市町が連携し、土地改良区の管理体制の整備を図ることで、国営造成施設及び附帯県営造成施設の管理の適正化に努めた。

1 負担金補助及び交付金	
(1) 国営造成施設管理体制整備促進事業県負担金	270千円
(2) 国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	27,951千円
(3) 水利施設管理強化事業補助金	41,344千円

11 地籍調査経費

成果の修正申出により、トラバー杭・境界杭の復元作業を実施するとともに、地籍情報の閲覧及び管理業務を行った。

(商工部門)

予算科目	款	商工費	項	商工費	決算書	P178~P185
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
391,810 千円		404,533 千円		12,723 千円	96.9%	139,024 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●商工総務費

決算額：59,655千円

担当：商工観光課

[事業の目的]

消費生活センターを運営し、多様化・複雑化する消費者問題に対応できるよう情報の提供を行い、消費生活相談を通じて、適切な救済や消費者トラブルの未然防止を図る。また、権利と責任を理解し、正しい判断ができる消費者の育成に努める。

[成果の内容]

03 消費生活センター運営経費

消費生活センターを週4日開設し、消費生活相談を実施した。また、市内小中学校を対象に3年ぶりに消費者教育出前講座を実施した。

1 消費生活相談の推移

(単位：件)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年比
苦情	152	132	142	107.6%
問い合わせ	21	15	32	213.3%
合計	173	147	174	118.4%

2 消費者教育出前講座の推移

(単位：校)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年比
小学校	0	0	3	皆増
中学校	0	0	0	0.0%
合計	0	0	3	皆増

●商工振興費

決算額：317,923千円

担当：商工観光課

[事業の目的]

市内商工業の振興を図るため、下妻市商工会と連携し市内事業者への支援等を実施する。また、商工業者の資金円滑化のため、制度金融利用者における利子及び保証料を補助する。

[成果の内容]

市民から好評である住宅リフォーム資金補助金について、当初予算より予算額を倍増して実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、市の制度金融である自治・振興金融の利用者数は微増であった。令和4年度は、令和3年度に続き多くの事業者が新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けたため、プレミアム付商品券発行事業や事業者応援一時金支給事業、貨物自動車運送事業者支援事業を実施し、市内事業者を支援した。

(商工部門)

01 商工振興事務経費

1 住宅リフォーム資金補助金の推移

(単位：件・円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年比
補助金交付件数	33	54	63	116.7%
補助金交付決定額	2,970,000	4,888,000	5,758,000	117.8%
補助金交付対象工事費総額	54,184,626	76,673,259	106,731,883	139.2%

2 商工会会員の推移

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年比
当初会員	1,110	1,134	1,149	101.3%
加入者	55	41	24	58.5%
脱会者	31	26	25	96.2%
年度末会員数	1,134	1,149	1,148	99.9%

02 融資対策経費

1 制度金融利用の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年比	
	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
自治金融	10	47,000	16	78,400	17	120,600	106.3%	153.8%
振興金融	2	19,000	0	0	1	10,000	皆増	皆増
合 計	12	66,000	16	78,400	18	130,600	112.5%	166.6%

2 制度金融保証料補助の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年比	
	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額
自治金融	94	3,341,619	47	1,804,382	52	2,384,292	110.6%	132.1%
振興金融	9	427,723	1	15,785	1	142,065	100.0%	900.0%
合 計	103	3,769,342	48	1,820,167	53	2,526,357	110.4%	138.8%
返戻額		4,338,342		492,596		503,677		102.2%

※ 返戻額は、自治金融と振興金融を早期完済した際に発生する信用保証料の返戻分。

3 制度金融利子補給の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年比	
	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
自治金融	72	1,654,348	47	1,049,759	44	1,238,737	93.6%	118.0%
振興金融	4	113,332	2	49,999	1	50,000	50.0%	100.0%
合 計	76	1,767,680	49	1,099,758	45	1,288,737	91.8%	117.2%

03 新型コロナウイルス感染症対策経費

新型コロナウイルス感染拡大や原油価格高騰等の影響を受けている市内事業者に対し、新型コロナウイルス感染症関連緊急経済対策を実施した。

1 事業者応援一時金支給事業

新型コロナウイルス感染拡大による令和4年1月から3月のまん延防止等重点措置に伴い、飲食店の営業時間短縮要請や不要不急の外出、移動の自粛要請等の影響を受けた市内の中小法人、個人事業者に対し一律10万円の事業者応援一時金を支給する。

(商工部門)

区分	申請内訳			支援金交付額
	申請件数	支給件数	不支給件数	
法人	47 件	47 件	0 件	4,700,000 円
個人事業者	107 件	106 件	1 件	10,600,000 円
計	154 件	153 件	1 件	15,300,000 円

2 貨物自動車運送事業者支援事業補助金

コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける市内の一般貨物自動車運送事業者に対し、事業の継続を支援するため、燃料費相当分として対象車両1台当たり1万円の補助金を交付する。

区分	申請内訳			支援金交付額
	申請件数	支給件数	不支給件数	
法人	64 件	64 件	0 件	8,950,000 円
個人事業者	0 件	0 件	0 件	0 円
計	64 件	64 件	0 件	8,950,000 円

04 プレミアム付商品券発行事業費

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市民の生活を支援するとともに、市民の消費を喚起し地域経済を活性化することにより、経済的に深刻な打撃を受けている地元事業者を応援するため、プレミアム付商品券を発行する事業。

(5,000円/冊で購入した商品券で8,000円分の買い物ができるプレミアム率60%のお得な商品券。1世帯当たり2冊まで購入可能)

令和4年度は、子育て世帯を更に応援する観点から、子育て世帯プレミアム付商品券無料配布事業を実施した。(対象児童1人につきプレミアム付商品券1冊を無料配布)

対象世帯数	17,694 世帯	令和4年10月1日現在、下妻市に住民登録がある世帯
対象児童	6,182 人	令和4年10月1日現在、下妻市に住民登録があり、平成16年4月2日～令和4年10月1日生まれの方

【プレミアム付商品券販売実績】

販売場所	販売数	販売金額
イオン下妻	11,689 冊	58,445,000 円
郵便局(市内7局)	11,001 冊	55,005,000 円
計	22,690 冊	113,450,000 円

【子育て世帯プレミアム商品券無料配布実績】

対象児童数	対象世帯数
6,182 人	3,564 世帯

(対象児童が複数いる世帯があるため)

【プレミアム付商品券換金実績】

区分	登録店舗数	換金店舗数	換金交付額	換金率
取扱店舗(一般店)	287 店	271 店	112,632,000 円	48.8%
取扱店舗(大型店)	24 店	24 店	116,173,500 円	50.3%
計	311 店	295 店	228,805,500 円	99.1%

(商工部門)

●観光費

決算額：14,232千円

〔事業の目的〕

担当：商工観光課

観光事業の推進及び、観光施設の管理や観光資源のPR業務を行う。

〔成果の内容〕

01 観光振興経費

各種イベント等の開催及び後援、また、観光協会との協働により、観光事業の振興を行った。
また、オープン6年目となる下妻市観光交流センターの指定管理業務を行った。

1 下妻市観光交流センターレジ通過者数

(単位：人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1階 下妻マルシェ	39,019	38,332	43,345	43,577	40,416
2階 8代葵カフェ	40,461	38,144	37,437	35,618	36,584
合 計	79,480	76,476	80,782	79,195	77,000

2 イベント入込観光客数

(単位：人)

イベント名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
しもつま砂沼桜まつり	5,000	新型コロナウイルス感染症のため中止	新型コロナウイルス感染症のため中止	330	
多賀谷時代まつり	5,000			新型コロナウイルス感染症のため中止	
花とふれあいまつり	11,000		500	600	
鬼怒川流域交流Eポート大会	2,000		200		
小貝川フラワーフェスティバル	7,000		新型コロナウイルス感染症のため中止	新型コロナウイルス感染症のため中止	
ふるさとまつり連合渡御	2,000				
千人おどり	18,000				
しもつま砂沼花火大会					

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	道路橋梁費	決算書	PI86~PI91
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
462,046 千円		564,683 千円 うち翌年度繰越 55,910 千円		46,727 千円	81.8%	356,540 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●道路橋梁総務費					決算額：43,923千円	
[事業の目的]					担当：建設課	
市道管理の基礎資料となる道路台帳の補正など市道管理全般の事務を行う。						
[成果の内容]						
01 道路橋梁総務事務経費						
道路台帳補正委託として、市道の認定・廃止・改良等41路線7,121.41mについて、データ更新等を実施した。また、道路台帳窓口閲覧システム導入業務委託として、道路管理業務の効率化及び、市民サービスの向上を図るため、道路台帳の窓口閲覧システム等の導入及びデジタル化を実施した。						
●道路維持費					決算額：125,726千円	
[事業の目的]					担当：建設課	
市道の維持管理として、修繕、除草、側溝改修工事、路面再生工事、道路改修工事等を行う。						
[成果の内容]						
02 道路維持経費						
1 修繕料		市道等の補修を別府地内他122か所実施した。			21,807千円	
2 委託料		測量、草刈、清掃、境界復元等を実施した。			24,402千円	
3 工事請負費					61,765千円	
(1) 側溝改修工事		高道祖地内他1件				
(2) 道路改修等工事		長塚地内他1件				
(3) 路面再生工事		黒駒地内他5件				
(4) 道の駅しもつま施設機能改善工事		3件				
4 原材料費		道路修繕用の砕石及びU字溝蓋等を購入した。			3,283千円	
●道路新設改良費					決算額：227,510千円	
[事業の目的]					担当：建設課	
災害に強い安全・快適な幹線道路網の整備及び生活道路の整備を行う。						

(土木部門)

[成果の内容]

02 道路新設改良経費

南部環状線及び1級、2級市道の幹線道路、生活道路の整備事業等を推進した。

1 幹線道路の整備

(1) 南部環状線（大園木～二本紀地内）の整備 76,836千円

（合併特例債事業、社会資本整備総合交付金事業）

道路改良工事2件を実施した。

用地買収(3件6筆 752.42㎡)を実施した。

支障電柱移転補償を実施した。

2 その他道路整備等 36,773千円

(1) 市道7016号線（下粟地内） 舗装新設工事

(2) 市道8197号線（唐崎地内） 舗装新設工事

(3) 市道3636号線（下田地内） 舗装新設工事

(4) 市道205号線（福田地内） 排水整備工事

(5) 市道121号線（五箇地内） 排水整備工事

3 直営舗装事業 50,821千円

市道の破損・欠損等に対する舗装修繕を加熱合材・常温合材にて実施した。

● 橋梁維持費

決算額：64,887千円

[事業の目的]

担当：建設課

橋梁の維持管理として、点検、修繕、補修工事等を行う。

[成果の内容]

01 橋梁維持経費

1 委託料 21,010千円

道路法で定められた5年に1回の橋梁定期点検について、管理橋梁307橋のうち63橋実施した。また、鯨地内の八間堀川に架かる00004橋、村岡地内の用水路に架かる00009橋の補修積算業務を実施した。

2 工事請負費 43,877千円

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、鯨地内の八間堀川に架かる00004橋、及び村岡地内の用水路に架かる00009橋の補修工事と、柳原地内の小貝川に架かる豊原橋の護岸補修工事を実施した。

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	河川費	決算書	P190~P193
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
27,124 千円		29,426 千円		2,302 千円	92.2%	29,426 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●河川総務費					決算額：12,375千円	
[事業の目的]					担当：建設課	
鬼怒川・小貝川等の占用部分の堤防除草及び鬼怒川8か所・小貝川10か所の排水樋管管理を行う。						
[成果の内容]						
01 河川総務事務経費						
鬼怒川・小貝川の占用部分18,000m及び木田川2,100mの堤防除草を実施した。また、鬼怒川8か所・小貝川10か所の排水樋管について、定期点検及び大雨による増水時の樋管開閉作業を実施した。						
●用排水路費					決算額：14,749千円	
[事業の目的]					担当：建設課	
用排水路の適切な管理と整備工事を行う。						
[成果の内容]						
01 用排水路管理経費						
1 委託料					4,555千円	
排水路清掃委託として宗道地内他19か所の排水路清掃作業を実施した。また、下妻乙地内他1か所の排水路除草を実施した。						
2 工事請負費					9,202千円	
鯨排水路他2か所の排水路整備工事を実施した。						
3 負担金補助及び交付金					917千円	
黒子幹線排水路維持管理負担金として、大井口土地改良区へ下妻市分（延長L=5,600m／9,260m）を負担した。						

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	都市計画費	決算書	P192~P207
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
865,715 千円		883,953 千円		18,238 千円	97.9%	879,152 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●都市計画総務費

決算額：570,510千円

担当：都市整備課

[事業の目的]

都市計画法及び都市計画マスタープランに基づく土地利用の誘導や都市施設の計画・整備・管理の実施、法令に則した景観形成を行い地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進する。

[成果の内容]

02 都市計画総務事務経費

1 都市計画に関する業務

都市計画法に基づき人口規模・市街地の面積・土地利用等に関する状況について調査する都市計画基礎調査や、都市的土地利用の動向に則した都市計画の変更を行った。

(1) 都市計画基礎調査業務委託 3,773千円

(2) 都市計画変更図書作成支援業務委託 2,079千円

2 屋外広告物に関する業務

茨城県屋外広告物条例に基づき、良好な景観形成・風致維持・公衆に対する危害防止を図るため、屋外広告物に関する啓発、規制、誘導を行った。

屋外広告物許可申請 52件

03 公民連携推進事業費

1 公民連携まちづくり構想砂沼戦略推進事業

市の地域資源である「砂沼」や周辺の公共空間等を活用し、民間主導の公民連携による新しい下妻ライフの創造や地域経済循環を促進するまちづくりを推進する。

(1) 地域活性化起業人

地域活性化起業人提案事業委託 1,397千円

地域活性化起業人派遣負担金 3,733千円

(2) 公民連携事業（イベント等の開催）

講演会開催委託料（公民連携まちづくり研修会等） 210千円

04 下水道事業会計繰出

1 下水道事業会計への繰出金 495,000千円

●都市下水路費

決算額：54,199千円

担当：上下水道課

[事業の目的]

都市下水路の適正な管理を行い、大雨時の道路冠水等の被害を緩和させる。また、都市下水路の景観保全や防災等を目的とする。

(土木部門)

[成果の内容]

01 都市下水路管理経費

都市下水路の除草を行い、施設の適切な維持管理に努めた。
江連雨水幹線モデル事業区間の植栽管理・除草・清掃等を行い、モデル地区の適切な維持管理に努めた。
常総市と広域で進めている旧江連用水敷を利用した江連都市下水路整備事業の事業費負担を行い事業促進を図った。

1 都市下水路事業

(1) 都市下水路管理

ア 都市下水路除草 面積A=21,900㎡ 他	4,857千円
イ 江連雨水幹線モデル事業区間維持管理 L=900m	1,353千円

(2) 都市下水路整備

ア 江連都市下水路事業費負担金	
・現年度分	42,571千円
・令和3年度繰越分	101千円
イ 江連都市下水路整備促進協議会負担金	2,688千円

●街路事業費

決算額：1,949千円

[事業の目的]

担当：都市整備課

下妻市の玄関口である関東鉄道常総線下妻駅西口広場及び宗道駅前広場において草花の植栽（花壇、立体花壇）や清掃作業を行い、環境美化に努める。

[成果の内容]

02 街路事業経費

下妻駅西口広場及び宗道駅前広場については、地元の団体等に委託し、年2回花植え及び適正な維持管理を行った。また、下妻駅西口広場の立体花壇についても、年4回花の植替えを行った。

●都市公園費

決算額：191,248千円

[事業の目的]

担当：都市整備課

砂沼広域公園（含む指定管理エリア）、小貝川ふれあい公園等の12か所の都市公園について、公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

[成果の内容]

公園利用者が安心安全に利用できるよう、市内12か所の都市公園（小貝川ふれあい公園花畑を含む）の維持管理や、各施設（ネイチャーセンター、リフレこかい、砂沼庵等）の運営を行った。また、都市公園遊具点検（専門業者年1回、直営毎月1回）を行い、結果に基づき遊具の改修や修繕を実施した。

01 都市公園総務事務経費

1 花のまちづくり推進委託 国県道沿い等の各花壇の維持管理（地元自治体や団体等に委託）	2,968千円
2 遊具改修工事 小貝川ふれあい公園等の遊具を改修（設置1基、撤去1基）	6,369千円

(土木部門)

02 小貝川ふれあい公園維持管理経費

- 1 公園指定管理委託 ネイチャーセンター及び有料公園施設等の維持管理 32,336千円
- 2 公園管理委託 上流コア・中下流コア・スポーツの各ゾーン及び花畑等の維持管理 13,601千円

03 やすらぎの里公園維持管理経費

- 1 公園管理委託 公園エリア（芝生広場、ふじの回廊、花壇等）の維持管理 6,181千円

04 砂沼広域公園維持管理経費

- 1 公園管理委託 観桜苑、遊歩道、砂沼庵庭園等の維持管理 21,399千円

05 県指定管理公園管理経費

- 1 植栽管理委託 砂沼広域公園指定管理区域内及び砂沼広域公園駐車場の植栽管理 16,204千円
- 2 警備業務委託 常駐警備（夜間・休園日昼間・年末年始昼間） 5,379千円

06 その他公園維持管理経費

- 1 街区公園管理委託 街区公園8か所（下妻地区）の維持管理 9,386千円

都市公園一覧表

No.	種別	名称	所在地	面積 (㎡)	遊具 (基)
1	広域公園	砂沼広域公園	長塚乙4番地1	255,600	19
2	総合公園	小貝川ふれあい公園	堀籠1650番地1	282,260	17
3	近隣公園	やすらぎの里公園	大園木251番地1	28,990	8
4	街区公園	多賀谷城跡公園	本城町二丁目50番地	12,316	7
5	街区公園	上町公園	下妻丁232番地	4,115	4
6	街区公園	三道地公園	下妻丁124番地4	918	2
7	街区公園	陣屋公園	下妻甲1番地4	672	5
8	街区公園	本宿公園	本宿町一丁目22番地	1,363	4
9	街区公園	つくば下妻工業団地公園	大木1000番地5	10,178	-
10	街区公園	つくば下妻第二工業団地公園	半谷1100番地18	6,515	-
11	街区公園	千代川緑地公園	鬼怒250番地	12,909	5
12	街区公園	東部中央公園	本宿町三丁目50番地	5,500	3

●Waiwaiドームしもつま管理費

決算額：19,799千円

[事業の目的]

担当：都市整備課

中心市街地において、市民の交流を促進し、にぎわいと活力のあるまちづくりを推進するため、Waiwaiドームしもつまについて、利用者が安全で快適に利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

[成果の内容]

01 Waiwaiドームしもつま施設管理運営経費

令和2年度	令和3年度	令和4年度
来場者数(うちスケートボードパーク)	来場者数(うちスケートボードパーク)	来場者数(うちスケートボードパーク)
41,442人 (3,178人)	33,948人 (2,115人)	50,994人 (2,801人)

(土木部門)

02 コミュニティサイクル管理運営経費

- | | |
|---|---------|
| 1 コミュニティサイクル運営委託（しもんチャリの簡易点検・運搬等運営補助業務） | 1,321千円 |
| 2 コミュニティサイクル運行管理システム使用料（しもんチャリの運行管理） | 379千円 |

●開発費

決算額：28,010千円

担当：企画課

[事業の目的]

新規工業団地の造成や企業誘致に向けたPR活動を関係機関と連携して実施し、雇用の創出と地域産業の活性化を図る。

[成果の内容]

02 開発総務事務経費

- | | |
|--|-------|
| 1 茨城県工業団地企業立地推進協議会負担金 | 100千円 |
| 分譲中工業団地のPRパンフレットを作成し、産業立地セミナー(東京、大阪)を開催した。 | |
| 【負担金内訳】 | |
| ・団体割 100千円 | |

- | | |
|---------------------|------|
| 2 茨城県西地域産業活性化協議会負担金 | 50千円 |
|---------------------|------|

構成5市町（結城市、下妻市、筑西市、桜川市、八千代町）の広域的エリアにおいて、企業誘致活動や誘致企業のフォローアップ活動を一体となって実施し、地域産業の活性化を図った。

【企業誘致及び誘致企業のフォローアップ活動】

茨城県主催の産業立地セミナー（東京、大阪）に出展し、新たに造成する「しもつま中央工業団地」のPR活動を実施した。また、誘致企業のフォローアップ活動として、県担当者や県開発公社担当者と共に企業訪問するなど、情報交換を行った。

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	住宅費	決算書	P206～P209
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
35,593 千円		37,515 千円		1,922 千円	94.9%	37,515 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●住宅管理費

決算額：35,593千円

担当：建設課

[事業の目的]

市営住宅施設を適切に管理し、入居者の住みやすい環境を整備し円滑な運営を行う。

[成果の内容]

02 市営住宅等管理経費

1 市営住宅入居者数の推移

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数
155戸	144戸	11戸	155戸	138戸	17戸	150戸	133戸	17戸

※年度末日の入居状況

2 市営住宅の修繕状況

8,790千円

退去時の各種修繕、給排水設備修繕等、合計70件の市営住宅施設修繕を実施した。

3 市営住宅に係る委託状況

4,645千円

市営住宅に設置されている受水槽の保守点検や浄化槽の維持管理及び立木の剪定等を実施した。

4 市営住宅に係る工事実施状況

8,776千円

市営本宿住宅（2棟）、市営新堀住宅（3棟）の解体工事を実施した。

(消防・防災部門)

予算科目	款	消防費	項	消防費	決算書	P210~P217
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
677,863 千円		737,167 千円 うち翌年度繰越 49,310 千円		9,994 千円	92.0%	682,842 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●常備消防費					決算額：583,233千円	
[事業の目的]					担当：消防防災課	
広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進できるため、常備消防については、茨城西南地方広域市町村圏事務組合において共同で処理を行う。						
[成果の内容]						
01 広域行政経費						
1 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金					583,233千円	
構成7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）						
常備消防費（総額） 3,997,932千円						
均等割（20%） 145,380千円（下妻市分）						
人口割（80%） 437,853千円（下妻市分：令和2年国勢調査から算出）						
●非常備消防費					決算額：42,166千円	
[事業の目的]					担当：消防防災課	
地域防災の中核となる下妻市消防団や地域防火活動を行う下妻婦人防火クラブをサポートし、消防・防火活動の活性化と意識向上を図る。						
[成果の内容]						
01 非常備消防経費						
地域防災の中核となる消防団の処遇改善や、火災消火活動、予防活動などを補助し、地域の防災・防火に努めた。						
下妻婦人防火クラブの地域火災予防活動として、住宅用火災警報器の設置促進活動を補助した。						
1 消防団運営事業						
(1) 団員報酬（年額報酬） 376人分						
（出勤報酬） 災害18件、警戒・訓練25件、啓発・研修311件 19,634千円						
(2) 退職報償金 勤続5年以上 対象者22人 5,429千円						
(3) 燃料費 消防ポンプ車20台、発電機、ほか 462千円						
(4) 被服費 活動服、救助用安全靴、雨衣、ヘルメット、ほか 2,035千円						
(5) 消防用備品 消防用ホース34本、フォグガン1個、ほか 842千円						
(6) 分団運営費 分団運営補助（2,000円×357団員分）、幹部会議補助 1,392千円						
分団訓練補助、消防団共済会補助						
2 婦人防火クラブ補助事業						
(1) 住警器設置促進活動（チラシ配付） 年2回 100千円						

(消防・防災部門)

●消防施設費		決算額：19,002千円
[事業の目的]		担当：消防防災課
火災の際に有効な消防施設として、防火水槽、消火栓、消防団詰所、消防ポンプ自動車などを整備することで、発災時の活動を支援する。		
[成果の内容]		
01 消防施設経費		
老朽化した消防団施設の修繕及び撤去工事を実施し、消防施設の適正な管理を実施した。消防水利の撤去、新設、改良を行い、消防水利の充実を図った。		
Ⅰ 消防施設費		
(1) 消防団運営事業		
ア 消防団施設修繕（消防団詰所、ホース乾燥塔、消防ポンプ車、ほか）		3,385千円
イ ホース乾燥塔撤去工事	Ⅰ基	1,573千円
(2) 消防水利事業		
ア 消火栓維持管理負担金	866基	8,660千円
イ 消火栓設置工事	Ⅰ基	955千円
ウ 防火水槽撤去工事	Ⅰ基	990千円
エ 防火水槽採水口配管工事	Ⅰ基	1,012千円
●水防費		決算額：499千円
[事業の目的]		担当：消防防災課
洪水や浸水などの風水害から、市民の生命財産を守るために、予防や対策を進める。		
[成果の内容]		
01 水防対策経費		
第61回鬼怒・小貝水防連合体水防訓練（つくば市）に参加し、水防技術の習得や水防意識の向上に努めた。		
Ⅰ 水防費		
(1) 第61回鬼怒・小貝水防連合体水防訓練		
ア 訓練負担金		400千円
●防災費		決算額：20,315千円
[事業の目的]		担当：消防防災課
今後起こりうる地震や台風などの自然災害や国外からの攻撃などに備え、市民の生命財産を守るための予防や対策を進める。		
[成果の内容]		
01 防災対策経費		
Ⅰ 防災関連システム等維持管理事業		
国や県の防災情報システムを、迅速かつ適切に機能できるように維持管理すると共に、操作習得のため訓練に参加するなど災害に備えた。		

(消防・防災部門)

(1) 県防災情報ネットワークシステム

訓練等 (研修会2回 操作訓練2回 Lアラート訓練1回)

(2) 全国瞬時警報システム

訓練等 (全国一斉情報伝達訓練3回 緊急地震速報訓練2回)

2 国土強靱化地域計画改訂事業

2,600千円

下妻市国土強靱化地域計画を改訂し、大規模自然災害等から市民の生命と財産を守り地域への致命的な被害を回避し、速やかな復旧復興に資する施策の計画的な推進に資した。また、同計画は第6次下妻市総合計画との合冊製本とした。これは、両計画ともに市の全体を網羅する計画であり強く整合性が図られるべきものであること、合冊することにより取扱いが容易になること、さらに費用の軽減も期待されたことによるものである。

3 災害備蓄品整備事業

乳幼児用備蓄品や市職員用備蓄食料を整備し、災害備蓄品を強化した。

(1) 粉及び液体ミルク、使い切り哺乳瓶、子ども及び大人用おむつ等 202千円

(2) 市職員用備蓄食料 1日分 322千円

02 空家等対策経費

3 空家等対策事業

166千円

令和3年度に設立した下妻市空家等対策協議会において下妻市空家等対策計画を策定した。また、空家等対策の推進に関する特別措置法に規定される特定空家等に対する措置を実施するため、下妻市空家等対策計画に基づき、法に基づく空き家の立ち入り調査を実施した。

- ・ 下妻市空家等対策協議会：委員定数12人以内（11人委嘱）報酬1日当たり4,500円
令和4年度は1回開催。
- ・ 空家等対策計画：同特措法に規定される計画。空家等対策協議会で策定。
- ・ 法で規定される「特定空家等」の認定をするため、令和5年3月29日に一級建築士2人により危険のある空き家の立ち入り調査を実施した。
調査委託料（県建築士会）：基礎調査費30,000円 + 住宅の立入調査1棟50,000円
※調査を行った空き家については令和5年度の協議会にて「特定空家等」に認定。

03 防災関連機器等移設経費

市旧本庁舎及び第二庁舎に設置されていた防災関連機器を新庁舎に移設する工事に着手した。

1 主な工事

(1) 県防災情報ネットワークシステム移設工事 令和4年度支払分 7,229千円

● 防災行政無線管理費

決算額：12,648千円

[事業の目的]

担当：消防防災課

防災行政無線等の市行政情報配信システムを適正に管理することで、災害関連情報を迅速かつ正確に、あわせて市行政情報を市民に確実に伝える。

[成果の内容]

01 防災行政無線管理事業

防災行政無線と同様の情報を配信出来る280MHz防災ラジオの配信設備を適切に管理した。

(1) 屋外受信機保守点検委託料 4,255千円

(2) 防災行政無線システム送信局維持費負担金 2,142千円

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	教育総務費	決算書	P216~P225
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
295,787 千円		313,653 千円 うち翌年度繰越 1,690 千円		16,176 千円	94.3%	287,680 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●教育委員会費						決算額：2,106千円
[事業の目的]						担当：学校教育課
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員及び教育委員会評価委員を任命し、教育行政の施策決定及び検証を行う体制を構築する。						
[成果の内容]						
01 教育委員会運営経費						
1 教育委員会が所管する市立幼稚園・小学校・中学校の学校教育、社会教育、スポーツ振興、文化財保護等に関する事項について、定期的に会議を開催し、審議決定することにより、市の教育行政の推進を図った。						
2 教育委員会が行う事務事業の執行状況について、評価委員による点検及び評価を受け、事務事業の効率的執行に努めた。						
●事務局費						決算額：184,923千円
[事業の目的]						担当：学校教育課
市立幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒及び教職員が快適で安全・安心な教育施設において活動できるよう環境整備を行う。						
[成果の内容]						
03 事務局運営経費						
1 校務を支援するシステムや教育委員会と学校が情報を共有できるシステムを整備し、事務の効率化を図った。						
2 学校事務の共同実施を推進し、事務の適正化や事務職員の能力向上に努めた。						
3 定期的に健康診断やストレスチェックを実施し、教職員の健康保持の増進を図った。						
4 1人1台端末の利活用に係る研修を実施することにより、ICT教育を推進する体制の充実を図った。						
04 新型コロナウイルス感染症対策経費						
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校時に学びを止めないため、遠隔・オンライン教育を円滑に行うための物品等（大型提示装置、Webカメラ等）を整備した。						

(教育部門)

●教育指導費

決算額：108,759千円

〔事業の目的〕

担当：指導課

人が生き活きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して、学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図る。

〔成果の内容〕

01 教育指導事務経費

指導主事3人と学校教育指導員1人が市内幼・小・中学校教職員の教育指導にあたり、教育内容の充実・職員の資質の向上を図った。

02 教育指導充実経費

1 教育指導充実経費

(1) 英語指導助手派遣

外国人英語指導助手（職員）1人と、派遣外国人英語指導助手を中学校に3人、小学校に4人派遣した。また、日本人の英語教育コーディネーター2人も派遣し、英語指導の充実に努めた。

(2) 英語検定料補助事業

公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定（英検）の受験者に対し、検定料の半額を補助した。

実用英語技能検定	受験者数		補助額
	小学生	中学生	
1回目	43人	126人	348,750円
2回目	59人	79人	249,950円
3回目	59人	138人	332,800円

中学3年生英検3級以上取得率

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4
下妻市	15.8%	30.1%	33.9%	31.9%	43.1%	35.2%

03 スクールサポートセンター運営経費

1 学校だけでは解決しにくい教育上の諸問題について、学校、家庭、関係諸機関と連携しながら、問題の解決と児童生徒の社会的自立を目指し、学校教育に関する総合支援機関としての活動を実施した。

スクールソーシャルワーカー（職員）	1人
常勤教育相談員（嘱託）	2人
教育相談員	4人
特別支援教育相談員	2人
計	9人

2 相談件数の推移

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	17,741	15,622	16,006

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	小学校費	決算書	P224～P231
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
467,920 千円		491,262 千円		23,342 千円	95.2%	292,027 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●学校管理費（小学校）					決算額：456,025千円	
〔事業の目的〕					担当：学校教育課	
<p>市立小学校において心身の発達に応じた基礎的な義務教育を行うため、学校の管理運営や施設管理を適切に行う。</p>						
〔成果の内容〕						
01 学校管理運営経費						
1 小学校に学習指導員や学校生活支援員を配置することにより、児童一人一人の能力や特性に応じたきめ細かな指導に努めた。						
2 小学校に1人1台端末を整備することにより、全ての児童にとって分かりやすい授業を行い、効果的に目標を達成できる学習環境の充実を図った。						
(1) 1人1台端末使用料（小学校9校） 26,631千円						
(2) ICTサポート委託料（小学校9校） 6,723千円						
3 小学校の学習環境を整えるため、各種備品を整備し、児童の学力向上を図った。						
(1) 机・椅子購入（机24台、椅子81脚） 1,658千円						
(2) 教材備品購入（授業に必要な備品） 2,387千円						
(3) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品） 2,976千円						
(4) 一般備品購入（学校運営上必要な備品） 3,997千円						
02 学校施設管理経費						
1 小学校施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
2 小学校施設の工事を行い、環境改善を図った。						
03 下妻小学校プール大規模改修事業						
1 下妻小学校プールの大規模改修工事を行い、環境改善を図った。						
下妻小学校プール大規模改修工事 159,577千円						
●教育振興費（小学校）					決算額：11,767千円	
〔事業の目的〕					担当：学校教育課	
<p>経済的理由により就学が困難と認められる児童や特別支援学級で学ぶ児童に関し、保護者が負担する教育関係経費の援助を行う。</p>						

(教育部門)

[成果の内容]

01 教育振興事務経費

- 1 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。
- 2 障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じて教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。

●教育相談室運営費

決算額：128千円

[事業の目的]

担当：学校教育課

通級指導教室を設置し、言語や情緒等の障害がある児童に対して支援する。

[成果の内容]

01 教育相談室運営経費

通級指導教室を運営し、軽度な言語や情緒等の障害がある児童に対する学習支援を行い、対象児童の学校生活の改善を図った。

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	中学校費	決算書	P230～P235
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
165,710 千円		209,773 千円 うち翌年度繰越 27,800 千円		16,263 千円	79.0%	152,394 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●学校管理費（中学校）				決算額：146,225千円		
[事業の目的]				担当：学校教育課		
市立中学校において心身の発達に応じた義務教育を行うため、学校の管理運営や施設管理を適切に行う。						
[成果の内容]						
01 学校管理運営経費						
1 中学校に学習指導員を配置することにより、生徒一人一人の能力や特性に応じたきめ細かな指導に努めた。						
2 中学校に1人1台端末を整備することにより、全ての生徒にとって分かりやすい授業を行い、効果的に目標を達成できる学習環境の充実を図った。						
(1) 1人1台端末使用料（中学校3校） 26,004千円						
(2) ICTサポート委託料（中学校3校） 2,099千円						
3 中学校の学習環境を整えるため、各種備品を整備し、生徒の学力向上を図った。						
(1) 教材備品購入（授業に必要な備品） 2,083千円						
(2) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品） 1,647千円						
(3) 一般備品購入（学校運営上必要な備品） 3,546千円						
02 学校施設管理経費						
1 中学校施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
2 中学校施設の工事を行い、環境改善を図った。						
03 新型コロナウイルス感染症対策経費						
1 中学校の特別教室（理科室）にエアコンを整備することにより、分散授業ができるよう教室の環境改善を図った。						
中学校特別教室空調設備設置工事（中学校2校） 7,986千円						
●教育振興費（中学校）				決算額：19,485千円		
[事業の目的]				担当：学校教育課		
経済的理由により就学が困難と認められる生徒や特別支援学級で学ぶ生徒に関し、保護者が負担する教育関係経費の援助を行う。						

(教育部門)

[成果の内容]

01 教育振興事務経費

- 1 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。
- 2 障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じて教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	幼稚園費	決算書	P234~P239
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
119,460 千円		138,713 千円		19,253 千円	86.1%	165,113 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●幼稚園費				決算額：119,460千円		
〔事業の目的〕				(R4担当：学校教育課) R5担当：子育て支援課		
市立幼稚園において幼児を保育し、その健やかな成長を促すとともに、心身の発達を助長するため、幼稚園の管理運営や施設管理を適切に行う。						
〔成果の内容〕						
02 幼稚園管理運営費						
1 幼稚園施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
2 遠距離通園となる園児の送迎バスを運行することにより、通園時の安全を確保するとともに、送迎に係る保護者の負担軽減を図った。						
3 幼稚園施設の工事をを行い、環境改善を図った。						
4 大宝幼稚園と高道祖幼稚園の2園を廃止し、お別れ見学会を開催した。						
03 新型コロナウイルス感染症対策経費						
衛生用品や消毒用品等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を整備し、幼稚園での感染拡大防止に努めた。						

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	社会教育費	決算書	P238~P261
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
352,403 千円		381,319 千円 うち翌年度繰越 2,244 千円		26,672 千円	92.4%	366,093 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●社会教育総務費

決算額：87,038千円

担当：生涯学習課

[事業の目的]

社会構造の変化や価値観の多様化の中で、多くの市民は時代に対応した知識や技術の習得など、自己実現に大きな意欲を持っている。そこで、「いつでも」「どこでも」「だれでも」参加できる生涯学習を進めるために、豊かな地域づくりを目指して生涯学習を推進する。

[成果の内容]

03 生涯学習事務経費

1 はたちのつどい-YELL-

- (1) 令和5年1月8日(日)千代川公民館において開催 参加者302人
- (2) 恩師からのメッセージ動画(令和4年度は22人の先生から)

2 文化祭

令和4年10月13日(木)~11月25日(金)の期間、新型コロナウイルス感染症対策を施しながら開催し、48団体966人が参加した。

3 芸術文化鑑賞事業

(事業の概要)

市民文化会館の閉館により実施できなくなった自主文化事業の代替事業。
会場は千代川公民館ホールを使用している。

- (1) Flute Ensemble LYNX&カノン「天使の歌声」~春夏秋冬 季節廻る中で~
 - ・令和4年8月27日(土)の開催
 - ・応募者数233人、当選者数233人、当日来場者数197人
- (2) 茨城県警察音楽隊ふれあいコンサート
 - ・令和4年11月12日(土)の開催
 - ・応募者数602人、当選者数248人、当日来場者数234人
- (3) 東京室内管弦楽団クリスマスコンサート
 - ・令和4年12月24日(土)の開催
 - ・応募者数563人、当選者数300人、当日来場者数269人
- (4) 下妻歌謡祭!!演歌祭り2023 田川寿美・岩佐美咲 歌謡ショー
 - ・令和5年1月28日(土)の開催
 - ・応募者数907人、当選者300人、当日来場者281人

4 生き生き出前講座

平成20年度より実施。令和4年度は、70講座を開設し、以下の実績を数えた。
手引きは本庁舎総合窓口、千代川庁舎くらしの窓口課、公民館、市民センターに配置。
市のホームページからも申込用紙等ダウンロード可能。

(教育部門)

年度	開設講座数	申込講座数	申込回数	申込団体数	受講者数
令和2年度	62講座	6講座	7回	7団体	128人
令和3年度	62講座	10講座	25回	21団体	672人
令和4年度	70講座	11講座	22回	17団体	524人

●公民館費

決算額：76,595千円

担当：公民館

[事業の目的]

身近な学習機会の場として、多彩な教室の開催、公民館の貸し出し業務、維持管理を行うことを目的とする。

[成果の内容]

市民誰もが自由に参加できる各種教室を下妻・大宝・千代川の3公民館及び5地区館で開講し、市民の学習意欲の向上を図った。

02 千代川公民館管理運営経費

1 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
千代川公民館	841	21,985	750	14,639	1,344	29,714

※ 利用団体数は延べ利用団体数。

※ 利用者数のうち下妻公民館・大宝公民館は実人数、千代川公民館は申請人数。

※ 令和2年度から令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館期間有。

2 改修工事等

レストハウス空調設備更新工事

2,442千円

03 大宝公民館管理運営経費

1 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
大宝公民館	786	10,472	938	13,488	1,106	15,499

2 管理運営委託

大宝公民館管理業務委託料

2,481千円

シルバー人材センターから派遣(週3日×2人)

3 備品購入

陶芸用電気窯

1,976千円

04 下妻公民館管理運営経費

1 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
下妻公民館	964	14,004	1,062	12,427	1,552	16,962

(教育部門)

2 改修工事等

(1) 物置等解体工事

2,035千円

(2) 駐輪場屋根改修工事

218千円

05 公民館教室事業費

教室及び受講者数 (単位：教室、人)

区 分	教 室 数	受 講 者 数
下妻公民館	10	123
大宝公民館	3	37
千代川公民館	8	152
騰波ノ江地区館	3	34
上妻地区館	3	60
総上地区館	3	52
豊加美地区館	2	23
高道祖地区館	3	38
合計	35	519

※総上地区館は「働く婦人の家」内

●市民文化会館費

決算額：7,623千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

令和2年1月末をもって市民文化会館は閉館している。文化会館等の文化施設の在り方を検討し、今後の方針が決定するまで必要最低限の維持管理を行う必要性があるため、3か年の指定管理者による委託契約を締結、その3年目にあたる。

[成果の内容]

01 市民文化会館管理運営経費

1 指定管理者制度による施設の管理

(1) 自主文化事業の開催

※芸術文化鑑賞事業に振替え

(2) 職員の研修会・講習会への参加 4回 (オンライン研修を含む)

(3) 施設の維持管理

ア 施設付帯設備の点検・清掃 音響機材、照明機材、空調設備の修繕・清掃等

イ 空調設備等の操作 有資格者による操作 (空調機ボイラーは下妻公民館と共用のため)

ウ 管理施設内の管理 除草・剪定作業等の実施 (職員直営による)

エ グランドピアノの保守点検・管理 (専門業者及び職員による目視等)

オ 下妻公民館 (事務所として借用) の修繕のサポート (マイクケーブル、蛍光灯等)

●ふるさと博物館費

決算額：33,471千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

市内にある貴重な資料を収集・展示していくことで、下妻市の歴史や文化を学び教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。

[成果の内容]

(教育部門)

01 ふるさと博物館管理運営経費

1 展示活動

(1) ふるさと博物館 所蔵品展

期間 令和4年4月23日(土)～5月8日(日) (開館日数13日間) 入館者数126人

印刷物 ポスター

概要 端午の節句に合わせて五月人形(昭和10年製・昭和62年製)を展示。体験コーナーも設けた。また、ふるさと博物館所蔵の彫刻家・市村緑郎氏の小品を展示し、氏の業績を紹介した。

(2) 夏休み★わくわくふしぎ発見!これなーんだ!ちょっと昔のくらしのどうぐ展

期間 令和4年7月16日(土)～8月28日(日) (開館日数37日間) 入館者数1,026人

印刷物 ポスター、チラシ、昔のどうぐクイズ

概要 子供たちが昔と今の生活道具の違いやくらしの移り変わりを学べるよう、博物館所蔵の民具の中から「衣・食・住」に関わる道具を展示。クイズや体験コーナーも設けた。

(3) 第11回 ひなに魅せられて～ひな人形の世界～

期間 令和5年2月1日(水)～3月5日(日) (開館日数28日間) 入館者数2,093人

印刷物 ポスター、チラシ、クイズ

概要 日本古来の「ひなまつり」の歴史を紹介しながら、博物館所蔵のおひなさまと各家で大切に伝えられ保管されてきたおひなさまを展示し、華やかで心とむ「ひな人形の世界」を展覧した。

2 教育普及活動

(1) 夏休みワークショップ

令和4年8月3日(水) 「ポスターの日」 参加者 市内小学生38人

令和4年8月5日(金) 「お習字の日」 参加者 市内小学生32人

(2) 博物館のひなまつり【ひなまつりコンサート】

令和5年2月25日(土) バイオリン/フルート/ピアノ/歌唱 鑑賞者222人

(3) 博物館見学の受け入れ

幼稚園見学 1園

小学校社会科見学 13校

団体見学 27団体

※民俗資料調査会委員による解説を実施

(4) ハロー!ミュージアム

ふるさと博物館・下妻市文化団体連絡協議会共催事業

日時 令和4年9月14日(水) 午後1時30分～2時30分

対象 下妻市文化団体連絡協議会加盟団体

場所 博物館講座室

講師 茨城県近代美術館ハロー!ミュージアム担当者

参加者 18人 参加費無料

3 調査研究活動

民俗資料調査・整理・修復作業・拓本目録作成 民俗資料調査会に委託(12回実施)

4 資料収集・保存活動

寄贈資料の受け入れ 11人の方より寄贈

※入館者数については資料編P136に記載

(教育部門)

●図書館費

決算額：115,862千円

[事業の目的]

担当：図書館

市民の教養、調査研究等に資するため、図書館のスムーズな貸出及び相談等に応じ、利用者の教育と文化の向上を図る。また、市民の教養、調査研究に資するため資料を選定購入し、利用に供することにより、教育文化の向上を図る。

[成果の内容]

02 図書館運営経費

1 利用者（入館者）数と貸出人数及び冊数の状況

新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、「読書推進キャンペーン」や「おはなし会」等の自主事業を実施することによって、図書館利用の促進を図った。

年間開館 日数		利用者数 (入館者数) (人)	貸出人数(人)			貸出冊数 (点)
月	日数		児童	一般	合計	
285日		127,667	7,773	33,815	41,588	203,579
1日平均		448	27	119	146	714
1ヶ月平均		10,639	648	2,818	3,466	16,965

2 図書館資料の所蔵冊数の状況

令和4年度中に購入した資料総数は4,074点（雑誌除く）で、年度末所蔵資料は217,945点（雑誌除く）。

分野		開館時冊数	令和4年度末冊数
一般	一般図書	53,000冊	130,341冊
	参考図書	2,500冊	4,602冊
	郷土資料	1,500冊	7,117冊
	文庫	2,500冊	7,176冊
	ヤングアダルト	1,200冊	6,317冊
児童	児童図書	6,500冊	31,383冊
	絵本	3,500冊	18,428冊
	紙芝居	500冊	1,290冊
A V	ビデオ	1,900点	168点
	D V D	100点	1,875点
	C D	3,000点	3,925点

※その他の書籍等
コミック 5,323冊
雑誌 145誌
新聞 19紙
地図、電話帳等 約700点
(令和4年度末冊数)

03 図書館維持管理経費

1 図書館施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な施設の維持管理を図った。

2 改修工事等

(1)映像ホール通信設備整備工事	3,212千円
(2)空調設備更新工事	1,298千円
(3)防火シャッター改修工事	770千円

(教育部門)

●青少年対策費

決算額：5,653千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

青少年センターを中心として非行防止の啓発運動、青少年のための環境浄化活動を展開。青少年相談員による青少年健全育成に協力する店運動や社会を明るくする運動に協力。市民の会や子ども会育成連合会などととも地域での活動を展開し、青少年の健全育成に寄与する。

[成果の内容]

01 青少年対策経費

1 青少年相談員による街頭巡回指導

- (1) 定期巡回指導 年間81回、延べ306人による街頭巡回指導
- (2) 特別巡回指導 夏祭り、花火大会、学校の長期休業中等の巡回指導
※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。

2 青少年を育てる下妻市民の会の活動

- (1) 年2回の会報発行
- (2) 青少年健全育成市民大会の開催
- (3) 少年の主張文の募集・発表

●家庭教育学級費

決算額：1,685千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

家庭での教育はすべての教育の出発点であると言われるように、重要なものである。そこで、子どもの教育や人格形成に家庭が果たす役割を見つめ直し、次代を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために家庭教育学級を開設する。

[成果の内容]

01 家庭教育学級経費

1 家庭教育学級の開設

市立幼稚園・小学校・中学校（いずれも保護者が対象）

幼稚園は年3回程度、小・中学校は年4回程度開催

保護者同士が家庭教育に関する悩みや問題について意見交換し、解決の方策を探るなど、自分の考えを出し合い討論して家庭教育のあり方を考える。その中で、自分の教育観や子ども観、人生観を確立し、自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造していくことを目的とする。

2 家庭教育講演会の開催

家庭教育の充実・振興を図るため、講師を招いて講演会を開催。子どもの発達・成長に合わせた自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造する機会とする。

3 愛の記録発行

400部発行（市内4歳児の保護者へ配布）

子育て中の保護者が記した子育てに関する事例集。日々の子育ての中で、子どもと共に親として成長し、見守る中で感じたことなどが綴られており、子育てに対する親の真剣な姿勢、謙虚な反省などが記録されている。子育ての過程を振り返ることができるうえに、今後のより良い家庭づくりの指針となる実践事例集である。

(教育部門)

●文化財保護費

決算額：2,451千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

市内にある貴重な文化財を保護・保存していくことで、文化財の重要性と保護意識の向上を図る。

[成果の内容]

01 文化財保護経費

1 指定・登録文化財管理・活用事業

- (1) 史跡の除草・伐採作業等委託 県指定2件、市指定4件
- (2) 文化財案内板・説明板交換工事 2か所
- (3) 冊子刊行业務 「下妻市の文化財」一国・県・市指定文化財・国登録文化財一 刊行

2 埋蔵文化財の調査・保存・活用事業

- (1) 埋蔵文化財包蔵地照会回答業務 406件 ※市内216遺跡
- (2) 市内遺跡試掘・確認調査 4遺跡 4地点を調査
 - ア 北袋遺跡(第4次)
 - イ 長塚居村遺跡
 - ウ 桜塚西遺跡(第2次)
 - エ 鎌庭木仙房B遺跡

3 郷土芸能振興事業

- (1) 伝統芸能保存団体への活動費助成事業 20団体加盟

4 下妻市の指定文化財件数

区分	建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	文化財	無形民俗文化	無形民俗文化	史跡	名勝	記念物	天然	合計
国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		2
県	0	0	5	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0		10
市	2	3	3	0	0	0	5	3	1	0	0	4	6	0	4		31
合計	3	3	8	2	0	0	6	4	1	0	0	4	8	0	4		43

5 下妻市の国登録文化財

名称	所在地
江連用水旧溝宮裏両樋 (H27.3.26登録)	本宗道 (宗任神社北側)

●地域改善対策指導費

決算額：1,049千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

各種研修会・学習会に参加するとともに、人権教育講演会を開催し、人権問題についての理解を深め、人権教育における資質の向上を図る。また、地域改善対策集会所を活用し、健康体操などの教室を通じて、地域のコミュニケーションづくりに努める。

[成果の内容]

(教育部門)

01 集会所施設等管理運営経費

1 人権教育

(1) 人権講演会の開催

(2) 人権書道展の開催

ア 市立小・中学生の作品を市役所千代川庁舎1階ホールに展示

イ 人権週間（毎年12月）に実施

2 地域改善対策

(1) 集会所運営・事業

ア 各種教室の開催（ヨガ教室、編み物教室）

イ 調理実習室の修繕

ウ 座椅子の購入

●市民センター管理費

決算額：20,977千円

担当：公民館

[事業の目的]

農業及び生涯学習の施設として、教育・文化の振興を図るため、維持管理及び施設の貸し出し業務を行う。

[成果の内容]

騰波ノ江・上妻・豊加美・高道祖の4市民センターの、管理委託は各市民センターごとに組織されている運営委員会に業務委託した。施設の利用状況の推移及び主な委託については、以下のとおり。

01 市民センター管理運営経費

1 市民センター利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
騰波ノ江市民センター	147	1,271	188	2,243	350	4,390
上妻市民センター	151	1,517	219	2,907	353	4,532
豊加美市民センター	80	902	103	1,736	144	2,353
高道祖市民センター	220	2,813	227	3,367	380	6,021
合 計	598	6,503	737	10,253	1,227	17,296

※ 利用団体数は延べ利用団体数、利用者数は実人数。

※ 令和2年度から令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館期間有。

2 主な委託

(1) 定期清掃委託料 224千円

(2) 浄化槽維持管理委託料 216千円

浄化槽法第11条 各市民センターで年4回点検実施

(3) 施設管理委託料 3,120千円

1市民センター当たり780千円

(4) 剪定委託料 165千円

上妻市民センター 敷地内樹木の剪定

3 改修工事等

豊加美市民センター浄化槽更新工事 4,990千円

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	保健体育費	決算書	P260～P269
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
366,744 千円		401,691 千円		34,947 千円	91.3%	387,447 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●保健体育総務費

決算額：39,376千円

担当：生涯学習課

[事業の目的]

スポーツの普及とスポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上のために指導者の委嘱、学校施設開放事業、団体への支援、スポーツイベント等の開催、全国大会等出場選手への助成を実施する。

[成果の内容]

02 保健体育総務事務経費

1 学校施設開放事業

- (1) 小中学校 13校 利用回数(延べ) 2,021回 利用者(延べ) 35,363人
- (2) 県立高等学校 1校(新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止)
- (3) 学校開放管理指導員 13人 報奨金 1,415千円

03 スポーツ団体・指導者育成経費

1 スポーツ指導者の育成(任命委嘱)

- (1) スポーツ推進委員 20人(スポーツ推進委員報酬 516千円)
- (2) スポーツサポーター 182人(スポーツサポーター保険料 324千円)

2 各種大会等の開催

- (1) 新春歩け歩け大会 116人参加
- (2) 砂沼親子マラソン大会 452人参加
- (3) 為桜野球大会(中学校) 52校(44チーム)参加
- (4) 県西地区中学校陸上競技大会 12校参加
- (5) 防犯柔剣道大会(新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止)

3 団体育成事業

- (1) スポーツ協会 21団体 3,208人 補助金 3,170千円
- (2) スポーツ少年団 26団体 指導者 142人 団員 511人
補助金 279千円(市ジュニアスポーツ指導者育成補助金の一部)

4 競技者支援(全国大会等への出場補助)

関東大会以上の大会に出場した団体及び個人に対し全国大会等上位大会出場補助金を助成(硬式テニス、硬式野球、バドミントン、バレーボール)

●体育施設費

決算額：26,057千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

(教育部門)

[成果の内容]

01 体育施設管理運営経費

1 利用状況

施設名	利用回数(延べ)	利用人数(延べ)
総合体育館(主競技場)	745回	26,230人
総合体育館(卓球場)	424回	5,042人
総合体育館(柔剣道場)	259回	4,229人
柳原球場(野球場)	140回	10,614人
柳原球場(テニスコート)	262回	7,490人
千代川体育館	818回	23,630人
千代川体育館(テニスコート)	557回	5,426人
千代川運動場	78回	3,155人
合計	3,283回	85,816人

2 主な工事請負

(1) 柳原球場整地工事

1,210千円

●地方スポーツ振興事業費

決算額：298千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

市民がスポーツを楽しめる環境の創設や生涯スポーツの振興を目的として、スポーツ教室の開催や各地区のスポーツ大会への補助を行い、市民が健康で活力に満ちたまちづくりを推進する。

[成果の内容]

01 スポーツ教室等開催経費

(1) はつらつエクササイズ(ピラティス 8回 延べ 87人参加)

(2) スポーツ大会補助(高道祖地区、総上地区、豊加美地区、騰波ノ江地区のスポーツ大会)

●砂沼球場費

決算額：9,323千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

砂沼球場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、野球等の活動を行えるようにする。

[成果の内容]

01 砂沼球場管理運営経費

1 利用状況

利用回数(延べ) 104回(内11回はナイター利用) 利用人数(延べ) 5,469人

2 主な工事請負

(1) 野球場整地工事

605千円

(教育部門)

●運動公園管理費

決算額：17,648千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

千代川運動公園の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

[成果の内容]

01 運動公園管理運営経費

1 利用状況

施設名	利用回数(延べ)	利用人数(延べ)
野球場	123回	4,340人
多目的広場	203回	9,693人
ふれあいハウス (うち宿泊での利用)	107回 (10回)	2,176人 (135人)
合計	433回	16,209人

2 主な工事請負

- | | |
|--------------------|---------|
| (1) 野球場整地工事 | 693千円 |
| (2) ふれあいハウス空調機更新工事 | 2,618千円 |
| (3) 多目的広場照明ランプ交換工事 | 627千円 |

●学校給食費

決算額：274,042千円

[事業の目的]

担当：学校教育課

園児・児童・生徒に栄養バランスのとれた食事を提供し、健康の保持増進を図るとともに、食についての正しい理解を深め、望ましい食習慣を身に付けることができるよう食育の推進を図る。

[成果の内容]

01 学校給食経費

- 安全・安心な学校給食を運営するため、衛生管理の維持や給食の安定提供に努めた。
- 地元食材を活用するとともに、特色あるメニューを提供することで食に対する学びを深め、食育の推進を図った。

(公債費部門)

予算科目	款	公債費	項	公債費	決算書	P270~P273
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,860,734 千円		1,861,023 千円		289 千円	100.0%	1,869,459 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●公債費

決算額：1,860,734千円

担当：財政課

[事業の目的]

公共施設、道路等の整備の際に発行した地方債（借入金）や臨時財政対策債の返済。借入先は、主に財務省などの公的資金や銀行等の金融機関。

[成果の内容]

1 借入先ごとの償還額

(単位：千円)

借入先	元金	利子	計	令和4年度末残高
財政融資資金	635,496	21,650	657,146	7,839,886
簡保資金	128,046	1,840	129,886	236,932
地方公共団体金融機関	554,293	66,216	620,509	10,946,507
常陽銀行	200,137	11,128	211,265	2,922,014
筑波銀行	50,302	5,766	56,068	1,369,654
常総ひかり農業協同組合	138,024	10,687	148,711	1,149,385
茨城県振興協会	10,170	216	10,386	193,210
茨城県振興資金	23,854	64	23,918	53,338
茨城県（災害援護資金貸付事業債）	2,845	-	2,845	12,822
合計	1,743,167	117,567	1,860,734	24,723,748

2 償還額の推移

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
元金	1,531,434	1,598,521	1,632,488	1,761,554	1,743,167
利子	172,760	155,602	139,233	119,789	117,567
計	1,704,194	1,754,123	1,771,721	1,881,343	1,860,734

(国民健康保険特別会計)

会計名	国民健康保険特別会計			決算書	P290～P305
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
4,534,243 千円	4,891,887 千円	357,644 千円	92.7%	4,794,000 千円	

主要な事務・事業及び成果の概要

●国民健康保険加入状況

[事業の目的]

担当：保険年金課

国民健康保険の歳入確保のため国民健康保険税の賦課及び徴収を行い、国保財政の安定と費用負担の公平性を図る。

[成果の内容]

国民健康保険税の収入未済額を縮減させ、収納率の向上を図り歳入の確保に努めた。また、低所得などの方に対し国民健康保険税の軽減及び減免を実施した。

加入状況（令和4年度平均）

世帯数 6,182世帯（うち、一般6,182世帯・退職0世帯）

参考：前年度 6,315世帯

被保険者数 9,974人（うち、一般9,974人・退職0人）

参考：前年度 10,422人

●保険給付と事業費納付金の状況

[事業の目的]

担当：保険年金課

国民健康保険被保険者の健康を守り、医療費の確保を目指すとともに、適切な保険給付を行う。

[成果の内容]

平成30年度からは県が財政運営の責任主体となり、市町村の行う保険給付に要する費用を交付することとなった。

給付に要する費用の財源は、市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し算定され、県に国民健康保険事業費納付金として納付した。

※給付の詳細については別添資料編P130～P132に記載

●保健事業の状況

[事業の目的]

担当：保険年金課

40歳以上の国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、被保険者の健康づくり・健康維持を図る。

[成果の内容]

1 特定健診等受診状況

区分	特定健診			特定保健指導		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	利用者数	利用率
3年度	6,862	2,491	36.3%	318	163	51.3%
4年度	6,527	2,404	36.8%	343	166	48.4%

※4年度は、事業実績報告値。3年度は、法定報告値

(国民健康保険特別会計)

2 ジェネリック医薬品差額通知事業

40歳以上74歳までの被保険者で、自己負担が200円以上軽減できることが見込まれる者に、年3回ジェネリック医薬品利用促進通知書を送付した。

年度	3年度	4年度
通数	1,007通	641通
利用率(数量ベース)	82.42%	83.87%

※利用率は各年1月の割合

3 ヘルスアップ事業

レセプト及び特定健診データを活用した保健事業の推進。

(1) 生活習慣病の治療を途中で中断している方に、医療機関への受診を促す通知を送付。

【生活習慣病重症化予防】108人

(2) 特定健診受診後、検査値に異常があり、高血圧・高血糖・高コレステロールの対象者で医療機関受診が確認できない方に対し、訪問や電話、医療機関への受診を促す通知を送付。

【生活習慣病重症化予防】419人

(3) 糖尿病性腎症で通院する者のうち、重症化リスクの高い方に対して6カ月間の保健指導を実施。【糖尿病性腎症重症化予防】 3人

(4) 40歳～74歳の被保険者に対し、それぞれの健康特性に応じた受診勧奨通知を送付。

【特定健診受診率向上対策】3,701人

(後期高齢者医療特別会計)

会計名	後期高齢者医療特別会計			決算書	P318~P323
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
532,694 千円	542,552 千円	9,858 千円	98.2%	536,000 千円	

主要な事務・事業及び成果の概要

●後期高齢者医療保険

担当：保険年金課

[事業の目的]

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、75歳以上(65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ方を含む)を対象とした、後期高齢者医療保険に関する事業を茨城県後期高齢者医療広域連合と分担して行う。

[成果の内容]

市の負担金や被保険者が納付した保険料を茨城県後期高齢者医療広域連合に納付し、後期高齢者医療被保険者に医療給付や健診などの保健事業を実施した。

(1)被保険者数(年度平均) 6,123人 (前年度 5,926人)
 うち、65歳以上で一定の障害のある方 241人 (前年度 249人)

(2)保険料の状況

ア 調定額、収入額の状況

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率(%)	1人当り調定額(円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	収入未済の人数(人)	
令和3年度	特別徴収	237,110	237,270	100.00	59,847	0	0	
	普通徴収：現年度分	117,543	116,357	98.99		0	1,188	38
	滞納繰越分	3,222	306	9.50		-	784	17
	計	357,875	353,933	98.90		-	784	45
令和4年度	特別徴収	243,197	243,921	100.00	60,976	0	0	
	普通徴収：現年度分	130,157	129,060	99.16		0	1,206	28
	滞納繰越分	3,321	1,106	33.30		-	1,442	23
	計	376,675	374,087	99.31		-	1,442	42

イ 保険料軽減額の状況

区分	令和3年度		令和4年度		◆保険料率等		
	軽減額(千円)	対象者数(人)	軽減額(千円)	対象者数(人)	区分	2・3年度	4・5年度
均等割軽減	7割軽減	77,368	2,485	81,764	均等割額	46,000円	46,000円
	5割軽減	16,234	728	16,654	所得割率	8.50%	8.50%
	5割軽減(元被扶養者)	993	53	970	賦課限度額	64万円	66万円
	2割軽減	4,394	496	4,744			
	計	98,989	3,762	104,132	3,988		

(3)医療給付等の状況

区分	令和3年度		令和4年度	
	件数	給付額(千円)	件数	給付額(千円)
医療給付費	166,075	5,256,714	174,037	5,380,674
葬祭費	372	18,600	450	22,500

(4)健康診査の受診状況

区分	健康診査			健診別受診者数内訳	
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	集団健診(人)	個別健診(人)
3年度	5,302	671	12.7%	606	65
4年度	5,449	929	17.0%	848	81

(介護保険特別会計)

会計名	介護保険特別会計		決算書	P344～P365
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
3,853,489 千円	4,178,465 千円	324,976 千円	92.2%	4,005,000 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●保険給付と介護サービスの利用状況 決算額：3,467,443千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

介護が必要になっても高齢者が地域で安心して暮らしていけることを目指すとともに、いつまでも自立した生活を送るために、介護サービスが必要になったときには、適切な保険給付を行う。

[成果の内容]

介護サービス利用者に自己負担を除いた費用を給付した。
 ※介護サービス利用状況等については資料編P133～P135に記載

1 介護保険料の状況

	被保険者数 (人)	特別徴収者 (人)	普通徴収者 (人)	第1号被保険者 保険料調定額 (千円)
令和3年度	12,427	11,126	1,301	879,165
令和4年度	12,445	11,216	1,229	886,008

2 介護サービス等諸費の推移

単位：千円

	居宅介護サー ビス給付費	施設介護サー ビス給付費	地域密着型 介護サービス 給付費	その他のサービ ス給付費	保険給付費
令和3年度	1,098,577	1,387,775	631,537	175,139	3,293,028
令和4年度	1,049,053	1,377,209	604,027	168,629	3,198,918

●介護認定審査会 決算額：20,745千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

介護サービスを利用するための基準となる介護度を審査・認定するための審査会を運営。八千代町と共同で下妻地方広域介護認定審査会を設置している。（八千代町から分担金あり）

[成果の内容]

コンピューター判定、調査員調査事項、主治医意見書をもとに、保健、医療、福祉の専門家で構成された介護認定審査委員会で総合的に審査し、要介護状態区分を決定した。

1 審査総数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
審査会開催	88 回	96 回	93 回
下妻市	1,073 件	1,195 件	1,611 件
八千代町	829 件	732 件	648 件
計	1,902 件	1,927 件	2,259 件

認定審査会委員20人（医師8人、歯科医師3人、薬剤師1人、保健・福祉関係8人）
 4合議体（1合議体5人） 毎週火曜日・木曜日に審査会を開催した。

(介護保険特別会計)

2 認定者数 (令和5年3月末 実人数) (単位：人) 介護保険事業状況報告より

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率 (%)	令和3年度
第1号被保険者数	151	140	446	395	355	307	210	2,004	16.4	2,015
65歳以上 75歳未満	26	26	37	55	40	41	27	252		255
75歳以上	125	114	409	340	315	266	183	1,752		1,760
第2号被保険者数	2	5	8	8	7	7	6	43		47
計	153	145	454	403	362	314	216	2,047		2,062
構成比 (%)	7.5	7.1	22.2	19.7	17.7	15.3	10.5	100.0		

3 認定審査結果(令和4年度延べ人数)

二次判定結果	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請却下	計
件数 (件)	7	137	101	342	301	277	248	192	6	1,611
割合 (%)	0.4	8.5	6.3	21.2	18.7	17.2	15.4	11.9	0.4	100.0

●介護調査事業

決算額：42,738千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

要介護要支援認定申請者の訪問調査を行い、認定審査会の審査資料を作成する。
主治医意見書を医療機関へ依頼し、認定審査会の審査資料を作成する。

[成果の内容]

スムーズな認定調査と主治医意見書の依頼を行い、審査会資料作成を円滑に進めた。

1 申請件数 (4/1～3/31受付分)

(単位：件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規	436	469	474
更新	1,055	1,466	1,418
変更	190	212	232
計	1,681	2,147	2,124

2 主治医意見書 (4/1～3/31收受分)

種別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	件数	件数	件数	税込単価(円) 作成料(円)
在宅	新規	318	392	445 5,500 2,447,500
	継続	365	432	779 4,400 3,427,600
施設	新規	275	303	388 4,400 1,707,200
	継続	118	100	178 3,300 587,400
計	1,076	1,227	1,790	8,169,700

3 調査委託

年度	件数(件)
2	39
3	54
4	106

4 介護保険認定審査支援システム導入

要介護認定の申請受付から必要とされる各種調査の依頼・調査結果の管理、結果に基づく審査依頼、審査結果の管理など介護認定業務を一つのシステムで集中管理するためシステムを導入し、紙資料から電子資料へ移行するためのパソコン及びスキャナーを購入した。

「事務支援システム」「認定調査システム」のライセンス、データ移行
パソコン 5台 (認定調査員用4台、事務局1台)
スキャナー 1台

(介護保険特別会計)

地域支援事業(総合事業)

●サービス事業費

決算額：25,496千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

平成29年4月よりスタートした総合事業により、市町村が地域の実情に応じ独自の取組ができるようになったことを受け、多様なサービスを推進し、要支援状態からの自立の促進や要支援認定を受ける前段階にある高齢者を積極的に支援し、要支援・要介護状態を未然に防ぐ仕組みの促進を図る。

[成果の内容]

要支援者・事業該当者（基本チェックリストでの該当者）等の生活支援のニーズに対応するため、現行の訪問介護相当・現行の通所介護相当のサービスを実施した。

日常生活を送る上で支援が必要な要支援者・事業該当者（基本チェックリストでの該当者）に対し、地域において自立した生活が継続できるよう訪問型サービスAとして家事支援を実施した。

事業名	件数(件)	事業費(円)
訪問介護相当サービス	339件	5,758,491円
通所介護相当サービス	707件	19,704,897円
合計	1,046件	25,463,388円

事業名	利用人数(人)	利用回数(回)
訪問型サービスA	1人	49回

●介護予防ケアマネジメント事業費

決算額：19,457千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

要支援者及び事業該当者に対し、介護予防及び日常生活支援を目的とした各種サービス等が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助をする。

[成果の内容]

各種サービスが適切かつ効率的に提供できるようシステムを活用し、ケアマネジメントを行った。総合事業を利用する際の介護予防ケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託している。

1 居宅支援サービス計画作成件数 (単位：件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
包括分	116	123	109
委託分	466	406	375
合計	582	529	484

●一般介護予防事業費

決算額：17,285千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

65歳以上の要介護者を除く、活動的で元気な高齢者を対象に、生活機能の維持・向上に向けた取り組みを行う。

(介護保険特別会計)

[成果の内容]

転倒骨折予防教室（にこにこ体操教室）・シルバーリハビリ体操教室・認知症予防教室等の介護予防教室を開催し、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・改善を推進した。

事業名	令和3年度		令和4年度	
	実施回数（回）	延参加者数（人）	実施回数（回）	延参加者数（人）
転倒骨折予防教室（閉じこもり予防）	46	480	89	1,109
シルバーリハビリ体操教室	167	1,225	445	3,259
認知症予防教室	31	412	54	565
シニアのためのパワーアップ講座	8	103	11	131
口腔機能向上事業	4	54	7	69
栄養改善事業	3	35	7	66

●総合相談事業費

決算額：14,909千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

地域の高齢者が安心して暮らしていけるよう、介護に関する相談だけでなく、健康や医療、福祉等に関する相談を受け、適切な制度又は機関の利用につなげるなどの支援を行う。

[成果の内容]

高齢者本人からのみでなく、家族や民生委員、自治区長、近隣住民の方からなど、多くの方からの相談に応じた。

1 相談件数

(単位：件)

相談分類		令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険・ その他福祉制度	実件数	132	144	161
	対応件数	991	1133	1158
その他	実件数	18	15	20
	対応件数	184	168	193
合計	実件数	150	159	181
	対応件数	1175	1301	1351

●権利擁護事業費

決算額：156千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

成年後見制度の利用推進や、高齢者虐待相談への対応、困難事例への対応等を通じ、高齢者が安心して暮らせるよう、専門的・継続的な視点から権利擁護のため必要な支援を行う。

[成果の内容]

1 相談件数

(単位：件)

相談分類		令和2年度	令和3年度	令和4年度
権利擁護 (成年後見等)	実件数	4	4	13
	対応件数	37	73	53
高齢者虐待	実件数	6	10	8
	対応件数	174	251	180
合計	実件数	10	14	21
	対応件数	211	324	233

(介護保険特別会計)

2 会議の開催

- | | |
|---------------------------|----|
| (1) 高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議の開催 | 1回 |
| (2) 高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議の開催 | 1回 |

●包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

決算額：17,070千円

[事業の目的]

担当：長寿支援課

地域の高齢者に対し、包括的・継続的な支援が行えるよう、連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援等を行う。

[成果の内容]

個別事例検討会の開催や、困難事例に対する個別相談に応じ、介護支援専門員のスキルアップへの支援を行った。また、介護支援専門員への研修会の開催や援助を実施した。地域ケア会議を開催することで、地域における多職種による連携・協働の体制作りを目指した。

1 介護支援専門員研修会の開催と支援

- | | |
|------------------------|----|
| (1) 研修会の開催(オンライン) | 5回 |
| (2) 個別事例検討会(集合型、オンライン) | 9回 |

2 主任介護支援専門員連絡会の開催(オンライン)

2回

3 介護支援専門員への個別支援

(単位：件)

	処遇困難ケースへの支援	福祉用具貸与に関する支援	担当者会議への出席	生活援助に関する相談・支援	ケアプラン点検	その他	合計
令和2年度	5	2	14	4	2	24	51
令和3年度	0	1	11	3	5	30	50
令和4年度	0	2	12	1	5	29	49

●任意事業費

決算額：13,158千円

[事業の目的]

担当：長寿支援課

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、高齢者や介護者に対し必要な支援を行う。

[成果の内容]

1 認知症サポーター養成講座の開催

8回 延べ194人参加

2 介護給付等費用適正化事業 給付疑義による事業所照会

1回 延べ12件

3 住宅改修支援事業

- | | |
|----------------------|----|
| (1) 住宅改修費支給申請理由書作成支援 | 3件 |
|----------------------|----|

4 家族介護継続支援事業

- | | |
|--------------------|------------------------|
| (1) 家族介護用品購入費助成券支給 | 利用者210人(内、任意事業対象者187人) |
|--------------------|------------------------|

5 高齢者配食サービス事業

- | | |
|---------------------|-------------|
| (1) 民間委託による配食及び安否確認 | 利用者平均104人/月 |
|---------------------|-------------|

●包括的支援事業(社会保障充実分)

決算額：1,162千円

[事業の目的]

担当：長寿支援課

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにするための「地域包括ケアシステム」の実現を目指す。

(介護保険特別会計)

[成果の内容]

1 在宅医療・介護連携推進事業

医療及び介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指し、多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す。

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| (1) 在宅医療・介護連携推進協議会の開催 | 2回 |
| (2) 在宅医療・介護連携推進事業実行委員会の開催 | 6回 (2回は書面開催) |
| (3) 医療・介護関係者の研修の開催 (オンライン) | 2回 (延べ29人参加オンライン) |
| (4) リハビリテーション職研修会の開催 | 1回 (12人参加) |

2 生活支援体制整備事業

日常生活上の支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくため必要な、地域で高齢者を支え合う体制づくりと、多様な主体による様々な生活支援・介護予防サービスの支援体制の充実・強化を図る。

- | | |
|-------------------|-----|
| (1) 協議体の設置と活動 | |
| ア 第1層協議体の活動 | 2回 |
| イ 第2層協議体の活動 (3か所) | 30回 |

3 認知症総合支援事業費

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるような社会の実現を目指す。

- | | |
|----------------------------|-----------|
| (1) 認知症初期集中支援事業 | |
| ア 認知症初期集中支援チームの配置 (1チーム) | |
| イ 認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置 | |
| (2) 認知症地域支援・ケア向上事業 | |
| ア 認知症地域支援推進員の配置 | 5人 |
| イ 認知症カフェ (オレンジカフェ) への支援 | 2か所 |
| (3) 認知症サポーター活動推進・地域づくり推進事業 | |
| ア 認知症キャラバンメイトの活動 | |
| イ 認知症サポーター・ステップアップ講座の開催 | 2回 (7人参加) |

4 地域ケア会議推進事業

多職種によるケース検討を通し、地域課題の明確化と資源開発を行う。

- | | |
|--------------|----|
| (1) 地域ケア推進会議 | 3回 |
| (2) 個別ケア会議 | 9回 |

(介護サービス事業特別会計)

会計名	介護サービス事業特別会計		決算書	P376~P377
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
5,940 千円	7,500 千円	1,560 千円	79.2%	7,500 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●居宅介護サービス事業費

決算額：5,940千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

要支援1、2と認定された方が自立した生活を送れるよう適切なサービス利用を図るため、介護予防ケアマネジメントを実施する。(介護予防ケアマネジメントの一部を指定居宅介護支援事業所へ委託する。)

[成果の内容]

要支援1、2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整などケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託した。

1 居宅支援サービス計画作成件数

(単位：件)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
包括分	件数	140	209	294
	(内 初回加算)	5	7	9
委託分	件数	921	1068	1205
	(内 初回加算)	27	43	48
	(内 委託連携加算)	—	39	43
合計	件数	1061	1277	1499
	(内 初回加算)	32	50	57
	(内 委託連携加算)	—	39	43

2 居宅支援サービス計画作成料

1件4,471円

初回加算：1件3,063円 委託連携加算：1件3,063円

水道事業会計（公営企業会計）

会計名	水道事業会計（公営企業会計）		決算書	令和4年度 水道事業決算書
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
2,072,677 千円	2,905,999 千円 うち翌年度繰越 706,145 千円	127,177 千円	71.3%	2,316,367 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●水道事業費用（3条）

決算額：885,808千円

担当：上下水道課

〔事業の目的〕

水道事業の適正で効率的な運営を行うことで経営の安定化を図り、市民の健康で快適な生活に寄与する。

〔成果の内容〕

令和4年度も安全で良質な上水道への加入促進をした。令和4年度末現在で、給水世帯数は16,193戸、給水人口は39,835人、普及率は95.81%となった。

Ⅰ 水道事業の推移

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水世帯数（戸）	15,173	15,293	15,476	15,861	16,193
給水人口（人）	40,297	40,221	39,773	40,128	39,835
1日平均給水量（m ³ ）	9,879	9,985	10,187	10,282	10,175
1人1日平均給水量（ℓ）	245	248	256	256	255
普及率（%）	95.83	96.53	95.94	95.83	95.81
有収率（%）	95.95	95.69	95.64	97.87	97.01

※普及率＝給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合

※有収率＝有収水量÷配水量で計算。配った水がきちんと収益につながっているかを確認するための指標

●資本的支出（4条）

決算額：1,186,869千円

担当：上下水道課

〔事業の目的〕

安全で良質な水を持続的に供給する水道施設の整備を行う。

〔成果の内容〕

昨年度と同様、老朽化が著しい砂沼浄水場浄水施設の更新事業（令和2年度～5年度継続事業）を実施した。また、安全で安定した給水を図るため、取水施設では、下妻7号井さく井土木工事、浄水施設では、砂沼浄水場浄水施設更新に伴う配管工事、配水施設では、高道祖地内の配水管布設工事を行った。

Ⅰ 工事請負費

(1) 取水施設工事

下妻7号井さく井土木工事（長塚地内） 56,320千円

(2) 浄水施設工事

砂沼浄水場浄水施設建設工事（長塚地内、令和2年度～5年度継続事業） 565,400千円

砂沼浄水場浄水施設更新配管工事（長塚地内、第1工区～第3工区） 138,930千円

(3) 配水施設工事

配水管布設工事（高道祖地内） 18,535千円

布設管 Φ40mm～Φ75mm L=417.4m

下水道事業会計(公営企業会計)

会計名	下水道事業会計(公営企業会計)		決算書	令和4年度 下水道事業決算書
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
1,453,884 千円	1,614,208 千円 <small>うち翌年度繰越 44,345 千円</small>	115,979 千円	90.1%	1,567,427 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●下水道事業費用 (3条)

決算額：745,599千円

担当：上下水道課

[事業の目的]

下水道が支障なく使用できるよう、下水道施設の適切な維持管理を行う。

[成果の内容]

施設の定期点検及び不具合発生時の迅速かつ的確な対応により、施設の円滑な稼働を確保した。

1 委託料

(1) 公共下水道台帳補正業務委託	4,455千円
(2) 汚水流量計保守点検管理業務委託 (8か所)	3,344千円
(3) マンホールポンプ点検管理 (18か所) 及び水質検査業務委託 (8か所)	4,411千円
(4) 下水道管内清掃及び調査委託 (坂本新田・宗道・鎌庭・下妻丁地内 ほか)	15,539千円
(5) 流量計修繕実施設計業務委託	2,607千円

2 補助金

(1) 水洗便所改造資金補助金 31件	666千円
(2) 宅内排水設備整備補助金 3件	240千円

●資本的支出 (4条)

決算額：708,285千円

1. 公共下水道事業費

担当：上下水道課

[事業の目的]

市が整備する公共下水道の整備を進め、市民の良好な生活環境を確保すると共に、飲料水や農業用水の水源となっている河川などの水質改善を図る。

[成果の内容]

令和4年度末現在で、普及率は33.5%、水洗化率は66.0%となった。

○公共下水道事業の推移

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供用開始面積(ha)	517.7	532.6	532.6	540.5	547.3
普及率(%)	31.5	31.8	31.9	32.5	33.5
加入件数(件)	3481	3558	3710	3792	3908
水洗化率(%)	65.4	65.7	67.1	67.4	66.0

※普及率＝行政人口に対する下水道処理人口の割合

※水洗化率＝下水道処理人口に対する下水道接続人口の割合

下水道事業会計(公営企業会計)

I 工事請負費

(1) 污水管布設等工事

下妻処理区

污水管布設等工事(小島地内) 113,564千円

管布設φ150mm L=967.3m

污水管布設等工事(高道祖地内) 24,475千円

管布設φ150mm L=298.1m

流量計設置工事(小島地区) 14,300千円

下妻第II処理分区 N=1か所

舗装復旧工事(小島地区) 6,501千円

延長L=260m、面積A=855㎡

圧送管布設替え工事(小島地区) 令和3年度繰越分 15,655千円

撤去L=161.1m

新設L=220.1m

(2) 公共マス設置工事(下妻丁地内 ほか12か所) 4,012千円

2. 流域下水道事業費

[事業の目的]

県で整備する処理場や幹線管渠の整備促進を図る。

[成果の内容]

鬼怒小貝流域下水道構成4市町(下妻市、筑西市、常総市、八千代町)、小貝川東部流域下水道構成4市(下妻市、筑西市、つくば市、桜川市)により、処理場の耐震工事等に係る費用の一部を負担し、施設の整備促進を図った。

I 流域下水道建設事業負担金

(1) 鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金

ア 現年度分 19,896千円

イ 令和3年度繰越分 26,201千円

(2) 小貝川東部流域下水道建設事業負担金

ア 現年度分 142千円

イ 令和3年度繰越分 2,550千円

4 資料編

(資料編)

〔税務関係資料〕

●市民税

担当：税務課

個人市民税の納税義務者数 (単位：人)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割
給与所得者	1,377	17,077	1,272	17,064	1,193	17,291
営業所得者	183	768	177	794	184	774
農業所得者	47	157	42	161	34	146
その他の所得者	739	2,117	753	2,129	753	2,153
合 計	2,346	20,119	2,244	20,148	2,164	20,364

個人市民税の課税標準額段階別所得割額の納税者数 (単位：人)

	税率	令和2年度	令和3年度	令和4年度
200万円以下	6%	14,515	14,777	14,709
200万円超700万円以下		5,329	5,096	5,352
700万円超		275	275	303
合 計		20,119	20,148	20,364

法人市民税の納税義務者数 (単位：件)

法人等の区分	均等割額 (円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
9号法人 資本金等50億円超 従業者数50人超	3,000,000	8	9	9
8号法人 資本金等10億円超50億円以下 従業者数50人超	1,750,000	3	3	3
7号法人 資本金等10億円超 従業者数50人以下	410,000	85	80	78
6号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人超	400,000	5	4	4
5号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人以下	160,000	57	61	62
4号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人超	150,000	22	21	20
3号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人以下	130,000	217	221	221
2号法人 資本金等1千万円以下 従業者数50人超	120,000	11	11	11
1号法人 前各号に掲げる法人以外の法人等	50,000	992	977	972
合 計		1,400	1,387	1,380

減免件数 (単位：件)

事 由	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定非営利活動法人等	21	25	25
生活保護法	14	9	18
災害	0	0	0
合 計	35	34	43

(資料編)

●固定資産税

担当：税務課

納税義務者数

(単位：人)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
納税義務者数	19,329	19,427	19,447

土地（免税点30万円以上）

地目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
宅地	地積（㎡）①	14,159,811	14,330,629	14,411,771
	評価額（千円）②	118,118,132	118,607,805	118,702,855
	課税標準額（千円）	51,156,400	51,799,951	52,135,672
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	8,342	8,277	8,237
田	地積（㎡）①	22,534,513	22,511,756	22,496,921
	評価額（千円）②	2,613,167	2,610,482	2,608,946
	課税標準額（千円）	2,605,541	2,593,234	2,583,833
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	116	116	116
畑	地積（㎡）①	17,722,628	17,582,594	17,512,969
	評価額（千円）②	1,045,764	1,037,634	1,033,576
	課税標準額（千円）	1,044,375	1,035,695	1,028,372
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	59	59	59
その他	地積（㎡）①	5,902,412	5,904,469	5,942,388
	評価額（千円）②	14,501,952	14,381,662	14,653,251
	課税標準額（千円）	10,117,459	10,031,382	10,233,151
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	2,457	2,436	2,466
計	地積（㎡）①	60,319,364	60,329,448	60,364,049
	評価額（千円）②	136,279,015	136,637,583	136,998,628
	課税標準額（千円）	64,923,775	65,460,262	65,981,028
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	2,259	2,265	2,270

家屋（免税点20万円以上）

区分	構造	令和2年度	令和3年度	令和4年度
棟数	木造	24,365	24,514	24,592
	非木造	8,193	8,465	8,550
床面積（㎡）	木造	2,340,216	2,361,468	2,373,523
	非木造	1,893,781	1,989,232	2,049,628
決定価格（千円）	木造	48,195,095	49,886,214	51,395,934
	非木造	50,520,221	54,370,484	60,049,274
単位当たり価格 （円/㎡）	木造	20,594	21,125	21,654
	非木造	26,677	27,332	29,298

新增築家屋等の調査状況

区分	構造	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新增築棟数	木造	195	166	172
	非木造	51	77	79
新增築床面積 （㎡）	木造	24,775	18,745	21,212
	非木造	14,230	33,555	65,007
減失棟数		424	361	344
減失床面積（㎡）		21,972	21,518	23,555

(資料編)

償却資産（免税点150万円以上）

課税標準額（千円）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市長が決定したもの	36,501,409	43,388,273	46,987,495
大臣（国）が決定したもの	5,197,974	5,274,356	5,227,970
県知事が決定したもの	528,117	522,106	523,968
合計	42,227,500	49,184,735	52,739,433

減免件数

（単位：件）

事由	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活困窮	63	59	48
公益のため直接専用	92	94	95
災害	1	2	3
その他（県・市開発公社等）	11	9	9
合計	167	164	155

●軽自動車税

担当：税務課

課税台数の状況

（単位：台）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
原付（125cc以下）		1,918	1,847	1,898	
小型 特殊	農耕 用				
	二輪	138	125	112	
	四輪	1,415	1,393	1,389	
その他		118	122	127	
軽自 動車	二輪（125cc超250cc以下）	542	559	569	
	三輪	0	0	0	
	四輪	乗用	11,364	11,055	10,846
		貨物	4,895	4,854	4,867
二輪の小型自動車		814	861	906	
計		21,204	20,816	20,714	

減免の状況

（単位：台）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公益のための直接専用	22	22	22
身体障害者等	143	144	135

環境性能割

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
環境性能割件数	261	361	391
環境性能割額（千円）	4,678	6,150	7,487

●たばこ税

担当：税務課

たばこ税の課税状況

（単位：千円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度
325,496	347,230	365,988

(資料編)

●入湯税

担当：税務課

入湯税の課税状況

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
課税人数	63,942	95,320	100,125
課税免除人数	13,122	17,651	18,038
計	77,064	112,971	118,163

●収納状況等

担当：収納課

1 市税収納状況

(単位：千円)

	現年課税分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収額	調定額	収入済額	徴収率
令和2年度	5,920,857	5,856,937	98.9%	106,089	33,261	31.4%
令和3年度	5,868,045	5,822,075	99.2%	127,671	42,824	33.5%
令和4年度	6,267,049	6,215,571	99.2%	117,672	28,293	24.0%

2 市税納付状況（市県民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税）

(単位：件)

	金融機関等	口座振替	コンビニ等	クレジット	合計
令和2年度	26,661	31,523	27,480	835	86,499
令和3年度	24,345	31,047	27,970	894	84,256
令和4年度	24,060	30,561	28,779	955	84,355

3 市税滞納者状況

(単位：人)

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上	合計
令和2年度	2,304	26	3	3	2,336
令和3年度	2,338	21	5	4	2,368
令和4年度	2,567	23	5	2	2,597

4 市税滞納者数の内訳

(単位：人)

	市税	国民健康保険税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計(実滞納者数)
令和2年度	1,652	1,131	46	167	2,336
令和3年度	1,695	1,126	45	174	2,368
令和4年度	1,861	1,228	42	176	2,597

5 平日及び休日・夜間納税相談における納付状況

	平日		休日		夜間	
	件数	納付額(千円)	件数/日数	納付額(千円)	件数/日数	納付額(千円)
令和2年度	6,905件	305,296	444件/12日	14,689	147件/24日	6,820
令和3年度	6,901件	288,204	489件/12日	16,700	120件/23日	4,407
令和4年度	6,855件	292,399	457件/12日	15,420	175件/22日	5,507

・休日納税相談は、毎月最終日曜日に実施。

・夜間納税相談は、毎月第一・第三木曜日に実施。

6 差押件数及び金額の推移

	預貯金	給与	生命保険	不動産	国・県税還付金	その他	合計	金額(千円)
令和2年度	298件	67件	9件	8件	52件	18件	452件	51,795
令和3年度	390件	62件	12件	4件	64件	9件	541件	41,869
令和4年度	370件	58件	4件	2件	23件	8件	465件	39,761

※その他は、年金、残余金、売掛金。

(資料編)

7 市税等不納欠損の状況

	市税	国保税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計
令和2年度	9,289千円 (331人)	17,125千円 (204人)	190千円 (14人)	2,570千円 (73人)	29,174千円 (622人)
令和3年度	14,956千円 (365人)	16,388千円 (201人)	783千円 (16人)	2,335千円 (69人)	34,462千円 (651人)
令和4年度	12,195千円 (359人)	10,997千円 (190人)	1,442千円 (13人)	2,093千円 (61人)	26,727千円 (623人)

[保険税関係資料]

●国民健康保険税

担当：保険年金課

1 保険税の状況（一般+退職）

（現年度分）

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率	1世帯当り 調定額(円)	1人当り 調定額(円)
3年度	1,030,485	973,763	94.50%	163,181	98,876
4年度	932,532	879,994	94.37%	150,846	93,496
前年比	90.49 %	90.37 %	99.86%	92.44%	94.56%

（滞納繰越分）

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率
3年度	149,348	44,044	29.49%
4年度	145,044	37,916	26.14%
前年比	97.12 %	86.09 %	88.64 %

（収入未済額）

区分	現年度分(千円)	世帯	滞納繰越分(千円)	世帯	計(千円)
3年度	57,158	721	88,918	659	146,077
4年度	52,865	795	96,132	687	148,996
前年比	92.49 %	110.26%	108.11 %	104.25%	102.00 %

2 保険税軽減状況

【保険基盤安定繰入金】

区分	医療分	後期分	介護分
軽減世帯数	計3,274世帯	同左	計1,282世帯
7割	1,688世帯		661世帯
5割	896世帯		329世帯
2割	690世帯		292世帯
軽減被保険者数	計 5,296人	同左	計 1,513人
7割	2,318人		736人
5割	1,633人		399人
2割	1,345人		378人
軽減額	100,199,700円	24,372,900円	8,693,300円
合計	133,265,900円		

(資料編)

3 保険税減免状況

生活困窮等によるもの	16件	383,800円	
収監によるもの	5件	274,700円	
旧被扶養者によるもの	32件	435,900円	後期高齢者医療制度による特例免除
コロナの影響によるもの	4件	495,200円	

○非自発的失業者による保険税軽減状況

解雇、雇止め等	56件	5,210,500円
---------	-----	------------

4 短期被保険者証・資格証明書交付状況 (R5年3月末現在)

(短期被保険者証交付対象世帯数)

1ヶ月短期被保険者証	157世帯	
2・3ヶ月短期被保険者証	21世帯	
6ヶ月短期被保険者証	8世帯	
計	186世帯	うち、高校生以下のいる世帯：36世帯(70人)

(資格証明書交付対象世帯数)

対象世帯	17世帯	うち、高校生以下のいる世帯：1世帯(2人)
------	------	-----------------------

5 一般会計繰入状況

普通分	156,010,964円	
職員給与費等繰入金	115,322,964円	
出産育児一時金繰入金	11,200,000円	(支給基準額の2/3相当額)
医療福祉費国保波及分	29,488,000円	(市独自繰入れ)
保険基盤安定(保険税軽減分)	133,265,900円	(県3/4・市1/4)
保険基盤安定(保険者支援分)	80,187,081円	(国1/2・県1/4・市1/4)
未就学児均等割額軽減分	3,718,945円	(国1/2・県1/4・市1/4)
財政安定化支援事業	8,694,000円	
計	381,876,890円	

[保険給付資料]

●国民健康保険給付及び事業費納付金

担当：保険年金課

1 保険給付の状況

区分	件数	給付額(円)	1人当り給付額(円)	1件当り給付額(円)
(1)療養給付費	3年度	159,421	2,785,445,001	267,266
	4年度	155,052	2,610,221,999	261,703
(2)療養費	3年度	2,985	19,232,173	1,845
	4年度	3,040	19,303,247	1,935
(3)高額療養費	3年度	7,083	430,078,476	41,266
	4年度	6,628	388,376,772	38,939
計	3年度	169,489	3,234,755,650	310,378
	4年度	164,720	3,017,902,018	302,577
	前年比	97.19 %	93.30 %	97.49 %
(4)出産育児一時金	3年度	44	18,388,000	@420,000円
	4年度	30	12,492,000	@408,000円
(5)葬祭費	3年度	63	3,150,000	@50,000円
	4年度	73	3,650,000	@50,000円
(6)傷病手当金	3年度	12	673,683	(直近3ヵ月給与平均日額×2/3)×(療養日数-3)
	4年度	34	1,451,823	

(資料編)

2 事業費納付金の状況

区分	納付金額(円)
医療給付費分	817,226,922
後期高齢者支援金等分	318,717,955
介護納付金分	122,675,202
計	1,258,620,079

〔医療福祉関係〕

●医療福祉費

担当：保険年金課

1 医療福祉事業

(1) 受給者数(年度平均)

区 分	国 保 (人)	社 保 (人)	後期高齢者 (人)	計 (人)
妊 産 婦	20	136	-	156
小児(0歳～高校3年生)	792	4,939	-	5,731
ひとり親家庭の母子	236	522	-	758
ひとり親家庭の父子	27	44	-	71
重度心身障害者	172	181	-	353
65歳以上の重度	-	-	497	497
計	1,247	5,822	497	7,566

(2) 医療費助成の状況

ア 県補助対象事業

区 分	件 数					医 療 費				
	国保 (件)	社保 (件)	後期高齢者 (件)	現金分等 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	後期高齢者 (千円)	現金分等 (千円)	計 (千円)
妊 産 婦	200	1,439	-	58	1,697	2,382	11,370	-	213	13,965
小児(0歳～高校3年生)	6,153	43,526	-	697	50,376	13,686	68,384	-	2,760	84,830
ひとり親家庭の母子	2,821	5,917	-	323	9,061	8,315	15,761	-	636	24,712
ひとり親家庭の父子	283	415	-	14	712	672	1,625	-	14	2,311
重度心身障害者	3,825	4,222	-	414	8,461	50,761	32,747	-	3,695	87,203
65歳以上の重度	-	-	14,279	374	14,653	-	-	64,190	1,757	65,947
計	13,282	55,519	14,279	1,880	84,960	75,816	129,887	64,190	9,075	278,968

※0歳～小学6年生及び中学生・高校生(入院)

イ 市単独事業

区 分	件 数				医 療 費			
	国保 (件)	社保 (件)	現金分等 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	現金分等 (千円)	計 (千円)
小児(中学生・高校生 外来)、小児・妊産婦 (所得制限撤廃分)	1,878	13,429	828	16,135	3,659	28,005	1,205	32,869

2 自己負担助成事業(市単独事業)

(1) 受給者数(年度平均)

区 分	国 保 (人)	社 保 (人)	計 (人)
妊 産 婦	20	136	156
未 就 学 児	261	1,605	1,866
計	281	1,741	2,022

(資料編)

(2) 医療費助成の状況

区分	件数			医療費		
	国保 (件)	社保 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	計 (千円)
妊産婦	187	1,184	1,371	212	2,079	2,291
未就学児	1,858	14,235	16,093	1,402	11,291	12,693
計	2,045	15,419	17,464	1,614	13,370	14,984

[介護保険関係資料]

●賦課徴収

担当：長寿支援課

1 被保険者数（令和5年3月末）

所得段階	被保険者数	構成比	特別徴収者数	普通徴収者数	前年度被保険者数
第1段階	1,671 人	13.4 %	1,398 人	273 人	1,684 人
第2段階	758 人	6.1 %	738 人	20 人	705 人
第3段階	683 人	5.5 %	671 人	12 人	657 人
第4段階	2,094 人	16.8 %	1,830 人	264 人	2,229 人
第5段階	2,083 人	16.7 %	2,053 人	30 人	2,028 人
第6段階	2,124 人	17.1 %	1,928 人	196 人	2,133 人
第7段階	1,622 人	13.0 %	1,419 人	203 人	1,620 人
第8段階	706 人	5.7 %	590 人	116 人	687 人
第9段階	258 人	2.1 %	219 人	39 人	256 人
第10段階	240 人	1.9 %	204 人	36 人	220 人
第11段階	73 人	0.6 %	65 人	8 人	81 人
第12段階	133 人	1.1 %	101 人	32 人	127 人
計	12,445 人	100.0 %	11,216 人	1,229 人	12,427 人

2 収納状況

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入未済の 人数(人)	徴収率 (%)	前年度徴収率 (%)	
特別徴収	803,410	803,677	0	0	0	100.0	100.0	
普通徴収	現年度分	73,620	67,967	0	5,667	142	92.3	93.0
	滞納繰越分	8,978	2,871	2,093	4,014	101	32.0	27.9
計	886,008	874,515	2,093	9,681	243	98.7	98.7	

3 保険料減免状況

区分	令和3年度	令和4年度
生活困窮等によるもの	3件	2件
災害によるもの	9件	2件

●介護サービス利用状況

担当：長寿支援課

1 居宅サービス受給者数（令和4年4月～令和5年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	611	873	3,712	3,682	2,426	1,223	790	13,317	13,608
第2号被保険者	24	42	100	76	15	60	27	344	402
合計	635	915	3,812	3,758	2,441	1,283	817	13,661	14,010
構成比(%)	4.6	6.7	27.9	27.5	17.9	9.4	6.0	100.0	

(資料編)

2 地域密着型(介護予防) サービス受給者数 (令和4年4月～令和5年3月審査分) 延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	0	6	1,087	1,178	910	513	389	4,083	4,160
第2号被保険者	0	0	24	8	4	4	18	58	63
合計	0	6	1,111	1,186	914	517	407	4,141	4,223
構成比(%)	0.0	0.1	26.8	28.6	22.1	12.5	9.8	100.0	

3 施設サービス受給者数 (令和4年4月～令和5年3月審査分) 延べ人数

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計	前年度
第1号被保険者	2,900	2,113	36	4	5,053	5,048
第2号被保険者	30	52	0	0	82	87
合計	2,930	2,165	36	4	5,135	5,135

4 居宅サービス受給者平均利用率 (令和4年4月～令和5年3月審査分)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均	前年度
平均給付単位数(単位)	2,522	3,478	6,863	8,951	13,980	16,016	20,627	10,348	10,176
支給限度額(単位)	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,891	20,891
平均利用率(%)	50.1	33.0	40.9	45.4	51.7	51.8	57.0	49.5	48.7

5 居宅サービス別利用 (令和4年4月～令和5年3月審査分)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
訪問介護	0	0	679	699	527	372	329	2,606	2,753
訪問入浴介護	0	3	7	23	55	105	143	336	329
訪問看護	49	101	214	357	306	134	187	1,348	1,412
訪問リハビリテーション	78	94	366	341	158	187	144	1,368	1,294
居宅療養管理指導	43	32	362	584	586	453	428	2,488	2,633
通所介護	0	0	1,057	1,073	801	286	110	3,327	3,569
通所リハビリテーション	220	298	986	858	294	181	94	2,931	3,043
短期入所生活介護	9	16	143	259	537	250	131	1,345	1,322
短期入所療養介護(老人保健施設)	0	1	10	23	36	14	10	94	101
福祉用具貸与	368	589	1,910	2,408	1,593	867	545	8,280	8,162
特定施設入居者生活介護	42	1	26	3	24	54	47	197	225
介護予防支援・居宅介護支援	585	900	3,677	3,579	2,260	1,141	717	12,859	13,222
地域密着型通所介護	0	0	898	920	455	253	172	2,698	2,688
小規模多機能型居宅介護	0	6	138	73	50	41	0	308	319
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	55	135	161	351	356
認知症対応型共同生活介護	0	0	110	225	382	122	87	926	983
計	1,394	2,041	10,583	11,425	8,119	4,595	3,305	41,462	42,411

6 施設サービス別利用 (令和4年4月～令和5年3月審査分)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
介護老人福祉施設	0	0	0	4	782	1,256	893	2,935	2,838
介護老人保健施設	0	0	261	356	514	634	413	2,178	2,275
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	9	27	36	41
介護医療院	0	0	0	0	0	0	4	4	0
計	0	0	261	360	1,296	1,899	1,337	5,153	5,154

※過誤及び再審査を含んだ件数

(資料編)

7 その他のサービス別利用 (令和4年4月～令和5年3月支給決定分)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
福祉用具購入費	5	11	17	24	21	16	4	98	110
住宅改修費(実件数)	5	3	9	10	7	2	0	36	33
計	10	14	26	34	28	18	4	134	143

[教育関係資料]

●園児・児童・生徒数調べ

令和5年5月1日現在の園児・児童・生徒数

(R4担当：学校教育課)

R5担当：子育て支援課

1 幼稚園

(単位：人)

園別	年齢別				計	学級数	教員数 (うち会計年度任用職員)
	3歳児	4歳児	5歳児	計			
上妻幼稚園	5	7	13	25	2	8 (5)	
ちよかわ幼稚園	8	12	20	40	3	12 (9)	
計	13	19	33	65	5	20 (14)	

担当：学校教育課

2 小学校

(単位：人)

学校別	学年別						計	学級数	教員数(産休・育休・休職補充等)
	1	2	3	4	5	6			
下妻小学校	81	112	87	76	87	84	527	24	38 (0)
大宝小学校	42	39	43	47	33	50	254	15	22 (0)
騰波ノ江小学校	14	20	19	19	15	20	107	9	16 (1)
上妻小学校	44	44	42	50	58	53	291	19	30 (1)
総上小学校	19	14	20	24	24	17	118	8	15 (0)
豊加美小学校	17	12	17	31	34	16	127	8	14 (1)
高道祖小学校	24	19	26	33	30	28	160	10	18 (1)
宗道小学校	39	52	49	51	33	47	271	16	26 (0)
大形小学校	16	15	24	24	25	11	115	8	16 (0)
計	296	327	327	355	339	326	1,970	117	195 (4)

3 中学校

(単位：人)

学校別	学年別			計	学級数	教員数(産休・育休・休職補充等)
	1	2	3			
下妻中学校	168	159	169	496	22	47 (1)
東部中学校	108	99	108	315	16	31 (0)
千代川中学校	83	89	91	263	14	29 (0)
計	359	347	368	1,074	52	107 (1)

●健康診断受診者数・傷病長欠者数

担当：学校教育課

1 教職員健康診断

項目	受診者数	結果
基本健診 特定健診	78人	異常なし 8人
		要観察 46人
		要精密検査 24人
胃健診	2人	異常なし 1人
		要観察 1人
		要精密検査 0人

(資料編)

2 園児・児童・生徒健康診断

項目	対象者	受診者数	結果	
結核	主に外国からの転入生	9人	異常	0人
尿	幼・小・中	3,190人	陽性	8人
心臓検診	小1・中1	665人	要精密	3人
小児生活習慣病予防検診	小4・中1	537人	医学的管理が必要	27人
			定期的経過観察	42人
			食事・運動を中心とした生活指導	59人

3 傷病長欠者（年間30日以上）

対象者	該当者数
小中学校教職員	2人
小学校児童	7人
中学校生徒	11人

●ふるさと博物館入館者数

担当：生涯学習課

1 入館者集計表

(単位：人)

月	開館日数	有料入館者			無料入館者			総合計	備考
		一般	児童生徒	合計	一般	児童生徒	合計		
4	26	52	9	61	417	13	430	491	「所蔵品」展開催
5	25	49	8	57	704	5	709	766	
6	26	38	9	47	731	1	732	779	
7	27	49	6	55	284	110	394	449	「これなーんだ!ちょっと昔のくらしのどうぐ」展開催 ※小・中学生入館無料
8	25	63	4	67	370	258	628	695	
9	26	47	4	51	692	4	696	747	
10	26	60	6	66	506	8	514	580	
11	24	32	5	37	461	28	489	526	
12	17	23	3	26	153	17	170	196	
1	23	43	9	52	190	235	425	477	
2	23	0	0	0	1,302	330	1,632	1,632	「ひなに魅せられて」開催 ※入館無料
3	26	53	6	59	473	178	651	710	
計	294	509	69	578	6,283	1,187	7,470	8,048	

2 入館者数の推移

(単位：人)

年度	開館日数	有料入館者			無料入館者			計			1日当平均
		一般	児童生徒	計	一般	児童生徒	計	一般	児童生徒	合計	
平成25	302	1,243	270	1,513	6,258	1,710	7,968	7,501	1,980	9,481	31
26	301	977	223	1,200	7,599	1,364	8,963	8,576	1,587	10,163	34
27	138	287	45	332	3,486	316	3,802	3,773	351	4,134	30
28	115	349	61	410	4,064	1,264	5,328	4,413	1,325	5,738	50
29	302	900	80	980	8,930	2,141	11,071	9,830	2,221	12,051	40
30	298	809	106	915	8,424	2,143	10,567	9,233	2,249	11,482	39
令和元	304	514	73	587	7,779	1,519	9,298	8,293	1,592	9,885	33
2	239	395	37	432	2,089	251	2,340	2,484	288	2,772	12
3	233	252	38	290	3,168	598	3,766	3,420	636	4,056	17
4	294	509	69	578	6,283	1,187	7,470	6,792	1,256	8,048	27

